

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	渋沢栄一賞事業費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	渋沢栄一企業家精神顕彰事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8	
						分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット		
1	事業の概要 多くの企業の設立や育成に携わる一方で、福祉や教育などの社会事業にも尽力した渋沢栄一翁の生き方や功績を顕彰するとともに、今日の企業家のあるべき姿を示すため、渋沢栄一の精神を今に受け継ぐ全国の企業経営者に「渋沢栄一賞」を贈呈する。 (1) 渋沢栄一賞事業費 1,133千円			5 事業説明 (1) 事業内容 多くの企業の設立や育成に携わる一方で、福祉や教育などの社会事業にも尽力した渋沢栄一翁の生き方や功績を顕彰するとともに、今日の企業家のあるべき姿を示すために、渋沢栄一翁の精神を今に受け継ぐ全国の企業経営者に渋沢栄一賞を贈呈する。 受賞対象者は、以下のような活動を行っている全国の企業経営者。 ・企業倫理に則り健全かつ優れた経営を行っている。 ・社会貢献や地域貢献を行っている。 (2) 事業計画 ア 受賞者は、選考委員会の選考を経て、埼玉県知事が決定する。 (イ) 選考委員会 経済団体代表・新聞社等で構成。受賞候補者を選考する。 (ロ) 幹事会 経済団体役員・主催団体職員で構成。選考事務の整理等を行う。 イ 日程 ・6月～9月 候補者募集 ・10月～12月 受賞者選考 ・1月 受賞者発表 ・2月 表彰式 (3) 事業効果 受賞者の功績を伝える報道や本人の声を通じて渋沢栄一の功績が全国に広まるとともに、企業経営者に目標となるべき経営者像を示している。 【活動指標(アウトプット)】4記者クラブ、700以上の団体に募集案内を送付。2,3名程度を表彰。 【成果指標(アウトカム)】県内企業の優れた企業活動が実現するとともに、社会貢献に取り組みやすい環境が整う。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 渋沢栄一の出身地である深谷市及び渋沢栄一の顕彰等を行う公益財団法人渋沢栄一記念財団と共催する。 また、公益財団法人埼玉県産業文化センターの協賛を得て、候補者選定、表彰式等の事業を実施する。						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員事業に係る人件費 ：3,800千円 (0.4人)									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,133							1,133	21	
前年額	1,112							1,112		

事業内訳書

事業名	渋沢栄一賞事業費		
単位事業名	渋沢栄一賞事業費	予算額	1,133千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,133	21	
合計	1,133	21	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	354	60	選考委員会謝金、幹事会謝金
需用費	625	△59	副賞代・額代、募集案内印刷代、ポスター作成代
役務費	74	20	賞状筆耕料、賞状・副賞、受賞者宅配送料
使用料及び賃借料	80	0	商工データ取得料
合計	1,133	21	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
p2	小規模事業経営支援推進費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	小規模事業経営支援推進費	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法		針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール 8, 9
					分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット 8-1, 8-3, 9-2
1	事業概要 小規模事業者の経営の改善及び発達を図るため、商工会、商工会議所等に対し、経営改善普及事業等を行うための経営指導員等の設置や指導事業の実施に係る経費を補助する。 (1) 人件費 2,841,462千円 (2) 運営事業費 75,346千円 (3) 商工団体支援奨励金 203,300千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人件費 経営指導員や経営支援員等の設置費等 2,841,462千円 イ 運営事業費 経営指導員等に対する研修等職員育成や経営指導等に係る経費 75,346千円 ウ 商工団体支援奨励金 商工会、商工会議所等の支援実績に応じた人件費や事業に係る経費 203,300千円 (2) 事業計画 商工会、商工会議所等に経営改善普及事業等を行うための経営指導員等を設置し、小規模事業者の経営の改善及び発達を支援する。 ア 補助対象職員数 令和5年度 549人 令和6年度 549人 イ 主な支援内容 ・経営状況の分析、事業計画の策定支援 ・経営、税務、経理、労務、社会保険などの相談、指導 ・金融及び信用保証の相談、指導、あっせん ・地域活性化事業の実施 (3) 事業効果 県内事業者の多くを占める小規模事業者に対し、きめ細やかな支援を行い地域経済の活性化を図ることに より、商工業の振興、発展に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】事業者の経営相談や巡回指導等を行う商工会等職員の人件費への補助 549人 商工会等の運営等への補助 【成果指標(アウトカム)】 商工会等の支援を通じて、小規模事業者等の経営基盤が強化されることで、 小規模事業者等が持続的に発展していく。					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0							
3	地方財政措置の状況 普通交付税措置 商工行政費 中小企業振興指導費 中小企業団体等振興指導費							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費：9,500千円×2.1人=19,950千円 組織の新設、改廃及び増員：なし							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	3,120,108						3,120,108	6,568
前年額	3,113,540						3,113,540	

事業内訳書

事業名	小規模事業経営支援推進費		
単位事業名	人件費（指定経費）	予算額	2,841,462千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,841,462	△105,956	
合計	2,841,462	△105,956	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,841,462	△105,956	商工団体への経営指導員等の設置費等に係る経費への補助
合計	2,841,462	△105,956	

単位事業名	運営事業費	予算額	75,346千円
-------	-------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	75,346	△12,476	
合計	75,346	△12,476	

単位事業名	運営事業費	予算額	75,346千円
-------	-------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	75,346	△12,476	経営指導員等に対する研修や経営指導等に係る経費への補助
合計	75,346	△12,476	

単位事業名	商工団体支援奨励金事業費	予算額	203,300千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	203,300	125,000	
合計	203,300	125,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	203,300	125,000	前年度の事業者支援実績に応じて、商工団体自らの裁量で人件費や事業費等に活用できる奨励金を交付
合計	203,300	125,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
p3	中小企業組合等連携組織対策費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業組合等連携組織対策費	
事業期間	昭和31年度～	根拠法令	中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律		針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8, 9 SDGsターゲット 8-2, 8-3, 9-2	
1 事業概要	<p>中小企業者の組合設立促進及び組合事業運営の適正化を図るため、埼玉県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。</p> <p>(1) 人件費 161,488千円 (2) 事業費 16,236千円 (3) 中小企業組合基盤高度化支援事業 15,000千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人件費 161,488千円 埼玉県中小企業団体中央会の指導員等の人件費</p> <p>イ 事業費 16,236千円 埼玉県中小企業団体中央会が組合等の設立・運営等を指導・支援するための経費 (巡回指導・窓口相談の実施、組合運営等における課題解決のための専門家派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略、組合事務電子化に対する支援等)</p> <p>ウ 中小企業組合基盤高度化支援事業 15,000千円 中小企業組合の先進的な取組を支援するとともに、そのノウハウを他組合に普及させることで、組合の活性化と「稼ぐ力」を向上させるための経費</p> <p>(2) 事業計画 中小企業者の組合設立促進並びに組合の円滑な運営及び発展に資するため、埼玉県中小企業団体中央会に指導員を設置し、中小企業者・中小企業組合を支援する。</p> <p>ア 指導員の設置 令和6年度 30人(指導員19人、職員8人、再任用指導員3人) 令和5年度 30人(指導員18人、職員7人、再任用指導員5人)</p> <p>イ 各種支援 専門家の派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略支援、中小企業組合基盤高度化支援事業等</p> <p>(3) 事業効果 中小企業者への組合設立指導、中小企業組合に対する経営や組合管理の支援を行い、中小企業者の経済的地位の向上に資する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】巡回指導:2,800件、窓口相談:12,000件 【成果指標(アウトカム)】中小企業の組織化(組合設立など)により経営資源を相互に補完しながら、中小企業の経済的地位の向上を図る</p>					
2 事業主体及び負担区分	埼玉県中小企業団体中央会 (県10/10)事業者0							
3 地方財政措置の状況	普通交付税措置 中小企業振興費指導費 中小企業団体振興指導費							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費 12,350千円 (=9,500千円×1.3人) 組織の新設、改廃及び増員 なし							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	192,724						192,724	5,291
前年額	187,433						187,433	

事業内訳書

事業名	中小企業組合等連携組織対策費		
単位事業名	人件費（指定経費）	予算額	161,488千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	161,488	5,291	
合計	161,488	5,291	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	161,488	5,291	埼玉県中小企業団体中央会に対する人件費の補助
合計	161,488	5,291	

単位事業名	事業費	予算額	16,236千円
-------	-----	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,236	1,000	
合計	16,236	1,000	

単位事業名	事業費	予算額	16,236千円
-------	-----	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16,236	1,000	埼玉県中小企業団体中央会に対する事業費の補助
合計	16,236	1,000	

単位事業名	中小企業組合基盤高度化支援事業	予算額	15,000千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,000	△1,000	
合計	15,000	△1,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,000	△1,000	中小企業組合基盤高度化支援事業に対する補助
合計	15,000	△1,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3720

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P4	商工3団体育成指導費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	商工団体育成指導費		
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8, 9 SDGsターゲット 8-1, 8-3, 9-2	
1	事業概要 商工3団体（一般社団法人埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会）の運営の円滑な執行と基盤の確立を図るため、運営費に対し助成を行う。 (1) 商工会議所連合会 3,190千円 (2) 商工会連合会 3,190千円 (3) 中小企業団体中央会 3,190千円			5 事業説明 (1) 事業内容 商工3団体の運営に対して助成する。 (2) 事業計画 各団体の運営の円滑な執行と基盤の確立を図る。 (3) 事業効果 主要な支援機関である商工3団体の運営基盤の確立を図ることにより、中小企業者の経営改善と地域商工業の振興に資する。						
2	事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3	地方財政措置の状況 なし									
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業費に係る人件費：9,500千円×0.1人=950千円 組織の新設、改廃及び増員：なし									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	9,570							9,570	0	
前年額	9,570							9,570		

事業内訳書

事業名	商工3団体育成指導費		
単位事業名	商工会議所連合会	予算額	3,190千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,190	0	
合計	3,190	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,190	0	一般社団法人埼玉県商工会議所連合会の運営に係る経費への補助
合計	3,190	0	

単位事業名	商工会連合会	予算額	3,190千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,190	0	
合計	3,190	0	

単位事業名	商工会連合会	予算額	3,190千円
-------	--------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,190	0	埼玉県商工会連合会の運営に係る経費への補助
合計	3,190	0	

単位事業名	中小企業団体中央会	予算額	3,190千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,190	0	
合計	3,190	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,190	0	埼玉県中小企業団体中央会の運営に係る経費への補助
合計	3,190	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P5	産業文化センター等管理運営事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業文化センター等管理運営費	
事業期間	昭和62年度～令和10年度	根拠法令	埼玉県産業文化センター条例		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造		SDGsゴール 9
					分野施策	0901	住み続けられるまちづくり		SDGsターゲット
1 事業概要	産業、文化の振興及び国際交流の促進の拠点となるべく建設されたソニックシティ(産業文化センター及び関連施設)をその目的が達成されるよう適正に運営する。これによりソニックシティが県内経済の活性化と産業の振興に重要な役割を果たすとともに、将来的にも埼玉県を代表する施設であり続けるように努める。 ・産業文化センター管理事業 80,681千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県内産業、文化の振興及び国際交流の促進のため、ソニックシティの管理運営を行う。 ア 産業文化センター管理事業 80,681千円 ソニックシティホール棟の施設機能の維持管理及び運営を行う。 イ ビル棟管理事業(内部管理経費) ソニックシティビル棟の施設機能の維持管理を行う。 (2) 事業計画 県がソニックシティ内に有する施設については、(公財)埼玉県産業文化センターにその運営を委ねており、公の施設においては、平成18年度から指定管理者制度を導入している。 また、他の区分所有者と共同して行う事業については、大宮ソニックシティ(株)を通じて実施している。 (3) 事業効果 ソニックシティは、コロナ禍以前はホール棟の年間来館者数が約80万人、ビル棟の利用者を加えると約500万人に及び、県人口の7割に相当する人々が訪れる県を代表する施設である。 また、ソニックシティ内に企業・各種団体が集積していることによる相乗効果や各種イベントの開催に伴う情報発信により、県内の産業、文化の振興に大いに寄与している。 ・ホール棟来館者数 平成30年度84万人、令和元年度75万人、令和2年度8万人、令和3年度8万人、令和4年度8万人 【活動指標(アウトプット)】R5利用日数(見込) 大ホール265日、小ホール237日、国際会議室237日 【成果指標(アウトカム)】ソニックシティ(産業文化センター及び関連施設)が県内経済の活性化と文化、産業等の振興に重要な役割を果たす (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ソニックシティの運営は、指定管理者である公益財団法人、区分所有者である日本生命保険相互会社、さいたま市及びビル管理者である大宮ソニックシティ(株)と連携して行っている。					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員事業に係る人件費 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入						
決定額	80,681	2,793	77,888					0	△29,090
前年額	109,771	3,028	78,093					28,650	

事業内訳書

事業名	産業文化センター等管理運営事業		
単位事業名	産業文化センター管理事業	予算額	80,681千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	2,793	△235	売上等収益施設
財産収入・ 土地建物貸付収入	77,888	△205	ビル建物賃貸
一般財源	0	△28,650	
合計	80,681	△29,090	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△28,650	指定管理委託料
使用料及び賃借料	80,681	0	ホール棟土地使用賃借料
備品購入費	0	△440	ホール棟AED更新費用
合計	80,681	△29,090	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N96	産業文化センター等管理運営事業（内部管理経費）			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業文化センター等管理運営費		
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	埼玉県産業文化センター条例			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9	
						分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット		
1 事業概要	<p>産業、文化の振興及び国際交流の促進の拠点となるべく建設されたソニックシティ(産業文化センター及び関連施設)をその目的が達成されるよう適正に運営する。これによりソニックシティが県内経済の活性化と産業の振興に重要な役割を果たすとともに、将来的にも埼玉県を代表する施設であり続けるように努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビル棟管理事業(内部管理経費) 332,542千円 			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 県内産業、文化の振興及び国際交流の促進のため、ソニックシティの管理運営を行う。</p> <p>ア 産業文化センター管理事業 ソニックシティホール棟の施設機能の維持管理及び運営を行う。</p> <p>イ ビル棟管理事業(内部管理経費) 332,542千円 ソニックシティビル棟の施設機能の維持管理を行う。</p> <p>(2) 事業計画 県がソニックシティ内に有する施設については、(公財)埼玉県産業文化センターにその運営を委ねており、公の施設においては、平成18年度から指定管理者制度を導入している。 また、他の区分所有者と共同して行う事業については、大宮ソニックシティ(株)を通じて実施している。</p> <p>(3) 事業効果 ソニックシティは、コロナ禍以前はホール棟の年間来館者数が約80万人、ビル棟の利用者を加えると約500万人に及び、県人口の7割に相当する人々が訪れる県を代表する施設である。 また、ソニックシティ内に企業・各種団体が集積していることによる相乗効果や各種イベントの開催に伴う情報発信により、県内の産業、文化の振興に大いに寄与している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホール棟来館者数 平成30年度84万人、令和元年度75万人、令和2年度8万人、令和3年度8万人、令和4年度8万人 <p>【活動指標(アウトプット)】R5利用日数(見込) 大ホール265日、小ホール237日、国際会議室237日</p> <p>【成果指標(アウトカム)】ソニックシティ(産業文化センター及び関連施設)が県内経済の活性化と文化、産業等の振興に重要な役割を果たす</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ソニックシティの運営は、指定管理者である公益財団法人、区分所有者である日本生命保険相互会社、さいたま市及びビル管理者である大宮ソニックシティ(株)と連携して行っている。</p>						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員事業に係る人件費	9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		財産収入	諸収入							
決定額	332,542	250,078	168,043						△85,579	119
前年額	332,423	236,234	166,113						△69,924	

事業内訳書

事業名	産業文化センター等管理運営事業（内部管理経費）		
単位事業名	ビル棟管理事業	予算額	332,542千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	250,078	13,844	ビル建物賃貸、第2パーキング賃貸
諸収入・ 雑入	168,043	1,930	ビル共用部分管理費負担金、ビル共用部分共益費負担金
一般財源	△85,579	△15,655	
合計	332,542	119	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	116,020	△275	ビル棟共用部分管理費
負担金、補助及び交付金	216,522	394	ビル棟設備補修等負担金、ビル棟共用部分共益費、ビル棟計画修繕負担金
合計	332,542	119	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：総務経理担当

内線：3715

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P6	(公財) 埼玉県産業振興公社運営費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業振興公社運営費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	埼玉県中小企業振興基本条例			針路分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8, 9 SDGsターゲット 8-1, 8-2, 8-3, 9-1	
1 事業概要	県産業振興施策の実施機関となっている(公財)埼玉県産業振興公社に対して、運営費を助成する。 (1) 人件費等 400,632千円 (2) 賃借料等 36,200千円 (3) 管理経費 5,903千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人件費等 400,632千円 ・ 公社プロパー常勤職員(47人分)の人件費を補助する。 イ 賃借料等 36,200千円 ・ 大宮事務所(ソニックシティビル10階)の賃借料等を補助する。 ・ 北与野事務所(新都心ビジネス交流プラザ3階)の賃借料等を補助する。 ウ 管理経費 5,903千円 ・ その他管理運営に係る経費を補助する。 (2) 事業計画 埼玉県産業振興公社の運営に係る経費を補助し、中小企業を支援することによる県内産業の振興を目的とした各種事業を確実に実施する。 (3) 事業効果 昭和48年の設立以来、県産業振興施策の実施機関としての役割を果たしてきた埼玉県産業振興公社が、効果的な事業を展開することで、県内経済の活性化及び雇用の拡大に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】 運営経費を補助し、部内関係課の事業を実施 【成果指標(アウトカム)】 経営・技術相談件数 32,000件以上						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況	普通交付税措置(単位費用) (区分) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業診断・指導費、中小企業金融対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		財産収入								
決定額	442,735	12,302						430,433	13,437	
前年額	429,298	11,945						417,353		

事業内訳書

事業名	(公財) 埼玉県産業振興公社運営費		
単位事業名	人件費等 (指定経費)	予算額	368,121千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	368,121	5,581	
合計	368,121	5,581	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	368,121	5,581	人件費 43人分
合計	368,121	5,581	

単位事業名	人件費	予算額	32,511千円
-------	-----	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	32,511	4,621	
合計	32,511	4,621	

単位事業名	人件費	予算額	32,511千円
-------	-----	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	32,511	4,621	人件費 4人分
合計	32,511	4,621	

単位事業名	賃借料等	予算額	36,200千円
-------	------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	36,200	3,235	
合計	36,200	3,235	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	36,200	3,235	大宮事務所及び北与野事務所の賃借料等
合計	36,200	3,235	

単位事業名	管理経費	予算額	5,903千円
-------	------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	12,302	357	ビル建物賃貸
一般財源	△6,399	△357	
合計	5,903	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,903	0	その他管理運営に係る経費
合計	5,903	0	

令和 6年度予算見積積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：総務経理担当

内線：3715

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p7	産業振興・雇用機会創出基金積立金			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業振興・雇用機会創出基金積立金		
事業期間	平成25年度～	根拠法令	埼玉県産業振興・雇用機会創出基金条例		針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9	
					分野施策	1101	新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 9-1	
1 事業の概要	<p>県内の産業の振興及び雇用機会の創出を図るために実施する事業の推進に要する経費の財源である「埼玉県産業振興・雇用機会創出基金」の運用益を当該基金に積み立てる。</p> <p>基金運用益 32,702千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 県内の産業の振興及び雇用機会の創出を図るために実施する事業の推進に要する経費の財源である「埼玉県産業振興・雇用機会創出基金」の運用益を当該基金に積み立てる。</p> <p>(2) 事業計画 産業振興・雇用機会創出基金から生じる運用益を積み立てる。</p> <p>(3) 事業効果 運用益を積み立てることにより、基金を財源とした事業の充実を図る。 【活動指標(アウトプット)】 積立額：32,702千円、運用利率：0.30% 【成果指標(アウトカム)】 活用事業数：4事業、活用額：334,597千円</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		財産収入								
決定額	32,702	32,702						0	3,310	
前年額	29,392	29,392						0		

事業内訳書

事業名	産業振興・雇用機会創出基金積立金		
単位事業名	産業振興・雇用機会創出基金積立金	予算額	32,702千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	32,702	3,310	産業振興・雇用機会創出基金利子
合計	32,702	3,310	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	32,702	3,310	産業振興・雇用機会創出基金への積立金
合計	32,702	3,310	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：戦略会議担当

内線：3702

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p8	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	取引適正化推進費		
事業期間	令和 6年度	根拠法令	なし				針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-1
1 事業概要	<p>エネルギー・原材料価格の高騰が長期化し、県内事業者には大きな影響を与えている。県内事業者がエネルギーコストや原材料費等の上昇分を適正に価格転嫁できるよう、気運醸成や価格交渉に役立つ支援を行う。</p> <p>円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業 22,769千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業説明</p> <p>ア 専門家による伴走型支援 20,173千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援ツール等を活用した伴走型支援の実施、架電や通知による宣言の実効性確保の働き掛け <p>イ 価格交渉に役立つ各種支援ツールの改修及び機能追加 2,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種支援ツールの操作性向上に向けた改修及び利便性向上のための機能追加 <p>ウ 事務経費等 596千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 「価格転嫁サポーター」養成のための経費、有識者を招いた会議の運営に係る経費 等 <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 希望があった企業に専門家が訪問し、各種支援ツールを活用した価格転嫁の伴走型支援を実施する。</p> <p>イ 国や協定締結団体等との意見交換を踏まえ各種支援ツールの改修・機能追加を行うことで利便性を向上させる。</p> <p>ウ 「価格転嫁サポーター」養成のための研修資料作成や、会議の運営等を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>価格転嫁の気運醸成や「パートナーシップ構築宣言」の登録促進、支援情報の周知については、「価格転嫁サポーター」（金融機関）と連携することにより、引き続き、効果的に実施していく。</p> <p>また、宣言済み企業へのフォローアップや、価格交渉のノウハウ獲得に向けた伴走型支援を拡充することにより、価格転嫁の実効性確保につなげていく。</p> <p>事業の実施に当たっては、産・官・金・労12団体による価格転嫁の円滑化に関する協定に基づき関係機関が連携して取り組み、協定に掲げる目的である企業の稼げる力の向上や賃上げの正のスパイラルにつなげることを目指す。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 伴走型支援実施回数140社×3回、企業ニーズを踏まえたツール等の改修、利便性向上</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 価格転嫁の実効性の確保(四半期経営動向調査等により確認)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>「価格転嫁の円滑化に関する協定」締結団体や国、金融機関等と連携して事業を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円 組織の新設、改廃及び増員：なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	22,769							22,769	22,769	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業		
単位事業名	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業	予算額	22,769千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,769	22,769	
合計	22,769	22,769	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	276	276	有識者等謝金
需用費	358	358	消耗品、チラシ等印刷代
委託料	22,135	22,135	価格転嫁に係る専門家派遣等業務委託 各種支援ツールの改修等業務委託
合計	22,769	22,769	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課

担当名：技能振興担当

内線：4602

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P88	技能振興費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	技能振興費	
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第4条第2項、第44条、第46条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 4
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット 4-4	
1 事業概要 彩の国職業能力開発促進大会において県内に就業する技能者や団体の顕彰を行う。 技能五輪全国大会出場選手に対する支援を行うことにより若年技能者の出場促進を図る。 また、技能五輪全国大会や技能グランプリの出場予定者を対象に、大会に即した講義と実技訓練を実施し、入賞できる実力を養成する。 ア 技能者、団体の顕彰 80千円 イ 彩の国職業能力開発促進大会の実施 267千円 ウ 技能五輪全国大会出場支援 1,038千円 エ 次世代ものづくり人材育成事業 7,252千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 技能者、団体の顕彰 80千円 彩の国優秀技能者表彰、彩の国青年マイスター表彰等を実施する。 イ 彩の国職業能力開発促進大会の実施 267千円 広く社会に技能を尊重する気運を高め、技能者の職業生活の安定を図るとともに、職業能力開発の促進と技能評価制度の一層の充実発展に寄与するため、職業能力開発促進月間(11月)に開催する。 ウ 技能五輪全国大会出場支援 1,038千円 若年技能者の技能レベル日本一を競う技能五輪全国大会に出場する選手に対して参加負担金の助成を行う。 エ 次世代ものづくり人材育成事業 7,252千円 技能五輪全国大会や技能グランプリの出場予定者を対象に、大会に即した講義と実技訓練を実施し、入賞できる実力を養成する。 (2) 事業計画 ア 技能者、団体の顕彰 彩の国技能者表彰審査会開催(9月、1月) イ 彩の国職業能力開発促進大会の実施(11月) ウ 技能五輪全国大会出場選手の支援(11月) エ 次世代ものづくり人材育成事業(5月～3月) (3) 事業効果 令和2年度 技能者の顕彰(彩の国優秀技能者表彰)11人 令和3年度 技能者の顕彰(彩の国優秀技能者表彰)15人 令和4年度 技能者の顕彰(彩の国優秀技能者表彰)14人 【アウトプット】・知事が行う技能者表彰・職業能力開発促進大会の実施・技能競技全国大会出場支援 【アウトカム】 若年技能者の増加:技能検定合格者における若年者の割合75%					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)労働費(細目)職業能力開発費 (細節)職業能力開発指導費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	8,637						8,637	△242
前年額	8,879						8,879	

事業内訳書

事業名	技能振興費		
単位事業名	技能者、団体の顕彰	予算額	80千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	80	0	
合計	80	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	0	表彰審査会審査委員への謝金
合計	80	0	

単位事業名	彩の国職業能力開発促進大会の実施	予算額	267千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	267	△50	
合計	267	△50	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	117	0	促進大会看板作成 促進大会パンフレット印刷製本費等
役務費	150	0	促進大会司会料
委託料	0	△50	
合計	267	△50	

単位事業名	技能五輪全国大会出場支援	予算額	1,038千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,038	△152	
合計	1,038	△152	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	卓越技能アドバイザーへの謝金
旅費	68	△138	県内事業所訪問旅費(協力要請) 第62回技能五輪全国大会旅費(近県)
委託料	910	△14	技能五輪全国大会出場選手の派遣支援に係る業務委託
合計	1,038	△152	

単位事業名	次世代ものづくり人材育成事業	予算額	7,252千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,252	△40	
合計	7,252	△40	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,252	△40	次世代ものづくり人材育成事業業務委託
合計	7,252	△40	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：委託訓練・連携推進担当
 内線：4605

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N126	産業人材育成総合支援事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練総務費	産業人材育成総合支援事業費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第91条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成		SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業の概要			5 事業説明						
県内産業を支える人材を育成するため、様々な機関の人材育成情報を一元的に発信する情報サイト「彩の国はたらく情報館」を運営する。 職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する職業能力開発審議会を運営する。			(1) 事業内容 ア 産業人材育成情報発信事業 362千円 情報サイト「彩の国はたらく情報館」において、職業訓練、各種研修、県内の魅力ある中小企業のほか、関連機関の人材育成情報を一元的に発信する。 イ 職業能力開発審議会費 448千円 職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。						
ア 産業人材育成情報発信事業 362千円									
イ 職業能力開発審議会費 448千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 産業人材育成情報発信事業 ・サーバの維持管理 (年間) イ 職業能力開発審議会費 ・年度3回開催予定						
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (款) 労働費 (細目) 職業能力開発費 (細節) 職業能力開発指導費			(3) 事業効果 ア 情報サイトにおける、職業訓練・セミナーに関する情報、県内企業情報等の提供により、求職者・在職者等が就職やスキルアップに必要な情報の取得と参加を促すことにより県内の産業人材を育成する。 【活動指標(アウトプット)】職業訓練、講習、セミナー等に関する情報掲載 (月1回更新) 【成果指標(アウトカム)】求職者やリスキリングのニーズに対応する情報の発信 「彩の国はたらく情報館」閲覧数 R5年度 120,000件 (見通し) イ 審議会における調査審議により効果的な職業能力開発の推進を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】年3回開催 (予定) 【成果指標(アウトカム)】本県産業を支える人材育成施策を着実に推進						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 産業界の代表者や学識経験者で構成される審議会を開催し、職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	810							810	0
前年額	810							810	

事業内訳書

事業名	産業人材育成総合支援事業費		
単位事業名	産業人材育成情報発信事業	予算額	362千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	362	0	
合計	362	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	362	0	サーバ・サイト管理委託費 362千円
合計	362	0	

単位事業名	職業能力開発審議会費	予算額	448千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	448	0	
合計	448	0	

単位事業名	職業能力開発審議会費	予算額	448千円
-------	------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	373	0	委員報酬 9人×3回分
旅費	40	0	委員費用弁償 9人×3回分
需用費	5	0	お茶代 3回分
使用料及び賃借料	30	0	会場借上料 3回分
合計	448	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4595

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P89	高等技術専門校訓練等推進事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	技能向上訓練推進費	
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成		SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業概要			5 事業説明						
求職者、フリーターや新規学卒者の就労を支援するため、高等技術専門校(6校1分校)において職業訓練を実施する。 (1)学卒・離転職者訓練事業費 198,189千円 (2)デュアルシステム訓練事業費 7,068千円 (3)環境・エネルギー関連を支える人材創出事業 418千円 (4)精神障害者等の受入体制強化事業 4,938千円 (5)人手不足分野への誘導 578千円 (6)建設系訓練科の充実 596千円 (7)精神障害者等訓練推進事業 70千円 (8)職業能力開発調査実施事業費 3,364千円			(1) 事業内容 ア 学卒・離転職者訓練及びデュアルシステム訓練事業費 求職者等を対象に、職業に必要な技能を習得させる訓練を行うことで即戦力となる人材を育成し、あわせて就職支援指導を行うことで雇用機会の拡大を図る。 デュアルシステム訓練は、概ね55歳未満の求職者等を対象に、高等技術専門校での基礎的訓練と企業での実践的訓練を両方実施し、安定就労に結びつける。 イ 環境・エネルギー関連を支える人材創出事業、人手不足分野への誘導及び建設系訓練科の充実 環境・エネルギー関連の訓練を実施する。また、県内の大学と連携し、高度な訓練を実施する。 ウ 精神障害者等の受入体制強化事業及び精神障害者等訓練推進事業 高等技術専門校に精神保健福祉士等を設置し、相談体制を確保する。精神障害者を対象とした訓練を実施する。また、連携支援員を設置し、高等技術専門校での受入に係るノウハウ普及と対応力強化を図る。 エ 職業能力開発調査実施事業費 第12次埼玉県職業能力開発計画(R8～R12)策定等のための基礎調査を実施する。 ・訓練科の改廃、創設や県内企業の生産性向上に資する在職者訓練等のニーズ把握						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
(1)～(2)学卒・離職者訓練事業費のうち訓練手当(国1/2・県1/2)以外(国定額・県) (3)、(5)～(8)(県10/10) (4)(国10/10・県0)			ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び精神障害者等訓練：延べ21科目 総定員780人。 ・二年コース：4校8科目410人定員、一年コース：3校6科目150人定員 ・短期コース：4校5科目180人定員、デュアルシステム：2校2科目40人定員 イ 環境・エネルギー関連の職業訓練及び人手不足分野の職業訓練 ・環境関連：1,165人(計画)、人手不足分野：6科 230人(定員)						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果						
普通交付税(単位費用) (款)労働費(細目)職業能力開発費 (細節)職業能力開発校費			ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び求人開拓の実施 ・令和4年度：修了者数 391人、就職者(就職中退者を含む) 389人、就職率92.4%(うち二・一年コース96.1%) イ 環境・エネルギー関連の職業訓練による育成数 令和4年度：1,194人 【活動指標(アウトプット)】高等技術専門校における人材育成数 R4実績462人 R3実績475人 R2実績443人 【成果指標(アウトカム)】入校者数 R4実績462人 R3実績475人 R2実績443人						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
9,500千円×81.3人=772,350千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入				
決定額	215,221	117,838	46,489	110	2,277			48,507	9,957
前年額	205,264	120,838	46,814	110	2,277			35,225	

事業内訳書

事業名	高等技術専門校訓練等推進事業費		
単位事業名	学卒・離転職者訓練事業費	予算額	198,189千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 職業訓練使用料	45,671	△266	高等技術専門校授業料
使用料及び手数料・ 職業訓練手数料	818	△59	高等技術専門校入校試験手数料
国庫支出金・ 職業訓練費負担金	30,000	△3,000	職業転換訓練費負担金 負担率 1/2
国庫支出金・ 職業訓練費補助金	75,832	0	職業訓練校費交付金 補助率 定額
財産収入・ 生産物売払収入	110	0	実習作品売払収入
諸収入・ 実費弁償金	489	0	高等技術専門校車検費戻入
諸収入・ 雑入	1,788	0	自動車整備科作業収入

単位事業名	学卒・離転職者訓練事業費	予算額	198,189千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	43,481	9,881	
合計	198,189	6,556	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	135,805	△2,623	訓練手当 講師手当
旅費	1,571	△228	会計年度任用職員旅費 職員旅費
需用費	38,295	8,218	実習関係経費 リーフレット作成費 パンフレット作成費 電子複写機料 修了証明書等印刷代 修繕費

単位事業名	学卒・離転職者訓練事業費	予算額	198,189千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	14,809	1,266	経常費 ルーター通信料 訓練用車検収入印紙代 各種手数料 整備受託車賠償共済保険料 講師傷害保険料 介護施設実習損害賠償保険料 施設所有（管理）者賠償責任保険料
委託料	4,897	0	訓練用パソコン保守委託料 高等技術専門校訓練生就職支援相談業務委託料 入校案内作成委託料
使用料及び賃借料	2,812	△77	各種施設使用料・借上料・入場料 各種ソフトライセンス料
合計	198,189	6,556	

単位事業名	デュアルシステム訓練事業費	予算額	7,068千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費補助金	7,068	0	職業訓練校費交付金 補助率 定額
合計	7,068	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,312	0	講師手当
旅費	152	0	職員旅費 関係機関連絡調整
需用費	1,604	0	実習関係経費 リーフレット作成費
合計	7,068	0	

単位事業名	環境・エネルギー関連を支える人材創出事業	予算額	418千円
-------	----------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	418	37	
合計	418	37	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	337	0	訓練用材料費
役務費	41	17	自動車整備科公用車に係る経費(車検印紙代、自賠責保険料)
公課費	40	20	自動車整備科公用車に係る経費(重量税)
合計	418	37	

単位事業名	精神障害者等の受入体制強化事業	予算額	4,938千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	4,938	0	職業能力開発特別委託金
合計	4,938	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,938	0	精神障害者等の受入体制強化委託料
合計	4,938	0	

単位事業名	人手不足分野への誘導	予算額	578千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	578	0	
合計	578	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	578	0	訓練用材料費
合計	578	0	

単位事業名	建設系訓練科の充実	予算額	596千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	596	0	
合計	596	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	596	0	訓練用材料費
合計	596	0	

単位事業名	精神障害者等訓練推進事業	予算額	70千円
-------	--------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	70	0	
合計	70	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	70	0	訓練パンフレット作成費
合計	70	0	

単位事業名	職業能力開発調査実施事業費	予算額	3,364千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,364	3,364	
合計	3,364	3,364	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,364	3,364	職業能力開発調査委託料
合計	3,364	3,364	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4595 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N128	高等技術専門校訓練等推進事業費（内部管理経費）		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	技能向上訓練推進費		
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 8	
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6	
1 事業概要 求職者、フリーターや新規学卒者の就労を支援するため、高等技術専門校(6校1分校)において職業訓練を実施する。 (1)高等技術専門校運営経費 49,083千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 学卒・離転職者訓練及びデュアルシステム訓練事業費 求職者等を対象に、職業に必要な技能を習得させる訓練を行うことで即戦力となる人材を育成し、あわせて就職支援指導を行うことで雇用機会の拡大を図る。 デュアルシステム訓練は、概ね55歳未満の求職者等を対象に、高等技術専門校での基礎的訓練と企業での実践的訓練を両方実施し、安定就労に結びつける。 イ 環境・エネルギー関連を支える人材創出事業、人手不足分野への誘導及び建設系訓練科の充実 環境・エネルギー関連の訓練を実施する。また、県内の大学と連携し、高度な訓練を実施する。 ウ 精神障害者等の受入体制強化事業及び精神障害者等訓練推進事業 高等技術専門校に精神保健福祉士等を設置し、相談体制を確保する。精神障害者を対象とした訓練を実施する。また、連携支援員を設置し、高等技術専門校での受入に係るノウハウ普及と対応力強化を図る。 エ 職業能力開発調査実施事業費 第12次埼玉県職業能力開発計画（R8～R12）策定等のための基礎調査を実施する。 ・訓練科の改廃、創設や県内企業の生産性向上に資する在職者訓練等のニーズ把握 (2) 事業計画 ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び精神障害者等訓練：延べ21科目 総定員780人。 ・二年コース：4校8科目410人定員、一年コース：3校6科目150人定員 ・短期コース：4校5科目180人定員、デュアルシステム：2校2科目40人定員 イ 環境・エネルギー関連の職業訓練及び人手不足分野の職業訓練 ・環境関連：1,165人（計画）、人手不足分野：6科 230人（定員） (3) 事業効果 ア 学卒・離転職者訓練、デュアルシステム訓練及び求人開拓の実施 ・令和4年度：修了者数 391人、就職者(就職中退者を含む) 389人、就職率92.4%(うち二・一年コース96.1%) イ 環境・エネルギー関連の職業訓練による育成数 令和4年度：1,194人 【活動指標(アウトプット)】 高等技術専門校における人材育成数 R4実績462人 R3実績475人 R2実績443人 【成果指標(アウトカム)】 入校者数 R4実績462人 R3実績475人 R2実績443人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
2 事業主体及び負担区分 (1)学卒・離転職者訓練事業費のうち訓練手当(国1/2・県1/2)以外(国定額・県)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (款) 労働費（細目）職業能力開発費 (細節) 職業能力開発校費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×81.3人=772,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	49,083	22,092						26,991	△9,241
前年額	58,324	22,092						36,232	

事業内訳書

事業名	高等技術専門校訓練等推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	高等技術専門校運営経費	予算額	49,083千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費補助金	22,092	0	職業訓練校費交付金 補助率 定額
一般財源	26,991	△9,241	
合計	49,083	△9,241	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	44,812	△9,635	事務経費 訓練用・自動車燃料 電気・水道・ガス料金
役務費	3,498	85	経常費 入校促進広告料 公用車車検収入印紙代 公用車自賠責保険料

単位事業名	高等技術専門校運営経費	予算額	49,083千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	508	327	各種負担金
公課費	265	△18	公用車重量税
合計	49,083	△9,241	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4606

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P90	県内企業の人材育成総合支援事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	県内企業の人材育成総合支援事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成		SDGsターゲット	8-5, 8-6
1 事業の概要			5 事業説明						
高等技術専門学校が地域の雇用・産業人材を支える産業人材育成拠点として、在職者向け訓練の充実強化とデジタル人材育成の支援、企業人材のリスクリング・求人支援を通して、企業の稼ぐ力の向上を図る。 (1) 産学官連携による在職者訓練 50,489千円 (2) 県内中小企業のためのデジタル人材育成事業 14,822千円 (3) 県内中小企業在職者の技能向上支援事業 15,890千円 (4) 企業人材リスクリング・求人支援事業 3,000千円			(1) 事業内容 ア 高等技術専門学校で実施する在職者訓練を充実させる。 イ 在職者訓練等を実施している高等技術専門学校、ポリテクセンター埼玉、産業振興公社、産業技術総合センター(SAITEC)、大学等との連携を継続し、各機関の支援メニューを集約し、利用者に分かりやすく情報発信。また、企業からの相談に応じて、在職者訓練のコーディネートを行い、最適な支援メニューに誘導するとともに、利用企業の新規開拓及び支援メニューの拡充等を実施。 ウ 県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を高めていくために、県が商工団体と連携し、中小企業のニーズにあった人材育成支援を実施。 エ AIに使用されるプログラミング言語の習得やキットのよるIoTの仕組みの理解、ドローンの業務について学ぶ講座を実施。 オ 企業サポートデスク、埼玉しごとセンターと連携して、企業向け支援と個人向け支援を実施。 (2) 事業計画 ア、イ 実施計画：4,500人 高等技術専門学校における在職者訓練の実施(通年) 経済団体・商工団体等への広報(通年) ウ 商工団体と連携したデジタル人材育成支援(通年) 地域ネットワークの構築・運営、講座パッケージによる訓練等 エ IoTなどの基礎的講習の拡充による中小企業のDX化の裾野拡大支援(通年) 講習の実施回数：20講座 オ ポータルサイトの構築：相談 1,000件 (3) 事業効果 ア、イ 在職者訓練の強化により、県内中小企業の社員の生産性向上を図る。 ウ 県内中小企業がデジタル化の進展に対応し、成長し競争力を向上する。 エ 県内中小企業がDX技術にかかる人材育成を積極的に実施する。 オ 企業サポートデスク、埼玉しごとセンターと連携して、企業向け支援と個人向け支援を実施する。 【活動指標(アウトプット)】(1)応募者数：4,950人 (2)応募者数：4,410人 (3)応募者数：420人 (4)相談数：1,000件 【成果指標(アウトカム)】(1)受講者数：4,500人 (2)受講者数：4,200人 (3)受講者数：400人 (4)相談数：1,000件						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (国定額・県)									
(2)～(4) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用)									
(款)労働費(細目)職業能力開発費									
(細節)職業能力開発校費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×13.8人=131,100千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料						
決定額	84,201	23,216	19,603					41,382	△214
前年額	84,415	23,216	19,392					41,807	

事業内訳書

事業名	県内企業の人材育成総合支援事業費		
単位事業名	産学官連携による在職者訓練の強化	予算額	50,489千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 職業訓練使用料	15,403	211	高等技術専門校受講料
国庫支出金・ 職業訓練費補助金	23,216	0	職業訓練校費交付金 補助率 定額
一般財源	11,870	2,221	
合計	50,489	2,432	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	36,101	△877	在職者訓練講師手当 36,101,000円
旅費	182	0	講師派遣型訓練実施先事前調整 600円×100講座×2回 120,000円 在職者訓練PR訪問(高技専) 1,290円×4か所×12月 61,920円
需用費	11,853	1,192	在職者訓練実習関係経費 2,430円×4,500人 10,935,000円 在職者訓練リーフレット作成 54円×17,000部 918,000円

単位事業名	産学官連携による在職者訓練の強化	予算額	50,489千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	236	0	企業あて書類等郵送料 12,800円×12月 153,600円 講師派遣型在職者訓練傷害保険 81,600円
備品購入費	2,117	2,117	職業能力開発センターの技能講習用パソコン等の実習設備の更新 2,117,000円
合計	50,489	2,432	

単位事業名	県内中小企業のためのデジタル人材育成事業	予算額	14,822千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 職業訓練使用料	600	0	高等技術専門校受講料 200人分
一般財源	14,222	△2,912	
合計	14,822	△2,912	

単位事業名	県内中小企業のためのデジタル人材育成事業	予算額	14,822千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	700	0	オンライン在職者訓練 4回分
委託料	14,122	△2,912	業務委託
合計	14,822	△2,912	

単位事業名	県内中小企業在職者の技術向上支援事業	予算額	15,890千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 職業訓練使用料	3,600	0	高等技術専門校受講料
一般財源	12,290	△2,734	
合計	15,890	△2,734	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	6,720	△5,280	在職者訓練講師手当 6,720,000円
旅費	80	△184	企画調整 1,000円×2回/講座×20講座 40,000円 広報・PR訪問 1,000円×2回/講座×20講座 40,000円
需用費	8,930	2,730	実習関係経費 90,000円/セット×90セット 8,100,000円 事務経費 2,075円/人×400人 830,000円
役務費	160	0	書類等郵送料 2,000円×4回/講座×20講座 160,000円
合計	15,890	△2,734	

単位事業名	企業人材リスクリング・求人支援事業	予算額	3,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,000	3,000	
合計	3,000	3,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,000	3,000	業務委託
合計	3,000	3,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：委託訓練・連携推進担当
 内線：4607 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P91	委託訓練事業費			一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	就職支援訓練事業費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	職業能力開発促進法 第15条の7			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8	
						分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6	
1 事業の概要	求職者を対象に、就職に資する公共職業訓練を民間の教育訓練機関・企業等に委託して実施する。 ア 就職支援訓練委託費 1,588,884千円 イ 就職支援訓練事務費 11,305千円 ウ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費 32,007千円 エ 障害者職業能力開発促進事業費 32,192千円 オ 委託デュアルシステム訓練事業費 67,006千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就職支援訓練委託費(通年) 一般の求職者(年齢・性別不問)に対する職業訓練 定住外国人向けの職業訓練 イ 就職支援訓練事務費(通年) 巡回就職支援指導員19人、委託先企業開拓員3人、就職支援員1人、公共職業訓練連携推進員1人、補助職員を配置 ウ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(通年) 母子家庭の母や父子家庭の父及び生活保護受給者に対する職業訓練 エ 障害者職業能力開発促進事業費(通年) 障害者に対する職業訓練 オ 委託デュアルシステム訓練事業費(通年) 企業実習付の職業訓練 (2) 事業計画 総定員 6,036人(うち、託児付講座定員 200人) ア 就職支援訓練(2か月～24か月、介護・IT事務・造園・建築CAD・資格取得等) 5,456人 イ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(2～5か月、介護・医療事務・経理事務等) 100人 ウ 障害者職業能力開発促進事業費(1～4か月、知識技能習得コース・実践能力習得コース等) 240人 エ 委託デュアルシステム訓練事業費(4か月、介護・医療事務・IT事務・経理事務等) 240人 (3) 事業効果 職業訓練(委託訓練)を実施することにより、求職者が就労に必要な能力を獲得・向上させ、就職させることが可能になる。 また、適切な分野・期間による訓練コースを設定することにより、求人ニーズに対応した人材を供給する。 【活動指標(アウトプット)】委託訓練 定員設定 6,036人 【成果指標(アウトカム)】一般委託訓練修了者の就職率 令和3年度 72.7%(実績) 令和4年度 76.9%(実績) 令和5年度 75.0%(計画) 令和6年度 75.0%(計画)						
2 事業主体及び負担区分	(国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×9.6人=91,200千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	1,731,394	1,731,394						0	10,509	
前年額	1,720,885	1,720,885						0		

事業内訳書

事業名	委託訓練事業費		
単位事業名	就職支援訓練委託費	予算額	1,588,884千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	1,588,884	14,289	職業能力開発特別委託金
合計	1,588,884	14,289	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	149,688	3,432	公共職業訓練委託先に対する就職支援経費
委託料	1,439,196	10,857	公共職業訓練委託
合計	1,588,884	14,289	

単位事業名	就職支援訓練事務費	予算額	11,305千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	11,305	107	職業能力開発特別委託金
合計	11,305	107	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,185	2	巡回就職指導員等旅費
需用費	5,866	389	パンフレット印刷代、消耗品購入代
役務費	3,930	△284	パンフレット発送費
使用料及び賃借料	324	0	事務機器借上
合計	11,305	107	

単位事業名	ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費	予算額	32,007千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	32,007	5	職業能力開発特別委託金
合計	32,007	5	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,300	0	公共職業訓練委託先に対する就職支援経費
需用費	926	0	パンフレット印刷代、消耗品購入代
役務費	391	5	パンフレット発送費
委託料	27,390	0	公共職業訓練委託
合計	32,007	5	

単位事業名	障害者職業能力開発促進事業費	予算額	32,192千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	32,192	△3,714	職業能力開発特別委託金
合計	32,192	△3,714	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	91	20	訓練生労働災害保険費
報償費	1,320	△880	公共職業訓練委託先に対する就職支援経費
旅費	1,124	△394	コーディネータ、コーチ旅費
需用費	763	0	パンフレット印刷代、消耗品購入代
役務費	1,570	0	パンフレット発送費
委託料	27,147	△2,460	公共職業訓練委託

単位事業名	障害者職業能力開発促進事業費	予算額	32,192千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	177	0	事務機器借上
合計	32,192	△3,714	

単位事業名	委託デュアルシステム訓練事業費	予算額	67,006千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	67,006	△178	職業能力開発特別委託金
合計	67,006	△178	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	225	0	訓練生労働災害保険費
需用費	20	△178	パンフレット印刷代、消耗品購入代

単位事業名	委託デュアルシステム訓練事業費	予算額	67,006千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	66,761	0	公共職業訓練委託
合計	67,006	△178	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業人材育成課
 担当名：総務・職業訓練推進担当
 内線：4598

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P92	高等技術専門学校施設整備事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	高等技術専門学校施設整備費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	職業能力開発促進法第15条の7、第16条			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 8	
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット 8-5, 8-6		
1 事業概要 高等技術専門学校に配備する訓練用機器の計画的な更新を行い、職業訓練の充実を図る。 職業訓練用機器の整備 99,524千円			5 事業説明 (1) 事業内容 高等技術専門学校に配備する訓練用機器について、法令基準改正等に対応した機器の整備、老朽化した機器の計画的な更新、安全性向上のための機器整備などを行い、効果的な訓練環境の充実を図る。 (2) 事業計画 ア 職業訓練用機器について法令基準改正等に対応した機器整備及び老朽化した機器の計画的な更新等 イ 職業訓練用機器について安全性向上及び効果的な訓練環境維持のための機器整備 (3) 事業効果 ア 求職者等に対する職業訓練に必要な不可欠な訓練用機器を配備し、効果的な訓練を実施することで就職に結びつける。 ・令和4年度 修了者数 391人、就職者(就職中退者を含む) 389人、就職率92.4%(うち二・一年コースは96.1%) ・令和3年度 修了者数 381人、就職者(就職中退者を含む) 373人、就職率91.4%(うち二・一年コースは97.5%) ・令和2年度 修了者数 378人、就職者(就職中退者を含む) 392人、就職率93.8%(うち二・一年コースは97.9%) ・令和元年度 修了者数 415人、就職者(就職中退者を含む) 404人、就職率89.4%(うち二・一年コースは95.9%) ・平成30年度 修了者数 430人、就職者(就職中退者を含む) 464人、就職率94.1%(うち二・一年コースは99.3%) イ 企業ニーズに応じた機器を配備し、中小企業の在職者に対する訓練を実施する。 ・令和4年度 357講座、受講者数 3,950人 ・令和3年度 354講座、受講者数 3,466人 ・令和2年度 308講座、受講者数 2,597人 ・令和元年度 361講座、受講者数 4,356人 ・平成30年度 424講座、受講者数 5,004人 【活動指標(アウトプット)】高等技術専門学校における人材育成数 R4実績462人 R3実績475人 R2実績443人 【成果指標(アウトカム)】人材育成者数の増加						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)労働費 (細目)職業能力開発費(細節)職業能力開発校費 公共事業等債 充当率90%(財対分40%) 交付税措置 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 中小企業向け在職者訓練は、商工会議所等を通じて広く企業等に対するPRを行う。						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債						
決定額	99,524	49,761	21,000					28,763	37,388
前年額	62,136	31,059	10,000					21,077	

事業内訳書

事業名	高等技術専門校施設整備事業費		
単位事業名	職業訓練用機器の整備	予算額	99,524千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費補助金	49,761	18,702	職業訓練校施設費補助金 補助率 1/2
県債・ 労働債	21,000	11,000	高等技術専門校施設整備事業債
一般財源	28,763	7,686	
合計	99,524	37,388	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	0	△17	

単位事業名	職業訓練用機器の整備	予算額	99,524千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	99,524	37,405	パッケージエアコン（中央校） 冷凍庫（川口校） 三次元測定機（川口校） オートリフト（熊谷校） 外部診断機（熊谷校） マシニングセンタ（熊谷校） プログラマブルコントローラ（秩父分校） 外部診断機（春日部校） タイヤチェンジャー（春日部校） パソコン等ネットワーク機器（職能センター）
合計	99,524	37,388	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 商業・サービス産業支援課

担当名: 商業担当

内線: 3768

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p9	地域商業活性化支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中心市街地等商店街活性化促進事業費		
事業期間	令和5年度～ 令和8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	11 1103	稼げる力の向上 商業・サービス産業の育成	SDGsゴール 8, 9, 17 SDGsターゲット 8-2, 9-1, 17-17	
1 事業概要	<p>商店街が抱えている個々の課題に対し抜本的に取り組むため、身近な市町村・商工団体の支援体制を後押しするとともに、商店街等のレベルに応じたきめ細かい支援を行う。</p> <p>地域商業活性化支援事業 89,708千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 商店街が抱えている個々の課題に対し抜本的に取り組むため、 ①賑わいづくりのためのソフト補助、②街路灯LED化等のハード補助、 ③ポイントカードのデジタル化などDX推進補助、 ④循環型社会に対応する波及効果のある取組を支援する循環型社会推進商店街応援事業、 ⑤意欲ある商店街等を支援する専門家派遣、⑥商店街と商店街支援の担い手育成のための人材育成を行う。 また、各地域のスーパー・シティの実現を後押しするため、スーパー・シティに係る空き店舗活用補助の制度を新設する。 ※新設メニューは商店街の空き店舗活用を支援する市町村に対する補助。 補助額は市町村補助と同額を原則として補助を行う。</p> <p>(2) 事業計画 ①ソフト補助金 補助金募集(毎月)、審査会(毎月)、事業実施(通年) ②ハード補助金 補助金募集(4～6月)、審査会(7月)、事業実施(8月～) ③ハード補助金(SSCP) 補助金募集(随時)、審査会(随時)、事業実施(通年) ④DX補助金 補助金募集(随時)、審査会(随時)、事業実施(～2月) ⑤循環型推進 交付申請(4月～)、事業実施(5月～) ⑥専門家派遣(通年) ⑦人材育成委託(～7月)、研修実施(9～1月)</p> <p>(3) 事業効果 商店街等が行う自発的な取組への支援、商店街の枠を超えた商店街や商業者同士による地域連携により活性化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】商店街に対する補助(ハード、ソフト、DX) 78件 【成果指標(アウトカム)】自発的な活動に取り組む商店街数 30商店街(令和8年度)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 商業者、商工団体や行政(市町村・県)が協働して事業を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県1/2)事業者1/2、(県2/3)事業者1/3 (県1/3)市1/3・事業者1/3 (県定率)市定率・事業者定率 (県2/3)事業者1/3									
3 地方財政措置の状況	地方交付税(単位費用) (区分)商工行政費(細目)商業振興費 (細節)商店街等振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×6.0人=57,000千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	89,708							89,708	△29,566	
前年額	119,274	29,866						89,408		

事業内訳書

事業名	地域商業活性化支援事業		
単位事業名	地域商業活性化支援事業	予算額	89,708千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	0	△29,866	
一般財源	89,708	300	
合計	89,708	△29,566	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,580	△80	補助金審査委員謝金 2人×15回 専門家派遣謝金 85回 商店街アドバイザー 14件
旅費	1,059	△318	職員旅費（補助事業・人材育成事業・専門家派遣）
需用費	1,089	13	補助金審査委員昼食代 14千円 事務用消耗品 707千円 チラシ・資料印刷代 368千円
役務費	186	35	資料等郵送代 186千円

単位事業名	地域商業活性化支援事業	予算額	89,708千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,500	0	人材育成事業業務委託 2,500千円
使用料及び賃借料	744	△216	会場費（補助金審査会・人材育成事業） 通信機器使用料 240千円 504千円
負担金、補助及び交付金	78,550	△29,000	商店街DX推進事業補助金 ソフト・ハード事業・スーパー・シティ関連補助金 循環型社会推進事業補助金 28,000千円 46,750千円 3,800千円
合計	89,708	△29,566	

令和 6年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：商業担当

内線：3759

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N100	運輸事業振興助成費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	運輸事業振興助成費	
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	運輸事業の振興の助成に関する法律			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 8
					分野施策	1103 商業・サービス産業の育成	SDGsターゲット 8-3	
1 事業概要 軽油引取税引上げに伴う特別措置として、営業用バス及びトラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等に資するとともに、運輸事業の健全な発展と県民福祉の一層の向上を図るため、引上げ額の一部を(一社)埼玉県バス協会及び(一社)埼玉県トラック協会が行う交通安全対策事業等に、運輸事業振興助成補助金として交付する。 運輸事業振興助成補助金 1,158,125千円			5 事業説明 (1)事業内容 (一社)埼玉県バス協会及び(一社)埼玉県トラック協会に対して補助金を交付 (2)事業計画 ア 交付の根拠 昭和51年に軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、営業用バス・トラックの輸送コストの上昇の抑制等を図ることを目的として、全国一律で制度が創設された。 この制度は当初2年間に限り設けられた特別措置であったが、自治事務次官通達又は総務副大臣通知等により、平成22年度まで延長されてきた。 平成23年9月30日、「運輸事業の振興の助成に関する法律」及びその関連政令と施行規則が施行されたことに伴い、この補助金の交付が都道府県に努力義務化されることとなった。 イ 補助金額 「運輸事業の振興の助成に関する法律」施行規則第2条に示された算式により算定する。 ウ 補助対象事業 (ア) 安全運行の確保等交通安全・事故防止対策を目的として行う事業 (イ) 輸送サービスの改善、その他公共の利便の増進を目的として行う事業 (ウ) 自動車交通公害の防止、地球温暖化の防止等環境の保全を目的として行う事業 (エ) 貨物自動車運送事業法に規定する地方適正化事業 (オ) 運転者、乗務員のための共同休憩施設、共同福利厚生施設、研修施設等共同利用に供する施設の設置又は運営に関する事業 (カ) 震災等災害発生等を想定した防災訓練への参加、震災等災害発生時における緊急物資輸送及び緊急物資輸送体制の整備に関する事業 (キ) バス事業者、トラック事業者等の近代化及び経営基盤の安定確保等を図ることを目的とする事業 (3)事業効果 営業用バス及びトラックの輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制に資するとともに、運輸事業の健全な発展と県民福祉の一層の向上に寄与する。					
2 事業主体及び負担区分 (県 定額) (一社)埼玉県トラック協会ほか1団体								
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分)商工行政費(細目)産業振興費 (細節)産業振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,158,125						1,158,125	19,061
前年額	1,139,064						1,139,064	

事業内訳書

事業名	運輸事業振興助成費		
単位事業名	運輸事業振興助成補助金（指定経費）	予算額	1,158,125千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,158,125	19,061	
合計	1,158,125	19,061	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,158,125	19,061	(一社)埼玉県トラック協会 1,116,955,000円 (一社)埼玉県バス協会 41,170,000円
合計	1,158,125	19,061	

令和 6年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：総務・サービス産業担当

内線：7983

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P10	スポーツ関連産業成長促進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サービス産業支援事業費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	11 1103	稼げる力の向上 商業・サービス産業の育成	SDGsゴール 8,9 SDGsターゲット 8-9, 9-2	
1 事業概要	<p>スポーツチームや県内中小企業等が交流する場を構築し、専門家による支援を行うことで、スポーツ関連産業の活性化を図る。</p> <p>ア スポーツビジネスネットワーク埼玉の運営 1,320千円</p> <p>イ マッチング機会の提供 21,512千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア スポーツビジネスネットワーク埼玉の運営 1,320千円 県内スポーツチームと中小企業等の交流の場づくりや、スポーツビジネスに関する情報発信等を行う。</p> <p>イ マッチング機会の提供 21,512千円 ビジネスマッチングサイトやビジネスアリーナを活用し、スポーツチームと企業又は企業同士が、リアル・オンライン双方でマッチングする機会を提供する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア スポーツビジネスネットワーク埼玉の運営 ・交流会やイベント等の実施 ・スポーツビジネスに役立つ情報発信</p> <p>イ マッチング機会の提供 ・ビジネスアリーナでのスポーツ産業コーナー設置と出展支援 ・オンラインビジネスマッチングサイトへの掲載支援 ・専門家による支援</p> <p>(3) 事業効果 スポーツチームと県内中小企業等の交流を促進することで、スポーツ関連産業を活性化する。 【活動指標 (アウトプット)】 交流会等の実施2回以上、スポーツ産業コーナー45ブース(最大)、相談支援100件 【成果指標 (アウトカム)】 ネットワーク会員数230者、商談件数300件</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携 スポーツビジネスネットワーク埼玉を通じて民間企業や大学等との連携を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	22,832								22,832	1,240
前年額	21,592								21,592	

事業内訳書

事業名	スポーツ関連産業成長促進事業		
単位事業名	スポーツビジネスネットワーク埼玉の運営	予算額	1,320千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,320	150	
合計	1,320	150	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	100	セミナー講師謝金
旅費	200	△50	連絡調整等旅費
需用費	420	0	セミナー・交流会お茶代 20,000円 事務消耗品・関連書籍等購入費 200,000円 チラシ印刷代等 200,000円
役務費	300	0	企業等への資料送付代 100,000円 電子広告費 200,000円
使用料及び賃借料	200	100	セミナー・交流会会場費
合計	1,320	150	

単位事業名	マッチング機会の提供	予算額	21,512千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	21,512	1,090	
合計	21,512	1,090	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13,862	145	スポーツビジネス相談支援等業務委託
負担金、補助及び交付金	7,650	945	ビジネスアリーナ出展負担金 120,000円×最大45ブース ビジネスアリーナ装飾費負担金 50,000円×最大45ブース
合計	21,512	1,090	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 商業・サービス産業支援課

担当名: 映像コンテンツ担当

内線: 3734

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P11	映像関連産業振興費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	映像関連産業振興費		
事業期間	平成14年度～令和14年度	根拠法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8	
						分野施策	1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット	8-3	
1 事業概要	映像関連産業の導入・集積を図るため、彩の国ビジュアルプラザの効果的・効率的な管理運営を行う。 あわせて、本県における映像関連産業の振興を図るため、各種の施策を展開する。			5 事業説明						
	ア SKIPシティA2街区維持管理業務費 303,962千円			(1) 事業内容						
	イ SKIPシティA2街区維持管理業務費(ファシリティマネジメント経費) 86,735千円			ア SKIPシティA2街区維持管理業務費 303,962千円 施設の維持管理(清掃業務、防災・防犯、設備衛生管理、植栽管理、駐車場管理など)						
	ウ 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費 550,198千円			イ SKIPシティA2街区維持管理業務費(ファシリティマネジメント経費) 86,735千円 ウ 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費 550,198千円						
	エ SKIPシティ国際Dシネマ映画祭負担金 40,100千円			ウ 彩の国ビジュアルプラザ運営委託費等 映像ミュージアム、スタジオ、映像ホール、インキュベート施設(映像制作支援室、インキュベートオフィス)、映像公開ライブラリー、情報発信システムを運営する。						
	オ 彩の国ビジュアルプラザ映像機器更新費 107,148千円			エ SKIPシティ国際Dシネマ映画祭負担金 40,100千円 第21回映画祭開催費(令和6年開催予定)、第22回映画祭準備費(令和7年開催予定)						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)				オ 彩の国ビジュアルプラザ映像機器更新費 107,148千円						
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債 充当率90% 交付税措置 30～50%				(2) 事業計画						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人=33,250千円				ア 令和6年度 開設後21年を経過した彩の国ビジュアルプラザにおいて、賑わい創出と集客を意識した効果的・効率的な事業実施、映画祭や関係業界との連携等により映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。						
				イ 令和7年度～ 引き続き、効果的・効率的に事業を展開し、映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。						
				(3) 事業効果						
				映画祭のコンペティション部門に100を超える国と地域からの作品応募、育成したクリエイターが国内外の映画祭での受賞や作品の劇場公開などで活躍、年間2万人以上の子ども達が映像ミュージアムの映像学習を体験						
				【活動指標(アウトプット)】 1. ビジュアルプラザの管理運営 2. 施設の維持管理(長期修繕計画に基づく修繕工事の実施)						
				【成果指標(アウトカム)】 1. 映像産業を支える人材の育成・定着や、映像産業の集積を進め、SKIPシティが映像文化の創造・発信・交流の拠点となる 2. 映像を中心とした産業拠点施設として果たすべき役割・機能を長期間に渡り良好に維持する						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
	使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債						
決定額	1,088,143	68,459	20,080	10	193,000			806,594	126,622	
前年額	961,521	72,608	18,602	10	89,000			781,301		

事業内訳書

事業名	映像関連産業振興費		
単位事業名	S K I PシティA 2街区維持管理業務費（指定経費）	予算額	303,962千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	303,962	9,888	
合計	303,962	9,888	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	303,962	9,888	A 2街区維持管理業務委託
合計	303,962	9,888	

単位事業名	SKIPシティA2街区維持管理業務費（ファシリティマネジメント経費）（指定経費）	予算額	86,735千円
-------	--	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 商工債	86,000	24,000	彩の国ビジュアルプラザ設備整備事業債
一般財源	735	341	
合計	86,735	24,341	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	86,735	24,341	A2街区維持管理業務委託（ファシリティ分）
合計	86,735	24,341	

単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ管理運営費（指定経費）	予算額	550,198千円
-------	------------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	1,323	△143	行政財産使用料 駐車場、自動販売機等

単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ管理運営費（指定経費）	予算額	550,198千円
-------	------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 商工業使用料	67,136	△4,006	映像ミュージアム等使用料
財産収入・ 土地建物貸付収入	20,080	1,478	土地貸付収入 彩の国ビジュアルプラザ敷 建物貸付収入 彩の国ビジュアルプラザ
諸収入・ 雑入	10	0	彩の国ビジュアルプラザ入居者コピー機使用料
一般財源	461,649	15,541	
合計	550,198	12,870	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	550,198	12,870	ビジュアルプラザ運営業務委託
合計	550,198	12,870	

単位事業名	SKIPシティ国際Dシネマ映画祭負担金	予算額	40,100千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	40,100	0	
合計	40,100	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	40,100	0	映画祭実行委員会負担金 NPO法人映像産業振興機構負担金
合計	40,100	0	

単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ映像機器更新費	予算額	107,148千円
-------	--------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 商工債	107,000	80,000	彩の国ビジュアルプラザ設備整備事業債
一般財源	148	△477	
合計	107,148	79,523	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	107,148	79,523	映像スイッチャーシステム等更新費
合計	107,148	79,523	

令和 6年度予算見積調書

課室名：商業・サービス産業支援課

担当名：映像コンテンツ担当

内線：3734

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N101	映像関連産業振興費（内部管理経費）			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	映像関連産業振興費		
事業期間	平成14年度～ 令和14年度	根拠 法令	なし				針路 分野施策	11 1101	稼げる力の向上 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3
1 事業概要	映像関連産業の導入・集積を図るため、彩の国ビジュアルプラザの効果的・効率的な管理運営を行う。 あわせて、本県における映像関連産業の振興を図るため、各種の施策を展開する。			5 事業説明						
	ア 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費(内部管理経費) 43,228千円			(1) 事業内容						
	イ 彩の国ビジュアルプラザ県管理経費 3,119千円			ア 彩の国ビジュアルプラザ管理運営費（内部管理経費） 43,228千円 情報発信システム、デジタルアーカイブシステム等の機器賃貸借経費 イ 彩の国ビジュアルプラザ県管理経費（顧問の報酬、費用弁償や電話代等） 3,119千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画						
				ア 令和6年度 開設後21年を経過した彩の国ビジュアルプラザにおいて、賑わい創出と集客を意識した効果的・効率的な事業実施、映画祭や関係業界との連携等により映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。						
3 地方財政措置の状況 なし				イ 令和7年度～ 引き続き、効果的・効率的に事業を展開し、映像産業を担う人材の育成と映像関連産業の振興・集積を図る。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円				(3) 事業効果						
				映画祭のコンペティション部門に100を超える国と地域からの作品応募、育成したクリエイターが国内外の映画祭での受賞や作品の劇場公開などで活躍、年間2万人以上の子ども達が映像ミュージアムの映像学習を体験						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	46,347							46,347	1,316	
前年額	45,031							45,031		

事業内訳書

事業名	映像関連産業振興費（内部管理経費）		
単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ管理運営費（内部管理経費）	予算額	43,228千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	43,228	1,459	
合計	43,228	1,459	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	43,228	1,459	映像発信システムのスイッチ・サーバー機器等の賃貸借経費 Dシネマプロジェクター（4K）賃貸借経費 映像支援室編集機器賃貸借経費 MA機材賃貸借経費 貸出用カメラ賃貸借経費 デジタルアーカイブシステム機器賃貸借経費
合計	43,228	1,459	

単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ県管理経費	予算額	3,119千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,119	△143	
合計	3,119	△143	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	828	0	産業労働部顧問 報酬
旅費	254	0	顧問（通勤に係る費用弁償） 民間企業へのヒアリング旅費 施設運営・維持管理に係る打合せ旅費
需用費	609	100	白書等資料購入代、事務用品等購入代、リーフレット等印刷代
役務費	1,368	0	電話代、切手代
委託料	37	7	積算システム使用料
使用料及び賃借料	23	0	NHK受信料（カラーテレビ2台分）

単位事業名	彩の国ビジュアルプラザ県管理経費	予算額	3,119千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	0	△250	A E D更新費用
合計	3,119	△143	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：創業支援担当
 内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
N102	新都心ビジネス交流プラザ管理運営費	一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産学連携推進費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	なし	針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 4, 8, 9		
				分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット 4-4, 8-2, 8-3, 9-5		
1 事業概要	渋沢栄一の起業家精神(シブサワスピリット)を発信することを目的に、起業家やベンチャー企業、ビジネスパートナーなどが集まり、交流・連携し、創業から経営革新、技術革新まで総合的に支援する拠点として、新都心ビジネス交流プラザを管理・運営する。 (1) 新都心ビジネス交流プラザ管理運営費 101,752千円							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	5 事業説明 (1) 事業内容 新都心ビジネス交流プラザの建物賃借料、建物管理・清掃委託、光熱水費等の管理・運営に要する経費 101,752千円 (2) 事業計画 平成18年度 産学連携の相互協力に関する基本協定の締結 (県、さいたま市、埼玉県中小企業振興公社、さいたま市産業創造財団) 平成19年度 産学連携支援センター埼玉を新プラザ内に開設 新都心ビジネス交流プラザ グランドオープン (入居機関)埼玉県創業・ベンチャー支援センター、産学連携支援センター、団塊世代活動支援センター、Mio新都心、埼玉中小企業家同友会 平成22年度 団塊世代活動支援センターが中高年就職活動支援コーナー埼玉に変更 平成23年度 中高年就職活動支援コーナー埼玉の退去及び知的財産支援センター埼玉、次世代自動車支援センター埼玉の入居 平成24年度 創業・ベンチャー支援センターの業務を(公財)埼玉県産業振興公社へ移管 平成25年度 女性起業支援ルーム「COCOオフィス」オープン 平成27年度 先端産業支援センター埼玉開設 平成28年度 新都心ビジネス交流プラザ10周年記念大交流会開催 令和 3年度 次世代自動車支援センター埼玉廃止 令和 4年度 埼玉県DX推進支援ネットワーク相談窓口開設 令和 5年度 サーキュラーエコノミー推進センター埼玉開設 (3) 事業効果 創業から産学連携・経営支援までを一貫して支援する支援拠点、埼玉経済人の交流拠点として、県内経済の発展に寄与する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 官民共同で運営(民間設置機関：Mio新都心、埼玉中小企業家同友会) イ さいたま市との連携(産学連携に関する基本協定)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円							
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	101,752	諸収入	19,289				82,463	△7,234
前年額	108,986		20,587				88,399	

事業内訳書

事業名	新都心ビジネス交流プラザ管理運営費		
単位事業名	新都心ビジネス交流プラザ管理運営費	予算額	101,752千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	19,289	△1,298	会議室貸付料、自動販売機コーナー貸付料、産業振興公社賃料収入
一般財源	82,463	△5,936	
合計	101,752	△7,234	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	25,593	△7,825	消耗品費、光熱水費、修繕費
委託料	13,154	957	建物管理・清掃、廃棄物運搬処理
使用料及び賃借料	63,005	△366	建物賃借料(共益費込み)、AED賃借料
合計	101,752	△7,234	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：創業支援担当
 内線：3773

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P13	「渋沢栄一起業家サロン（仮称）」イノベーション創出支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費	
事業期間	令和6年度～令和10年度	根拠法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	4, 8, 9
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	4-4, 8-2, 8-3, 9-5
1 事業概要			5 事業説明						
業種や規模が異なる企業や起業家等が交流することにより連携・協業を促進し、新事業創出等につなげていく「渋沢栄一起業家サロン（仮称）」の開設に向けた準備を行うとともに、開設に先立ち、オープンイノベーションの啓発やスタートアップの創出、イノベーション人材の育成のためのセミナーやプログラム等を実施する。			(1) 事業内容						
ア サロン開設に向けた準備 157,207千円			ア サロン開設に向けた準備 157,207千円 サロンの開設に向け、民間複合ビルにおける内装設計や工事等の整備を行う。また、サロンの開設周知や利用予定者等の交流を促す事業を実施する。						
イ イノベーション創出支援事業 30,293千円			イ イノベーション創出支援事業 30,293千円 サロン開設に先立ち、オープンイノベーションの創出やスタートアップ支援のプログラムやセミナーなどを実施する。						
ウ イノベーション人材の育成 6,860千円			ウ イノベーション人材の育成 6,860千円 企業のイノベーションをけん引する人材の育成支援や学生へのアントレプレナーシップ教育の促進を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画						
			<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 ・設置方針の検討に向けた有識者会議の実施、提言集の策定 令和5年度 ・先行施設の調査・分析や調査報告書の作成、運営事業者の選定準備 県内企業等へサロン開設後の活用を促すためのオープンイノベーションの普及啓発やアントレプレナーシップ教育の推進 令和6年度 ・サロン開設に向けた準備及びオープンイノベーションやスタートアップ創出支援のセミナーやプログラムなどの先行実施 						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果						
			<ul style="list-style-type: none"> 様々な起業家や異業種の企業、団体等が交流し、連携・協業へとつなげることで、新事業の創出や企業・地域が持つ課題の解決を図り、県内経済を活性化する。 若者へのアントレプレナーシップ教育推進により将来のイノベーションを担う人材の創出や起業家の増加を図る。 <p>【活動指標(アウトプット)】 主なプログラム等の実施7回 【成果指標(アウトカム)】 主なプログラム等の延べ参加者数370者、アントレプレナーシップ教育導入大学数(6校)</p>						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×2人=19,000千円 人件費(増員分) 9,500千円×1人=9,500千円 組織の新設・改廃 なし			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
			<ul style="list-style-type: none"> 県内企業・スタートアップ、支援機関、金融機関、大学、県内自治体、国等と連携してオープンイノベーションを創出、促進する。 						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	194,360							194,360	182,436
前年額	11,924							11,924	

事業内訳書

事業名	「渋沢栄一起業家サロン（仮称）」イノベーション創出支援事業		
単位事業名	サロン開設に向けた準備	予算額	157,207千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	157,207	149,566	
合計	157,207	149,566	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	△800	運営委託事業者選定に係る企画提案競技審査員への謝金（10人）
旅費	404	314	企業等への訪問、関係者との打ち合わせ、拠点の整備状況の確認等
需用費	2	△1	運営委託事業者選定に係る企画提案競技審査員へのお茶代（10人）
委託料	156,501	150,001	サロン開設準備・運營業務委託
使用料及び賃借料	100	52	運営委託事業者選定会の会場費（4回）
合計	157,207	149,566	

単位事業名	イノベーション創出支援事業	予算額	30,293千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,293	26,513	
合計	30,293	26,513	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	30,293	26,723	オープンイノベーション啓発セミナー等運營業務委託、 スタートアップ創出プログラム運營業務委託
使用料及び賃借料	0	△210	
合計	30,293	26,513	

単位事業名	イノベーション人材の育成	予算額	6,860千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,860	6,357	
合計	6,860	6,357	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	0	起業家教育推進ネットワーク会議講師謝金（2回）
旅費	54	△186	関係者や大学等との打合わせ
委託料	6,546	6,546	起業プログラム運営業務委託、 イントラプレナー人材育成ワークショップ運営業務委託
使用料及び賃借料	60	△3	起業家教育推進ネットワーク会議会場使用料（2回）
合計	6,860	6,357	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：創業支援担当
 内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N103	彩の国ビジネス・インキュベーション支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	新事業創出支援事業費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール 9
					分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	9-5, 9-b
1 事業概要			5 事業説明						
県民および県内企業の新事業の創出を支援するため、産業技術総合センターおよび和光理研インキュベーションプラザの入居者へソフト面の支援を行う。 ア 産業技術総合センター入居者支援事業 1,440千円 イ 和光理研インキュベーションプラザ入居者支援事業 1,920千円			(1) 事業内容 ア 産業技術総合センター入居者支援事業 インキュベーションマネージャーを配置する。 1,440千円 イ 和光理研インキュベーションプラザ入居者支援事業 インキュベーションマネージャーを配置する。 1,920千円 (2) 事業計画 ア 産業技術総合センター入居者支援事業 インキュベーションマネージャー配置 1名(年72日) イ 和光理研インキュベーションプラザ入居者支援事業 インキュベーションマネージャー配置 1名(年96日) (3) 事業効果 インキュベーションマネージャーによる入居企業への相談支援等を通じて、新事業の創出を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 (独)中小企業基盤整備機構、(国研)理化学研究所、市等と連携して支援を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,360							3,360	△300
前年額	3,660							3,660	

事業内訳書

事業名	彩の国ビジネス・インキュベーション支援事業		
単位事業名	産業技術総合センター入居者支援事業	予算額	1,440千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,440	0	
合計	1,440	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,440	0	インキュベーションマネージャーの報償費(72日)
合計	1,440	0	

単位事業名	和光理研インキュベーションプラザ入居者支援事業	予算額	1,920千円
-------	-------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,920	△300	
合計	1,920	△300	

単位事業名	和光理研インキュベーションプラザ入居者支援事業	予算額	1,920千円
-------	-------------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,920	0	インキュベーションマネージャーの報償費(96日)
負担金、補助及び交付金	0	△300	
合計	1,920	△300	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：3764

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P17	地場産業活性化支援事業費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	地場産業活性化再生支援事業費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	中小企業基本法 埼玉県中小企業振興基本条例			針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-1, 8-2	
1 事業概要	新商品の開発・販路開拓などに積極的に取り組む地場産地組合やその組合員等を支援する。 (1) 地場産品販路開拓支援事業 824千円 (2) 地場産品振興事業 990千円 (3) 地場産業デザイン創造事業 380千円 (4) 地場産業功労者表彰事業 237千円			5 事業説明 (1) 事業説明 ア 販路開拓に意欲のある産地組合等の展示会出展に対し、埼玉県中小企業団体中央会を通じて補助 824千円 イ 広域的な展示会への出展を通して地場産品のPRや販路拡大を促進 990千円 ウ 地場産品のデザイン開発と試作品作成を行い、産地に提供することで新商品開発を支援 380千円 エ 地場産業の振興に功労のあった者を表彰 237千円 (2) 事業計画 ア 地場産品販路開拓支援事業 (ア) 募集時期 4月中旬募集開始予定 (イ) 採択件数 想定5件(上限15万円・補助率1/2) イ 地場産品振興事業 ビジネスアリーナ等への出展を通して地場産品のPRや販路拡大を図る。 ウ 地場産業デザイン創造事業 地場産品の新デザインを開発し、その試作品を産地に提供する。 エ 地場産業功労者表彰事業 地場産業の振興に功労があった者に対して感謝状を交付する。 (3) 事業効果 新商品開発・販路開拓に取り組む産地組合やその組合員等を支援することで、地域の雇用や活力を活性化する。 【活動指標(アウトプット)】展示会等への出展経費補助 5件 【成果指標(アウトカム)】販路拡大、売り上げ増加等の成果のあった産地組合等の件数 5件 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 広範な地場産業の支援となるよう産地組合等を対象とするスキームとした。 また、埼玉県中小企業団体中央会の知見を活用し事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円 組織の新設なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	2,431								2,431	△4,304
前年額	6,735								6,735	

事業内訳書

事業名	地場産業活性化支援事業費		
単位事業名	地場産品販路開拓支援事業	予算額	824千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	824	△4,354	
合計	824	△4,354	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	17	△4	職員旅費
需用費	50	0	チラシ印刷費
役務費	7	0	チラシ郵送費
負担金、補助及び交付金	750	△4,350	産地組合等の展示会出展費用補助
合計	824	△4,354	

単位事業名	地場産品振興事業	予算額	990千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	990	0	
合計	990	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	80	0	記念品製作費
委託料	910	0	展示会出展に係る会場設営業務委託
合計	990	0	

単位事業名	地場産業デザイン創造事業	予算額	380千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	380	0	
合計	380	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	80	0	原材料購入費
委託料	300	0	試作品開発業務委託
合計	380	0	

単位事業名	地場産業功労者表彰事業	予算額	237千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	237	50	
合計	237	50	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	150	50	備品購入費
役務費	87	0	賞状製作費
合計	237	50	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P14	中小企業販路開拓支援事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	受注企業振興対策費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	中小企業基本法、下請中小企業振興法、県中小企業振興基本条例		針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9, 10
					分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-3, 9-2, 10-2
1 事業概要 受発注情報の収集及び提供、取引のあっせん、展示商談会の開催等を通じて、県内中小企業の販路の拡大を支援する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 受注企業振興助成事業 3,013千円 受発注情報を収集し、マッチングを行う。 また、商談会の開催等により企業の取引機会の拡大を図る。 イ 販売力強化事業 7,295千円 取引マッチングコーディネーターが、積極的な企業訪問や商工団体との連携により企業の受発注情報を収集し、商談会等参加企業へ取引成立に向けた助言等を行うことで、販路開拓の機会創出と成約率向上を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) 公社0 (2) (県10/10) 公社0			(2) 事業計画 取引マッチングコーディネーターによる受発注情報の収集を目的とした企業訪問 (このほか、商工団体と連携したマッチング支援の実施や商談会等出展企業へ取引成立に向けた助言等を実施する) 商談会等開催 2回					
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 中小企業振興指導費(中小企業金融対策費)			(3) 事業効果 あっせん紹介実績 令和4年度 2,825件 令和3年度 2,567件 令和2年度 2,605件 【活動指標(アウトプット)】 商談会の開催、企業訪問200件以上、あっせん紹介2,000件以上、オンラインマッチング実施 【成果指標(アウトカム)】 取引成立件数150件、取引成立金額245,000千円					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 商工会等の他の支援機関とも連携し、県内商工業の振興を図る。					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	10,308						10,308	△1,287
前年額	11,595						11,595	

事業内訳書

事業名	中小企業販路開拓支援事業		
単位事業名	受注企業振興助成事業	予算額	3,013千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,013	33	
合計	3,013	33	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,013	33	(公財) 埼玉県産業振興公社事業費補助金 2,293,000円 彩の国ビジネスアリーナ開催事業負担金 220,000円 九都県市合同商談会実行委員会負担金 500,000円
合計	3,013	33	

単位事業名	販売力強化事業	予算額	7,295千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,295	0	
合計	7,295	0	

単位事業名	販売力強化事業	予算額	7,295千円
-------	---------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,295	0	(公財) 埼玉県産業振興公社事業費補助
合計	7,295	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P15	中小企業経営革新促進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	中小企業等経営強化法			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9, 12
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 9-2
1 事業概要	<p>生産年齢人口が減少していく中で、本県経済の生産性の停滞を防ぐには「稼ぐ力」の確保が不可欠である。そこで、経営革新への支援を通じて、中小企業者の創意ある発展と経営基盤の強化を図るため、中小企業の経営の向上を支援する各種事業を実施する。</p> <p>(1) 中小企業経営力向上事業 44,880千円 (2) 中小企業経営革新推進事業 19,859千円 (3) 経営革新セミナー事業 142千円 (4) 埼玉県創造的異業種交流会負担金 100千円 (5) 人件費 4,529千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容</p> <p>ア 中小企業経営力向上事業 商工会議所、商工会、商工会議所連合会、商工会連合会及び埼玉県中小企業団体中央会が経営革新計画に取り組み企業の掘り起し、計画策定支援、申請書受付及び計画承認審査を実施するため、経営革新支援に要する推進費、専門家派遣等にかかる経費を補助する。 (ア)経営革新推進費 (イ)専門家派遣</p> <p>イ 中小企業経営革新推進事業 県が実施する中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認により中小企業の経営向上を支援し、新たな取組に意欲的な県内中小企業の掘り起こしから「経営革新計画」承認及び承認取得後のフォローアップまで一貫した支援を行う。 (ア)経営革新計画承認 (イ)経営革新企業進捗状況調査・終了企業調査 (ウ)フォローアップ等専門家派遣 (エ)モデル企業指定</p> <p>ウ 経営革新セミナー事業 経営革新をテーマとしたセミナーを開催し、計画経営と経営革新計画策定への意欲を喚起する。</p> <p>エ 埼玉県創造的異業種交流会負担金 本県唯一の横断的異業種交流会である埼玉県創造的異業種交流会の活動を支援するため、負担金を支出する。</p> <p>(2)事業計画</p> <p>ア 中小企業経営力向上事業 ・平成27年度～ 県下34商工団体が実施 ・平成28年度～ 県全域69団体が実施</p> <p>イ 中小企業経営革新推進事業 ・平成11年度～ 経営革新計画承認制度 ・平成14年度～ 経営革新モデル企業の指定</p> <p>(3)事業効果</p> <p>【活動指標 (アウトプット)】 経営革新計画年間承認件数 1,000件</p> <p>【成果指標 (アウトカム)】 経営革新を積極的に進める活力ある企業が増加し、「稼ぐ力」の確保が図られる。</p>					
2 事業主体及び負担区分	(1)～(4) (県10/10) 事業主0 (5) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×7.6人=72,200千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	69,510	512						68,998	8,598
前年額	60,912	505						60,407	

事業内訳書

事業名	中小企業経営革新促進事業		
単位事業名	中小企業経営力向上事業	予算額	44,880千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	44,880	12,280	
合計	44,880	12,280	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	44,880	12,280	経営革新推進事務費 4千円×1,020社 計画策定等専門派遣費 20千円×2回×1,020社
合計	44,880	12,280	

単位事業名	中小企業経営革新推進事業	予算額	19,859千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	19,859	△3,740	
合計	19,859	△3,740	

単位事業名	中小企業経営革新推進事業	予算額	19,859千円
-------	--------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	16,200	△3,870	経営革新承認事務意見書作成費 10千円×1,020件 経営革新専門家指導謝金(フォローアップ等) 20千円×300回
旅費	843	△149	フォローアップ支援旅費 1,500円×200件 300千円 商工団体調整旅費 1,500円×252回 378千円 終了企業調査旅費 1,500円×110回 165千円
需用費	1,670	291	消耗品(承認書用額縁、フラットファイル等) 1,325千円 印刷製本費(承認書用印刷用紙、リーフレット等) 345千円
役務費	1,098	△12	通信運搬費(承認書、制度PR資料、調査用紙の送付) 1,098千円
負担金、補助及び交付金	48	0	新任職員等派遣研修負担金 24千円×2人
合計	19,859	△3,740	

単位事業名	経営革新セミナー事業	予算額	142千円
-------	------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	142	△8	
合計	142	△8	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	経営革新セミナー報償費 100千円×1回
使用料及び賃借料	42	△8	経営革新セミナー会場借上料 42千円×1回
合計	142	△8	

単位事業名	埼玉県創造的異業種交流会負担金	予算額	100千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	100	0	
合計	100	0	

単位事業名	埼玉県創造的異業種交流会負担金	予算額	100千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100	0	埼玉県創造的異業種交流会負担金 100千円
合計	100	0	

単位事業名	人件費	予算額	4,529千円
-------	-----	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	512	7	非常勤職員社会保険料本人負担分 512,196円
一般財源	4,017	59	
合計	4,529	66	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,252	30	非常勤職員報酬 271千円×12月

単位事業名	人件費	予算額	4,529千円
-------	-----	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	1,037	14	非常勤職員社会保険料 385千円 厚生年金保険料 639千円 児童手当拠出金 13千円
旅費	240	22	非常勤職員費用弁償 240千円
合計	4,529	66	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3903

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P16	中小企業事業再構築支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費	
事業期間	令和3年度～令和6年度	根拠法令	中小企業基本法、中小企業等経営強化法		針路	11 稼げる力の向上		SDGsゴール	7, 8, 9, 12
					分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsターゲット	7-2, 8-1, 8-2, 9-2
1 事業概要			5 事業説明						
新型コロナ、物価高騰等の社会環境の影響を受けにくい経営体質への転換を図るため、小規模な事業者もチャレンジできる県独自の事業再構築支援として、経営革新計画に基づき、デジタル技術を活用した新たな挑戦や今後成長が見込まれる国のグリーン成長戦略の14の重点分野へ進出する際にかかる費用を補助する。 ア 経営革新デジタル活用支援事業 94,962千円 イ 経営革新グリーン分野進出支援事業 55,633千円			(1) 事業内容 ア 経営革新デジタル活用支援事業 経営革新計画に基づき、デジタル技術を活用した新製品の開発等を行う際にかかる費用を補助する。 イ 経営革新グリーン分野進出支援事業 経営革新計画に基づき、国のグリーン成長戦略の14の重点分野へ進出する際にかかる費用を補助する。 (2) 事業計画 ア 経営革新デジタル活用支援事業 補助額：50万円～150万円 補助率：2分の1 *年間売上額1千万円以下の小規模事業者 補助額：30万円～150万円 補助率：3分の2 イ 経営革新グリーン分野進出支援事業 補助額：50万円～500万円 補助率：2分の1 *年間売上額1千万円以下の小規模事業者 補助額：30万円～150万円 補助率：3分の2 (3) 事業効果 社会環境の変化に影響を受けづらい、高い生産性を持った経営体質に転換する企業の創出を進める。 【活動指標（アウトプット）】 補助金による支援（100件） 【成果指標（アウトカム）】 社会環境の変化に影響を受けづらい、高い生産性を持った経営体質に転換する企業の創出（100社） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 中小企業診断士等の専門家、金融機関、商工団体職員と連携して支援する。						
2 事業主体及び負担区分									
ア、イ（県1/2）事業者1/2 ※小規模事業者の場合（県2/3）事業者1/3									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×2.5人=23,750千円 会計年度任用職員 7,432千円 2人×29時間/週									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	150,595						150,595	△68,411	
前年額	219,006						219,006		

事業内訳書

事業名	中小企業事業再構築支援事業		
単位事業名	経営革新デジタル活用支援事業	予算額	94,962千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	94,962	△12,680	
合計	94,962	△12,680	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,800	△400	補助金事前審査意見書作成謝金 80社分
旅費	0	△30	
需用費	230	△78	消耗品、補助金リーフレット印刷代
役務費	155	△37	リーフレット送付代
委託料	4,777	△85	申請・実績報告受付業務委託
使用料及び賃借料	0	△50	

単位事業名	経営革新デジタル活用支援事業	予算額	94,962千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	88,000	△12,000	経営革新デジタル活用支援事業補助金 80社分
合計	94,962	△12,680	

単位事業名	経営革新グリーン分野進出支援事業	予算額	55,633千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	55,633	△25,297	
合計	55,633	△25,297	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	640	△200	補助金事前審査意見書作成謝金 20社分
旅費	80	44	現地確認調査 20社分
需用費	230	△76	消耗品、補助金リーフレット印刷代

単位事業名	経営革新グリーン分野進出支援事業	予算額	55,633千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	155	△11	リーフレット送付代
委託料	4,478	△54	申請・実績報告受付業務委託
使用料及び賃借料	50	0	会議室使用料 1回分
負担金、補助及び交付金	50,000	△25,000	経営革新グリーン分野進出支援事業補助金 20社分
合計	55,633	△25,297	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：DX推進・事業者支援担当
 内線：3787 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P27	中小企業人手不足対応支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法令	中小企業基本法、中小企業等経営強化法		針路 分野施策	11	稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 9
						1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 9-2
1 事業概要			5 事業説明						
生産年齢人口の減少等に起因した人手不足の課題解決に向け、機器・ITツール等を活用して省力化に取り組み、成長を目指す県内中小企業に対し、設備投資に関する経費の一部を補助する。			(1) 事業内容						
中小企業人手不足対応支援事業 232,496千円			ア 調査等委託 19,100千円 業界団体からの意見聴取や補助メニューに対するアイデア収集、事業の実施状況の把握及び国などの各種情報収集等を行う。						
			イ 検討委員会 1,496千円 補助メニュー・基準の策定や、事業の効果検証とそれに基づく改善を行うため、検討委員会を設置する。						
			ウ 補助事業 211,900千円 人手不足の課題解決に向け、機器・ITツール等を活用して省力化に取り組む中小企業の設備投資に要する経費の一部を補助する。						
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)事業者1/2			(2) 事業計画						
			ア ニーズ調査・アイデア収集 令和6年4月～令和7年3月						
			イ 補助メニュー・基準に係る検討委員会 3回(第1・2・4四半期)						
			ウ 企業への補助(想定) 補助額：上限2,000千円、補助率：2分の1						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果						
			県内中小企業が機器・ITツール等を活用して省力化に取り組むことで、生産年齢人口の減少に起因する人手不足を解消するとともに、自社の成長につなげる。						
			【活動指標(アウトプット)】補助金による人手不足の企業支援 100件						
			【成果指標(アウトカム)】省力化投資により生産性を向上し、人手不足に対応した経営体質を持つ企業の創出 100社						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×2人=19,000千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし			(4) 県民・民間活力・他団体との連携状況						
			有識者による検討委員会を立ち上げ、有効な補助メニュー・基準の設定や事業の検証等を行うとともに、業界からの意見収集や実施状況の把握等を行うための民間活用(委託)により、継続的に事業改善を行う。						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	232,496							232,496	232,496
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	中小企業人手不足対応支援事業		
単位事業名	中小企業人手不足対応支援事業	予算額	232,496千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	232,496	232,496	
合計	232,496	232,496	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	480	480	検討委員会委員謝金 8人分
旅費	360	360	関係機関・業界団体・中小企業等への訪問、調査 60回×3人分
需用費	368	368	広報書類・会議資料等印刷代、消耗品
役務費	168	168	関係機関・中小企業等への通知等の郵送
委託料	31,000	31,000	調査等業務委託、補助金交付事務委託
使用料及び賃借料	120	120	検討委員会会場費 3回分

単位事業名	中小企業人手不足対応支援事業	予算額	232,496千円
-------	----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	200,000	200,000	中小企業人手不足対応支援補助金 100社分
合計	232,496	232,496	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：7618

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P18	東部地域振興ふれあい拠点施設管理費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	東部地域振興ふれあい拠点施設管理費		
事業期間	平成22年度～令和7年度	根拠法令	なし				針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 8, 9	
							分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット 8-3, 9-2	
1 事業概要 県東部地域の特色や資源を生かした産業の振興に加え、地域住民の活動・交流を促進するため春日部市に整備した東部地域振興ふれあい拠点施設の管理運営を行う。 (1) 施設管理運営費(指定経費) 109,549千円 (2) ファシリティマネジメント管理費 37,683千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設管理運営費(通年)指定管理者への指定管理料等 109,549千円 イ ファシリティマネジメント管理費(通年)施設の計画的な保全のための経費 37,683千円 (2) 事業計画 ア 多目的ホール：会議、セミナー、講演会、産業展示会等の開催により、地域産業の振興を図る。 イ 創業支援ルーム：県内で創業又は新事業へ進出しようとする、サービス業、コンサルタント業などを対象に支援を行う。 (3) 事業効果 県東部地域の産業の振興と地域住民の活動交流の促進 【活動指標(アウトプット)】多目的ホール利用率：80.0%、創業支援ルーム入居率：100.0% 【成果指標(アウトカム)】地域住民の活動・交流の促進、地域の雇用創出 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 春日部市と共同して施設を管理運営 (5) その他 【施設概要】 ・階数・構造：地上6階 鉄骨造(1～4階)、木造(5・6階) ・敷地面積：5,212㎡ 延床面積：10,529㎡ ・施設構成：県施設：多目的ホール、創業支援ルーム、商工団体事務室、パスポートセンター春日部支所 市施設：市民活動センター、保健センター						
2 事業主体及び負担区分 県施設(県10/10) 市施設(県0・市10/10)										
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債 充当率90% 交付税措置 30～50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	諸収入	県債						
決定額	147,232	27,591	60,477	30,000				29,164	13,415	
前年額	133,817	28,156	59,715	10,000				35,946		

事業内訳書

事業名	東部地域振興ふれあい拠点施設管理費		
単位事業名	施設管理運営費（指定経費）	予算額	109,549千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	27,591	△565	行政財産使用料 事務所、駐車場、自動販売機等
諸収入・ 商工業受託事業収入	52,950	△2,898	東部地域振興ふれあい拠点施設受託事業収入 春日部市から
一般財源	29,008	△4,275	
合計	109,549	△7,738	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	109,549	△7,738	指定管理料委託費 56,598千円 市施設維持管理業務委託費 52,951千円
合計	109,549	△7,738	

単位事業名	ファシリティマネジメント関連経費（指定経費）	予算額	37,683千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 商工業受託事業収入	7,527	3,660	東部地域振興ふれあい拠点施設受託事業収入 春日部市から
県債・ 商工債	30,000	20,000	東部地域振興ふれあい拠点施設整備事業債
一般財源	156	△2,507	
合計	37,683	21,153	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	33	28	工事の調整に係る旅費
需用費	2	△1	設備工事用印刷製本費
役務費	3	△1	設備工事用通信運搬費
委託料	0	△2,154	

単位事業名	ファシリティマネジメント関連経費（指定経費）	予算額	37,683千円
-------	------------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	37,645	23,281	設備工事請負費（駐車場管制設備等） 18,403,000円 施設修繕工事費（入退管設備等） 19,241,200円
合計	37,683	21,153	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：7618

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P19	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費		
事業期間	平成27年度～ 令和 6年度	根拠法令	なし				針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8,9 SDGsターゲット 8-3, 9-2
1 事業の概要	地域の特徴や資源を生かした産業の振興に加え、地域の住民の活動・交流を促進するため川越市に整備した西部地域振興ふれあい拠点施設の管理運営を行う。 施設管理運営費(指定経費) 50,036千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設管理運営費(通年) 50,036千円 指定管理者への指定管理料 50,036千円 (2) 事業計画 ア 多目的ホール・会議室：会議、セミナー、講演会、産業展示会等の開催により、地域産業の振興を図る。 イ 創業支援ルーム：県内で創業又は新事業へ進出しようとするサービス業、コンサルタント業などを対象に支援を行う。 ウ 民間にぎわい施設・交流広場：民間事業者との連携や地域住民の活動交流により「にぎわいの創出」を図る。 (3) 事業効果 県西部地域の産業の振興と地域住民の活動交流の促進 【活動指標(アウトプット)】多目的ホール利用率：93.0%、創業支援ルーム入居率：100.0% 【成果指標(アウトカム)】地域住民の活動・交流の促進、地域の雇用創出 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 川越市、民間事業者と連携して施設を管理運営 (5) その他 【施設概要】 ・階数・構造：地上6階・地下2階、鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 ・敷地面積：14,696㎡ 延床面積：40,211㎡ ・施設構成(県施設)：多目的ホール、創業支援ルーム、商工団体事務室、川越地方庁舎 (市施設)：文化芸術振興施設(大ホール)、市民活動・生涯学習施設、男女共同参画推進施設						
2 事業主体及び負担区分	県施設(県10/10) 市施設(市10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		使用料・手数料	財産収入							
決定額	50,036	25,486	17,459					7,091	△7,855	
前年額	57,891	26,127	17,459					14,305		

事業内訳書

事業名	西部地域振興ふれあい拠点施設管理費		
単位事業名	施設管理運営費（指定経費）	予算額	50,036千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	25,486	△641	行政財産使用料 事務室、ガスガバナー、自動販売機、駐輪場、電力支線 街区案内施設
財産収入・ 土地建物貸付収入	17,459	0	土地貸付収入 民間にぎわい施設用地
一般財源	7,091	△7,214	
合計	50,036	△7,855	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	50,036	△7,855	指定管理委託
合計	50,036	△7,855	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：DX推進・事業者支援担当
 内線：3788 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P12	県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	デジタルトランスフォーメーション推進支援ネットワーク事業費	
事業期間	令和3年度～令和8年度	根拠法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 8,9	
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット 8-2, 8-3, 9-2	
1 事業概要 県内中小企業のDX支援の軸となる埼玉県DX推進支援ネットワークを運営し、構成機関である県内の金融機関や支援機関等と連携することで、県内中小企業等のDX推進を図る。 ア 県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費 47,866千円 イ サービス産業事業者デジタル技術活用推進費 5,553千円 ウ 地域の中小企業・小規模事業者DX支援推進費 12,810千円				5 事業説明 (1) 事業内容 国、県、市、経済団体、金融機関や支援機関が相互に連携し、ワンストップで相談や解決策の提案などを行うことにより、県内企業のDXを推進する。 ア 県内企業トランスフォーメーション推進費 47,866千円 イ サービス産業事業者デジタル技術活用推進費 5,553千円 ウ 地域の中小企業・小規模事業者DX支援推進費 12,810千円 (2) 事業計画 ア 県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費 (ア) WEBサイトの運営・保守を行い、構成機関の支援策の掲載や優良事例紹介等のコンテンツを充実する。 (イ) 変革を目指す企業のオーダーメイド型支援やデジタル技術活用の課題解決マッチング支援を実施する。 (ウ) 成果を上げているDXの好事例を表彰し、受賞事例の横展開により県内中小企業等のDXを促進する。 イ サービス産業事業者デジタル技術活用推進費 サービス産業特有で民間サポートが少ないデジタルツール(キャッシュレス化、POSレジなど)活用に向けた伴走支援等を実施する。 ウ 地域の中小企業・小規模事業者DX支援推進費 商工会議所、商工会の両連合会にDX推進員を配置し、Web会議等を活用した個社相談、経営指導員のDX支援スキル向上等を支援する。 (3) 事業効果 県内中小企業のDXの取組機運を醸成し、DX推進を図ることで、県内企業等の生産性・「稼ぐ力」が向上し、地域経済への波及効果が期待できる。 【活動指標(アウトプット)】ステージに応じた支援 809人日、地域の事業者支援 4人、優秀取組事例の表彰 6社 【成果指標(アウトカム)】中小企業のDXに向けた取組割合 令和4年度末 21.9%→令和8年度末 60% (4) 県民・民間活力、他団体との連携状況 国・県・市・経済団体・金融機関・支援機関がワンチームとなったDX推進支援ネットワークの構成機関等と連携して事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 ウ 普通交付税措置(単位費用)(款)商工行政費(細目)中小企業振興指導費(細節)中小企業団体等振興指導費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×3.5人=33,250千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	66,229							66,229	13,160
前年額	53,069							53,069	

事業内訳書

事業名	県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費		
単位事業名	県内企業デジタルトランスフォーメーション推進費	予算額	47,866千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	47,866	13,160	
合計	47,866	13,160	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	300	0	金融機関、業界団体訪問 50回×3人分
委託料	0	△5,390	
負担金、補助及び交付金	47,566	18,550	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	47,866	13,160	

単位事業名	サービス産業事業者デジタル技術活用推進費	予算額	5,553千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,553	0	
合計	5,553	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	280	160	DXセミナー講師謝金 7回分
旅費	34	0	DXセミナー企画・運営 14回分 補助金検査等 3回分
需用費	40	△20	消耗品
委託料	99	25	チラシデザイン業務委託
使用料及び賃借料	0	△165	

単位事業名	サービス産業事業者デジタル技術活用推進費	予算額	5,553千円
-------	----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,100	0	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	5,553	0	

単位事業名	地域の中小企業・小規模事業者DX支援推進費	予算額	12,810千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,810	12,810	
合計	12,810	12,810	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12,810	12,810	商工団体のDX推進に係る経費への補助金
合計	12,810	12,810	

令和6年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：創業支援担当
 内線：3908

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P20	創業・ベンチャー支援事業費			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	創業・ベンチャー育成支援事業費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	4, 5, 8, 9	
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	4-4, 5-c, 8-3, 9-b	
1 事業概要	新産業の育成、地域経済の発展、雇用の創出を目的として、創業ベンチャー支援センター埼玉における創業支援、女性起業家コンテストの開催、起業支援関係者会議の開催、過疎地域の起業支援、起業家講座の開催を実施する。 ア 創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費 21,615千円 イ 創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費 3,383千円 ウ 起業支援ネットワーク会議開催事業費 96千円 エ 女性起業家支援事業 18,617千円 オ 出前「起業家講座」 454千円 カ 起業支援金補助事業 26,626千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 創業・ベンチャー支援センター埼玉の管理運営及び開業アドバイザーによる相談支援 21,615千円 イ 創業支援に係る各種セミナーの実施、ベンチャー企業支援に係るマッチングイベントの実施 3,383千円 ウ 起業支援ネットワーク会議の開催 96千円 エ 女性創業支援チームによる集中支援、女性起業支援ルーム「COCOオフィス」の管理運営、女性起業家コンテストの開催 18,617千円 オ 出前「起業家講座」 454千円 カ 起業支援金の支給 26,626千円 (2) 事業計画 平成16年度 埼玉県創業・ベンチャー支援センターオープン 平成24年度 業務を(公財)埼玉県産業振興公社へ移管し、名称を「創業・ベンチャー支援センター埼玉」へ変更 平成25年度 女性起業支援ルーム「COCOオフィス」オープン 平成27年度 女性起業家支援、女性創業支援チームによる集中支援 令和元年度 起業支援金補助事業を実施 女性起業家コンテストの開催予定 11月、起業支援ネットワーク会議の開催予定 7月・2月 起業家による講演を希望した中学、高等学校での出前「起業家講座」の開催予定 通年 (3) 事業効果 創業の促進、女性起業家ロールモデル提示による起業意欲の向上、起業支援ノウハウの共有や広域連携による支援の充実、過疎地域での創業促進、若い世代の起業希望者の増加 【活動指標(アウトプット)】創業・ベンチャー支援センター埼玉での相談支援(アドバイザー10人、月～土) 【成果指標(アウトカム)】県の支援による創業件数 目標値1,000件(令和4年度～令和8年度) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア (公財)埼玉県産業振興公社と連携して事業を実施 イ 行政書士や税理士、社会保険労務士など各士業協会等と連携し、開業手続きや税務、社会保険、特許など、より専門的な相談にも対応						
2 事業主体及び負担区分	カ以外 (県10/10) カ (国1/4、県1/4)事業者1/2									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	70,791	13,313						57,478	△43	
前年額	70,834	13,313						57,521		

事業内訳書

事業名	創業・ベンチャー支援事業費		
単位事業名	創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費	予算額	21,615千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	21,615	△956	
合計	21,615	△956	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	21,615	△956	(公財)埼玉県産業振興公社への補助
合計	21,615	△956	

単位事業名	創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費	予算額	3,383千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,383	1,782	
合計	3,383	1,782	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,383	1,782	(公財)埼玉県産業振興公社への補助
合計	3,383	1,782	

単位事業名	起業支援ネットワーク会議開催事業費	予算額	96千円
-------	-------------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	96	△143	
合計	96	△143	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	△20	講師謝金（2回分）
旅費	6	△4	会議関係者との打ち合わせ（2回分）
需用費	10	△59	会議開催事務消耗品費
使用料及び賃借料	0	△60	会場使用料
合計	96	△143	

単位事業名	女性起業家支援事業	予算額	18,617千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	18,617	△239	
合計	18,617	△239	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,658	0	女性起業家ビジネスプランコンテスト業務委託
負担金、補助及び交付金	13,959	△239	(公財) 埼玉県産業振興公社への補助
合計	18,617	△239	

単位事業名	出前「起業家講座」	予算額	454千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	454	△61	
合計	454	△61	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	400	0	講師謝金（20校分）
旅費	30	10	実施校までの交通費（20校分）
需用費	24	△16	チラシ印刷費等
役務費	0	△15	チラシ郵送代等
使用料及び賃借料	0	△40	会場使用料等
合計	454	△61	

単位事業名	起業支援金補助事業	予算額	26,626千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	13,313	0	デジタル田園都市国家構想交付金 補助率 定額
一般財源	13,313	0	
合計	26,626	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	26,626	0	(公財) 埼玉県産業振興公社への補助
合計	26,626	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P26	事業承継支援体制強化事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	企業経営支援費		
事業期間	令和5年度～ 令和8年度	根拠法令	中小企業基本法			針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8,9 SDGsターゲット 8-3, 9-2	
1 事業概要	<p>県内中小企業の事業承継の円滑化を図るため、定例相談会の実施及び公益財団法人埼玉県産業振興公社における相談体制を強化する。</p> <p>ア 事業承継定例相談会運営費 1,007千円 イ 事業承継相談体制強化事業費 1,786千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 事業承継定例相談会運営費 1,007千円 イ 事業承継相談体制強化事業費 1,786千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 事業承継定例相談会運営費 (ア) 県及び事業承継・引継ぎ支援センターが連携し、北部地区に加え、新たに西部地区及び東部地区での相談会を実施する。 (イ) 事業承継に関する相談ニーズを掘り起こすための事業承継入門セミナーを実施する。 イ 事業承継相談体制強化事業費 (ア) 公社に配置している事業承継アドバイザーによる相談体制を強化する。 (イ) 親族等承継に関する事業承継セミナーを開催する。</p> <p>(3) 事業効果 事業の継続に迷う事業者等に対して、第三者承継等も含めて、事業継続の可能性を示し、必要な準備等についてアドバイスを行い、県内中小企業の事業承継の円滑化を図る。 【活動指標 (アウトプット)】 相談会での相談件数：100件以上、事業承継アドバイザーによる相談件数：350件以上 【成果指標 (アウトカム)】 相談会による事業承継等実現：10件、事業承継に係る課題が解決した件数：100件</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 事業承継ネットワーク構成機関（商工団体、金融機関、士業団体等）と連携を図り、県内中小企業の円滑な事業承継の実現を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	2,793								2,793	2,793
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	事業承継支援体制強化事業		
単位事業名	事業承継定例相談会運営費	予算額	1,007千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,007	1,007	
合計	1,007	1,007	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	120	120	セミナー講師謝金
旅費	36	36	職員旅費
需用費	270	270	チラシ印刷費
役務費	21	21	チラシ郵送代
使用料及び賃借料	560	560	相談会等会場借上料
合計	1,007	1,007	

単位事業名	事業承継相談体制強化事業費	予算額	1,786千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,786	1,786	
合計	1,786	1,786	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,786	1,786	(公財) 埼玉県産業振興公社事業費補助
合計	1,786	1,786	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3909

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P21	中小企業支援センター事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	中小企業支援センター事業費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	中小企業支援法 県中小企業振興基本条例			針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8,9 SDGsターゲット 8-3, 9-2
1 事業概要	中小企業支援法に基づいて、埼玉県中小企業支援センターを運営するため公益財団法人埼玉県産業振興公社に対して補助金を交付する。 ア 中小企業支援センター事業 1,750千円 イ 中小企業三大課題集中取組事業 9,687千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 中小企業支援センター事業 1,750千円 イ 中小企業三大課題集中取組事業 9,687千円 (2) 事業計画 ア 中小企業支援センター事業 (ア) 中小企業支援センター推進事業 ・総合相談窓口と専門家派遣事業のPRを実施し、支援企業の発掘を行う。 (イ) 窓口相談等事業 ・中小企業等の課題を法律面からサポートする。 (ウ) 専門家派遣事業 ・経営・技術に関する課題解決のため専門家を派遣する。 イ 中小企業三大課題集中取組事業 ・アドバイザーを配置し、専門相談も活用して、事業承継など中小企業の課題解決を支援する。 (3) 事業効果 相談件数 令和4年度 2,616件 令和3年度 2,572件 令和2年度 1,644件 専門家派遣回数 令和4年度 116回 令和3年度 30件 令和2年度 43件 【活動指標 (アウトプット)】 経営相談2,000件、専門家派遣 年150回 【成果指標 (アウトカム)】 経営課題が解決した企業の割合 65%以上					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10) 公社0								
3 地方財政措置の状況	普通地方交付税 中小企業振興指導費(中小企業診断・指導費)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	11,437							11,437	0
前年額	11,437							11,437	

事業内訳書

事業名	中小企業支援センター事業		
単位事業名	中小企業支援センター事業	予算額	1,750千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,750	0	
合計	1,750	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,750	0	(公財) 埼玉県産業振興公社事業費補助
合計	1,750	0	

単位事業名	中小企業三大課題集中取組事業	予算額	9,687千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,687	0	
合計	9,687	0	

単位事業名	中小企業三大課題集中取組事業	予算額	9,687千円
-------	----------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	17	0	書類郵送料
負担金、補助及び交付金	9,670	0	(公財) 埼玉県産業振興公社事業費補助
合計	9,687	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P22	埼玉県経営品質賞等支援事業		一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	埼玉県経営品質賞支援事業費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	中小企業基本法 県中小企業振興基本条例		針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-2, 8-3, 8-4, 8-8
1 事業概要	県内企業の経営品質への取組を支援することにより、自立型企业への成長を促進し、本県経済の活性化・雇用創出に繋がる。		573千円		5 事業説明			
(1) 埼玉県経営品質賞支援事業					(1) 事業内容 ア 埼玉県経営品質協議会への補助 507千円 イ 埼玉県経営品質賞知事賞の交付 66千円 (2) 事業計画 ア 埼玉県経営品質協議会への補助 埼玉県経営品質協議会が実施する以下の事業に対し補助する。 ・研修会の開催 ・賞申請に伴う専門家派遣 ・審査会及び表彰式の開催 イ 埼玉県経営品質賞知事賞の交付 埼玉経営品質賞の最高賞である知事賞を交付する。 (3) 事業効果 県内企業の経営革新や競争力の強化が図られることにより、県内経済の活性化につながる。 【活動指標(アウトプット)】 講座・研修の実施、専門家派遣の実施、埼玉県経営品質賞への申請企業数3社以上 【成果指標(アウトカム)】 埼玉県経営品質賞の受賞企業数(単年度)3社、埼玉県経営品質賞知事賞の受賞企業数(累計)8社 日本経営品質賞受賞企業数(累計)5社 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県経営品質協議会と連携し、県内中小企業の埼玉県経営品質賞への取組を推進			
2 事業主体及び負担区分	(県1/2)事業者1/2 (県10/10)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.3人=2,850千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	573						573	0
前年額	573						573	

事業内訳書

事業名	埼玉県経営品質賞等支援事業		
単位事業名	埼玉県経営品質賞支援事業	予算額	573千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	573	0	
合計	573	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	55	0	トロフィー製作費（埼玉県経営品質賞）
役務費	11	0	賞状製作費（埼玉県経営品質賞）
負担金、補助及び交付金	507	0	埼玉県経営品質協議会への補助金
合計	573	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3903

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P23	(一社)埼玉県経営合理化協会補助			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	診断指導行政費		
事業期間	昭和43年度～	根拠法令	中小企業基本法			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール	8, 9 8-3, 9-2	
1 事業概要	県内中小企業の中堅企業で組織されている(一社)埼玉県経営合理化協会の強化のため運営費を補助する。 (一社)埼玉県経営合理化協会補助 1,870千円			5 事業説明 (1) 事業内容 運営費補助 1,870千円 (2) 事業計画 (一社)埼玉県経営合理化協会(以下、協会という)では毎年、次の事業の実施を通じて県内中小企業の経営合理化を促進し、企業体質の改善強化に取り組んでおり、運営費の補助を通じてその活動を支援していく。 ア トップ・マネジメント・セミナー、リーダー研究会、後継者経営研究会、優良工場見学・研究会等の開催 イ 総会、年頭大会の開催 ウ 会報の発行 (3) 事業効果 経営者等を対象にしたセミナーを初めとする協会の活動を支援することにより、県内中小企業の合理化の促進や企業体質の強化が図られるとともに、県産業労働行政に対して協力的な団体を育成した。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 協会が行う事業は、当協会が自主的に企画、運営しており、民間活力が十分発揮されている。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,870								1,870	0
前年額	1,870								1,870	

事業内訳書

事業名	(一社) 埼玉県経営合理化協会補助		
単位事業名	(一社) 埼玉県経営合理化協会補助	予算額	1,870千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,870	0	
合計	1,870	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,870	0	(一社) 埼玉県経営合理化協会補助
合計	1,870	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：経営革新支援担当
 内線：3910

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P24	BCP策定による産業のレジリエンス強化事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	事業継続力強化支援事業費		
事業期間	令和 6年度	根拠法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8, 11, 12, 13	
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 8-4	
1 事業概要	<p>企業を取り巻くリスクは自然災害や感染症のまん延、サイバー攻撃など多岐にわたり、経営基盤が脆弱な中小企業はひとたび被災すると経営に大きな影響を受ける。そこで、県が中小企業の事業継続のための取組を推進することで、多くの企業が非常時においても事業を継続できる社会を目指す。</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容 産業振興公社に配置したアドバイザーが業界団体や商工団体と連携し、セミナーやワークショップを行うことで、より多くの事業者に対して、効率的で実効性の高いBCPの策定支援を行う。併せて、BCPの策定を検討している従業員数50人以上の中小企業に対して、集中的に策定支援の働き掛けを行う。</p> <p>(2)事業計画 以下の手法等により、県内中小企業のBCP策定率を高めていく。 ア 業界団体や商工団体と連携し、公社アドバイザーによる調査やセミナー・ワークショップによる実効性の高いBCP策定支援を実施。 イ BCPの策定を検討している従業員数50人以上の中小企業への集中支援 令和5年度に実施した調査で判明したBCPの策定を検討している従業員数50人以上の中小企業に対して、公社アドバイザーが集中的にBCP策定支援の働き掛けを行い、事業継続力強化計画の認定取得まで支援を行う。 また、策定予定がない従業員数50人以上の中小企業に対しても普及啓発を継続して行う。</p> <p>(3)事業効果 県内中小企業に効率的にBCPの必要性を周知・啓発することにより、県内企業の事業継続力の強化が実現される。 【活動指標（アウトプット）】 ①業界団体・商工団体(15団体程)との連携により効率的に県内企業のBCP策定率を高める。 ②BCP策定を検討している従業員数50人以上の中小企業に対して、BCP（事業継続力強化計画）の認定に向けて集中的な支援を行う。 【成果指標（アウトカム）】 上記①と②により有事の際でも早急に事業を再開することが可能な県内中小企業が増大し、災害に強い県経済の構築と県民が安心できる社会を実現する。</p> <p>(4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業界団体や商工団体と連携したBCPの策定支援の実施により、BCP策定率の底上げを図る。成果事例や記入事例を経済団体、他の業界団体に対して発信。意識啓発を行い、他団体におけるBCP策定の広がり</p>						
2 事業主体及び負担区分	県10/10									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	13,160								13,160	0
前年額	13,160								13,160	

事業内訳書

事業名	BCP策定による産業のレジリエンス強化事業		
単位事業名	BCP策定による業界のレジリエンス強化事業	予算額	13,160千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,160	0	
合計	13,160	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	△6	職員旅費 30千円
役務費	140	140	BCP策定支援資料郵送料 140千円
負担金、補助及び交付金	12,990	△134	産業振興公社への補助金 12,990千円
合計	13,160	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業支援課
 担当名：総務・地場産業担当
 内線：3775

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P25	埼玉県計量協会補助事業			一般会計	商工費	商工業費	計量検定費	計量指導費		
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9	SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要	計量法に定める指定定期検査機関・指定計量証明検査機関として県知事の指定を受けた一般社団法人埼玉県計量協会の運営費を一部補助する。 (1) 一般社団法人埼玉県計量協会補助事業 390千円			5 事業説明 (1) 事業内容 運営費補助 390千円 (2) 事業計画 補助金交付(4月) 一般社団法人埼玉県計量協会の団体運営費に対して補助し、同協会の円滑な執行业務と計量技術の向上と計量思想の普及を図る。 (3) 事業効果 団体運営費に対して補助することにより、計量制度の普及啓発を図るとともに商取引を始め日常生活の安全・安心と経済発展につながる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 一般社団法人埼玉県計量協会は計量法に定める指定定期検査機関として知事から指定を受け、県及び特定市8市(さいたま市他)が実施するはかり等の定期検査業務の一部を受託しており、県業務に協力している団体である。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	390							390	0	
前年額	390							390		

事業内訳書

事業名	埼玉県計量協会補助事業		
単位事業名	一般社団法人埼玉県計量協会補助	予算額	390千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	390	0	
合計	390	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	一般社団法人埼玉県計量協会への補助
合計	390	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：企業立地課
 担当名：立地支援担当
 内線：3800

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P42	産業立地促進助成費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業立地促進助成費	
事業期間	平成11年度～令和6年度	根拠法令	埼玉県産業立地促進補助金交付要綱			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
					分野施策	1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進		SDGsターゲット	8-1
1 事業概要 県内への企業立地を促進するため、本県に新たに土地を取得して工場等の操業を開始した企業に対し、当該企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金として交付する。 産業立地促進助成費 947,201千円				5 事業説明 (1) 事業内容 産業立地促進補助 947,201千円 本県に新たに土地を取得して、工場等の操業を開始した企業に対し、その企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金(最大2億円)として交付 <主な交付条件> ア 敷地面積が1,000㎡以上かつ建築面積が500㎡以上 ※県内移転の場合は、従前と比較し敷地面積1,000㎡以上かつ建築面積500㎡以上の拡張が必要 ※観光施設の場合は、敷地面積3,000㎡以上 イ 土地売買(借地)契約締結後、3年以内に操業 ウ 補助対象施設の不動産取得税を全額期限内に納付 エ 補助対象施設で新たに雇用する従業員5人以上(中小企業で従業員数100人以下の場合は1人以上) ※流通加工施設の場合は新規雇用10人以上、うち5人以上が正規雇用であること オ 「埼玉県SDGsパートナー」に登録すること					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0				(2) 事業計画 令和6年度は、県内に立地し新たに操業開始を予定している工場等27社に補助金を交付					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)商工行政費 (細目)産業振興費 (細節)産業振興費				(3) 事業効果 補助金交付により産業立地を促進し、県内産業の振興、雇用の創出を図る。 【活動指標(アウトプット)】 交付見込件数27社、交付見込額947,201千円 【成果指標(アウトカム)】 ・当事業が立地のインセンティブとなり、県内立地企業が増加することで、雇用・投資が行われ、県経済の活性化につながる。 ・新規企業立地件数50件、うち補助金活用件数40件					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円				(4) 変更事項 新たにアグリテック・フードテック施設、観光施設を補助対象に追加					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	947,201							947,201	89,869
前年額	857,332							857,332	

事業内訳書

事業名	産業立地促進助成費		
単位事業名	産業立地促進助成費（指定経費）	予算額	947,201千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	947,201	89,869	
合計	947,201	89,869	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	947,201	89,869	県内に新たに立地した企業への補助金 947,201千円、27社分
合計	947,201	89,869	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 企業立地課
 担当名: 企業誘致担当
 内線: 3748

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P43	企業立地推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	企業立地促進対策費		
事業期間	平成25年度～令和8年度	根拠法令	なし			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール 8	
						分野施策	1101	新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット 8-3	
1 事業概要				5 事業説明						
税収及び雇用の確保を図り、県経済の持続的な成長を実現するため、企業誘致を推進するとともに立地が決定した企業に対するフォローアップ活動を行い、埼玉県5か年計画で定めた企業立地件数250件の達成を目指す。さらに、県経済を加速させる新たな切り口から、今後の成長を見据えた企業誘致を行う。				(1) 事業内容 ア 企業誘致推進事業費 7,520千円 企業誘致に向けて企業訪問や市町村等との情報交換を実施 関西地区等の企業・団体との交流や各種展示会等でのセールス活動を実施 観光施設の誘致促進に向けた研究会の開催や運営企業等へのアプローチを実施 イ 企業立地推進役活動費 8,862千円 企業誘致に係る非常勤職員の活動費 ウ 立地企業フォローアップ推進事業費 2,699千円 立地企業の課題解決を支援し県外流出防止・県内再投資促進 立地企業の新たな地域・経済活動の活性化を支援するため交流会を開催 立地企業へのフォローアップ調査 エ オンライン活用による企業誘致全国展開事業費 4,813千円 オンライン企業立地セミナーの配信・広報、オンライン立地相談窓口の運営						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 毎年度2,000件以上の企業へのアプローチを実施し、50件以上の新規立地を実現 (3) 事業効果 税収(法人二税、固定資産税等)の増収、新規雇用の確保 【活動指標(アウトプット)】 アプローチ件数2,000件、企業立地セミナー参加社数300社(オンライン含む)、埼玉Richリンク交流会参加社数50社 【成果指標(アウトカム)】 新規企業立地件数50件/年						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 商工行政費 (細目) 産業振興費 (細節) 産業振興費				(4) 昨年度からの変更点 立地企業へのフォローアップ調査を追加						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×12.8人=121,600千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		諸収入								
決定額	23,894	654						23,240	4,047	
前年額	19,847	654						19,193		

事業内訳書

事業名	企業立地推進事業		
単位事業名	企業誘致推進事業費	予算額	7,520千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,520	2,862	
合計	7,520	2,862	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	630	550	講師謝金 5人分 研究会外部委員謝金 5人分×3回
旅費	2,694	844	企業訪問等旅費
需用費	2,870	1,422	県外セミナー飲料代 企業データ・書籍等購入費 会議用資料・セールスシート・主要団地図印刷費
役務費	266	86	DM等発送費
使用料及び賃借料	1,060	△40	県外セミナー等会場費
合計	7,520	2,862	

単位事業名	企業立地推進役活動費	予算額	8,862千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	654	0	非常勤職員保険料本人負担分2人分
一般財源	8,208	91	
合計	8,862	91	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	6,216	60	非常勤職員報酬2人分
共済費	1,768	31	非常勤職員共済費負担金2人分
旅費	878	0	非常勤職員費用弁償2人分
合計	8,862	91	

単位事業名	立地企業フォローアップ推進事業費	予算額	2,699千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,699	621	
合計	2,699	621	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	交流会講師謝金
旅費	336	0	企業訪問旅費
需用費	1,155	480	交流会飲料代 住宅地図等購入費 フォローアップ調査等印刷代
役務費	358	341	フォローアップ調査等発送費
使用料及び賃借料	800	△200	交流会会場費
合計	2,699	621	

単位事業名	オンライン活用による企業誘致全国展開事業費	予算額	4,813千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,813	473	
合計	4,813	473	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△30	
役務費	80	△80	インターネット回線使用料
委託料	4,583	583	オンラインセミナー開催支援業務委託料
使用料及び賃借料	150	0	オンライン立地相談窓口サービス利用料
合計	4,813	473	

令和 6年度予算見積調書

課室名：企業立地課
 担当名：国際経済担当
 内線：3746

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P44	世界を彩る「埼玉ビジネス」海外展開プロジェクト			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費	
事業期間	令和6年度～令和8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
							1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-1, 8-2, 8-3, 8-4
1 事業概要	コロナ後の海外ビジネスの本格化や円安等の輸出に有利な環境を踏まえ、高い成長が見込まれる海外マーケットへの販路拡大を支援する。 ア 「マーケットイン」視点のマーケティングリサーチの取組への支援 65,740千円 イ 支援体制の強化、企業と支援企業がつながる場づくり 28,101千円 ウ アフターコロナ海外展開ビジネスチャンスの調査分析 10,000千円 エ ジェトロ等海外支援運営費 26,592千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 「マーケットイン」視点のマーケティングリサーチの取組への支援 65,740千円 (ア) 海外でのマーケティングやプロモーションなどを学ぶセミナーを開催 (イ) 輸出を検討する商品のテストマーケティングの機会を提供 (ウ) テストマーケティングを踏まえた商品改良や海外展示会への出展経費を補助 イ 支援体制の強化、企業と支援企業がつながる場づくり 28,101千円 (ア) 輸出を検討する企業と商社、物流企業、支援機関等がつながる場を設置 (イ) 県産業振興公社に海外マーケティングに詳しいコーディネーターを配置 ウ アフターコロナ海外展開ビジネスチャンスの調査分析 10,000千円 (ア) ASEANや中東、アフリカなどにおける海外展開に有望なターゲット地域や課題を把握 エ ジェトロ等海外支援運営費 26,592千円 (ア) 海外バイヤーとの商談会など、ジェトロによる海外販路開拓支援 (2) 事業計画 令和6年度～令和8年度 埼玉県5か年計画に基づき海外を目指す県内中小企業の裾野を拡大 (3) 事業効果 県内中小企業の国際競争力の強化と海外取引活動の活性化による雇用の拡大や税収の確保が期待できる。 【活動指標(アウトプット)】一貫支援の実施(57-マ)、海外バイヤーの評価に基づく商品改良や海外展示会等への出展経費の補助(20者) 他 【成果指標(アウトカム)】新たな海外ビジネス展開を行う企業の増加 年50社 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携助教 埼玉県産業振興公社、日本貿易振興機構(ジェトロ)及び金融機関、商社等の民間企業等と協力して事業を実施。					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	人件費(既存分) 9,500千円×4人=38,000千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	130,433							130,433	103,841
前年額	26,592							26,592	

事業内訳書

事業名	世界を彩る「埼玉ビジネス」海外展開プロジェクト		
単位事業名	「マーケットイン」視点のマーケティングリサーチの取組への支援	予算額	65,740千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	65,740	65,740	
合計	65,740	65,740	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,000	4,000	県職員の海外訪問
負担金、補助及び交付金	61,740	61,740	産業振興公社への補助金
合計	65,740	65,740	

単位事業名	支援体制の強化、企業と支援企業がつながる場づくり	予算額	28,101千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	28,101	28,101	
合計	28,101	28,101	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	144	144	県職員の企業訪問
委託料	6,713	6,713	企業と商社等のマッチング業務委託
負担金、補助及び交付金	21,244	21,244	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	28,101	28,101	

単位事業名	アフターコロナ海外展開ビジネスチャンスの調査分析	予算額	10,000千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,000	10,000	
合計	10,000	10,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,000	10,000	調査分析業務委託
合計	10,000	10,000	

単位事業名	ジェットロ等海外支援運営費	予算額	26,592千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	26,592	26,592	
合計	26,592	26,592	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	16	企業訪問、関係機関との調整
役務費	36	36	連絡調整費
負担金、補助及び交付金	26,540	26,540	ジェットロ埼玉負担金 産業振興公社への補助金
合計	26,592	26,592	

令和 6年度予算見積調書

課室名：企業立地課
 担当名：国際経済担当
 内線：3746

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P45	米国ビジネス展開支援事業			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	国際経済協力交流費		
事業期間	平成29年度～令和8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8	SDGsターゲット 8-1, 8-2, 8-3, 8-4	
1 事業概要	日米中西部会が本県の姉妹州であるオハイオ州で開催される機を生かし、米国での県産品の販路開拓支援を重点的に支援する。 ア 米国中西部会への参加と販路開拓支援 49,024千円 イ 海外経済訪問団の受入れ 840千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 米国中西部会への参加と販路開拓支援 49,024千円 米国で開催される日米中西部会への参加 食品・物産プロモーションを実施し、埼玉県の魅力についてトップセールスを実施する イ 海外経済訪問団の受入れ 840千円 (2) 事業計画 平成29年度～令和8年度 埼玉県5か年計画に基づき海外を目指す県内中小企業の裾野を拡大 (3) 事業効果 県内中小企業の国際競争力の強化と海外取引活動の活性化による雇用の拡大や税収の確保が期待できる 【活動指標(アウトプット)】食品・物産プロモーションへの参加企業数等 30社60商品 【成果指標(アウトカム)】食品・物産プロモーションへの来場者数 300人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 日本貿易振興機構(ジェトロ)及び米国関係機関等と協力して事業を実施						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	特別交付税 外国の地方公共団体との国際交流事業等に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.5人=23,750千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	49,864							49,864	△50,769	
前年額	100,633							100,633		

事業内訳書

事業名	米国ビジネス展開支援事業		
単位事業名	米国中西部会への参加と販路開拓支援	予算額	49,024千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	49,024	19,280	
合計	49,024	19,280	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	241	186	知事訪問団、職員先遣訪問旅費 旅券手数料
需用費	735	400	知事訪問団 個別会談等記念品代 PR用県産品購入代 PR冊子作成
役務費	160	△236	電話代 物品配送料 知事表敬訪問通訳代
委託料	47,438	47,438	米国訪問委託料

単位事業名	米国中西部会への参加と販路開拓支援	予算額	49,024千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	450	△28,508	日米中西部会合同会議参加負担金
合計	49,024	19,280	

単位事業名	海外経済訪問団の受入れ	予算額	840千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	840	△13,150	
合計	840	△13,150	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8	△810	関係機関訪問
需用費	293	△265	交流会費 経済訪問団用記念品

単位事業名	海外経済訪問団の受入れ	予算額	840千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	439	△9	通訳代 電話代
委託料	0	△12,066	
使用料及び賃借料	100	0	セミナー会場費
合計	840	△13,150	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 金融課
 担当名: 高度化資金・貸金業担当
 内線: 3809 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P46	勤労者制度融資事業費	一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	勤労者制度融資事業費		
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	埼玉県勤労者支援資金制度要綱等		針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 1, 4	
				分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット 1-2, 4-2, 4-3	
1 事業概要	<p>県が金融機関に対して預託を行うことにより、低利な融資制度を設け、勤労者が必要とする資金を貸し付け、勤労者等の生活の安定と向上を図る。</p> <p>ア 貸付金(金融機関への預託) 28,955千円 イ 勤労者向け融資制度の普及啓発 157千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 貸付金 28,955千円 県が金融機関に対して預託を行うことにより、低利な融資制度を設け、勤労者が必要とする資金を貸し付け、勤労者の生活の安定と向上を図る。</p> <p>イ 勤労者向け融資制度の普及啓発 157千円 効果的なPR(リーフレットの作成・配布等)により、資金を必要としている勤労者への周知を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 子育て・介護両立応援資金 : 融資枠 30,000千円 融資利率 1.2%以内 保証料率 0.7% イ 働くあなたの教育応援資金 : 融資枠 12,400千円 融資利率 1.9%以内 保証料率 0.7% ウ チャレンジ応援資金(再就職支援) : 融資枠 2,300千円 融資利率 1.5%以内 保証料率 0.6% エ チャレンジ応援資金(キャリアアップ支援) : 融資枠 2,300千円 融資利率 1.9%以内 保証料率 0.7%</p> <p>(3) 事業効果 勤労者等の生活の安定と向上を図る。また、失業者の再就職活動を支援する。 【活動指標(アウトプット)】 子育て・介護両立応援資金(限度額200万円) 働くあなたの教育応援資金(限度額200万円) チャレンジ応援資金(再就職支援)(限度額50万円) チャレンジ応援資金(キャリアアップ支援)(限度額50万円) 【成果指標(アウトカム)】 新規融資実行件数及び実行額、融資額年度末残高 前年度比増</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 中央労働金庫と提携して融資を実行する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		諸収入						
決定額	29,112	28,955					157	698
前年額	28,414	28,230					184	

事業内訳書

事業名	勤労者制度融資事業費		
単位事業名	貸付金	予算額	28,955千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 労政費貸付金元利収入	28,955	725	勤労者制度融資貸付金元利収入
合計	28,955	725	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	28,955	725	勤労者支援資金
合計	28,955	725	

単位事業名	勤労者向け融資制度の普及啓発		予算額	157千円
-------	----------------	--	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	157	△27	
合計	157	△27	

単位事業名	勤労者向け融資制度の普及啓発	予算額	157千円
-------	----------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	3	0	関係団体への普及啓発
需用費	121	△22	融資制度普及広報用チラシ印刷代
役務費	33	0	融資制度普及広報用チラシ送付料
使用料及び賃借料	0	△5	
合計	157	△27	

令和 6年度予算見積調書

課室名：金融課
 担当名：高度化資金・貸金業担当
 内線：3809 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P47	勤労者制度融資運営費（勤労者支援資金等損失補償部分）			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	勤労者支援資金等損失補償費		
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	なし			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 1, 4	
						分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット 1-2, 4-2, 4-3	
1 事業概要 勤労者支援資金等に貸倒れが生じ、(一社)日本労働者信用基金協会が中央労働金庫に対して代位弁済を行った場合は、契約に基づきその一部を補償する。これにより勤労者が当該融資を受けやすくし、勤労者の生活の安定と向上に資する。 勤労者支援資金等損失補償費 345千円				5 事業説明 (1) 事業内容 勤労者支援資金等に貸倒れが生じ、(一社)日本労働者信用基金協会が中央労働金庫に対して代位弁済を行った場合は、契約に基づきその一部を補償する。 345千円 (2) 事業計画 損失補償対象資金 ・チャレンジ応援資金(失業者の再就職支援に係る資金) (3) 事業効果 勤労者が当該融資を利用しやすくし、勤労者の生活の安定と向上に資する。 【活動指標(アウトプット)】チャレンジ応援資金(再就職支援) 代位弁済額のうち元金相当額の50% 【成果指標(アウトカム)】対象資金の融資実績の増加 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 中央労働金庫と提携して行う融資について、(一社)日本労働者信用基金協会の保証を付す。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	345								345	0
前年額	345								345	

事業内訳書

事業名	勤労者制度融資運営費（勤労者支援資金等損失補償部分）		
単位事業名	勤労者支援資金等損失補償費	予算額	345千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	345	0	
合計	345	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	345	0	勤労者支援資金損失補償
合計	345	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：金融課
 担当名：企画・制度融資担当
 内線：3803

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P48	中小企業制度融資利子補給費			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資事業費		
事業期間	昭和29年度～令和21年度	根拠法令	埼玉県中小企業制度融資要綱ほか			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8	
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	8-3	
1 事業概要 県が金融機関に対して利子補給を行うことにより、各種の目的に対応した融資制度を設け、地域経済を支える県内中小企業者の金融の円滑化を図るもの。 ア 中小企業制度融資利子補給費(新規分) 517,375千円 イ 中小企業制度融資利子補給費(継続分) 2,585,203千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 融資枠 3,600億円(うち利子補給対象資金 2,700億円) イ 利子補給額 3,102,578千円 (ア) 令和6年度の新規融資実行分に対する利子補給 517,375千円 (イ) 令和5年度以前の融資実行分に対する利子補給 2,585,203千円 (2) 事業計画(令和5年度からの主な変更点) ア 「経営改善おうえん資金(仮称)」の新設 国の伴走支援型特別保証制度終了後の資金需要に対応するため、「経営改善おうえん資金(仮称)」として融資枠300億円を確保 イ 事業資金の融資条件の拡充 事業資金のうち短期貸付(融資期間1年以内)の融資限度額を2,000万円(組合5,000万円)から3,000万円(組合6,000万円)に拡充 (3) 事業効果 中小企業者の金融の円滑化、県経済の活性化 【活動指標(アウトプット)】 融資枠及び融資利率 【成果指標(アウトカム)】 融資実行額、融資件数及び埼玉県四半期経営動向調査資金繰りD I (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 商工団体(商工会議所・商工会)や金融機関による広報活動や融資相談など						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10) 県0[イの一部] (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (款) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業金融対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金	諸収入							
決定額	3,102,578	1,636,837	740,650					725,091	△7,060,201	
前年額	10,162,779	1,278,788	8,081,072					802,919		

事業内訳書

事業名	中小企業制度融資利子補給費		
単位事業名	中小企業制度融資利子補給費（新規分）	予算額	517,375千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	517,375	△98,125	
合計	517,375	△98,125	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			債務負担行為設定あり 令和7年度以降分 4,733,375千円
負担金、補助及び交付金	517,375	△98,125	利子補給費 中小企業向け制度融資3,600億円分 利子補給率0.075%~0.6%
合計	517,375	△98,125	

単位事業名	中小企業制度融資利子補給費（継続分）（指定経費）	予算額	2,585,203千円
-------	--------------------------	-----	-------------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ <small>新型コロナウイルス感染症対策推進基金繰入金</small>	1,636,837	358,049	

単位事業名	中小企業制度融資利子補給費（継続分）（指定経費）	予算額	2,585,203千円
-------	--------------------------	-----	-------------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	740,650	△7,340,422	中小企業再生支援利子補給助成金
一般財源	207,716	20,297	
合計	2,585,203	△6,962,076	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,585,203	△6,962,076	利子補給費 中小企業向け制度融資令和5年度以前実行分 利子補給率0.075%～1.5%
合計	2,585,203	△6,962,076	

令和 6年度予算見積調書

課室名：金融課
 担当名：企画・制度融資担当
 内線：3798

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P49	中小企業制度融資損失補償費			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資事業費		
事業期間	昭和47年度～ 令和24年度	根拠 法令	なし				針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3
1 事業概要 中小企業者に対する県制度融資は、金融機関からの融資に埼玉県信用保証協会の保証を付するものである。 融資を受けた中小企業者が返済不能となった場合、信用保証協会は債務保証契約に基づき金融機関に対して代位弁済を行うため、損失を被る。 そこで、リスクの高い資金について県がその損失の一部を補償することで信用保証をつけやすくし、中小企業者の金融の円滑化を図る。 中小企業制度融資損失補償費 936,766千円				5 事業説明 (1) 事業内容 損失補償契約に基づき、県が埼玉県信用保証協会の損失の一部を補償する。 損失補償額：936,766千円 (2) 事業計画 令和5年度において埼玉県信用保証協会が代位弁済した案件について、損失補償契約に基づき損失補償を行う。 (3) 事業効果 県が埼玉県信用保証協会の損失を一部補償することにより、中小企業者の金融の円滑化を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】 融資枠及び融資利率 【成果指標(アウトカム)】 融資実行額、融資件数及び埼玉県四半期経営動向調査資金繰りDI (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 金融機関と埼玉県信用保証協会との連携により、代位弁済の抑制を図っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (款) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業金融対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	936,766							936,766	198,078	
前年額	738,688							738,688		

事業内訳書

事業名	中小企業制度融資損失補償費		
単位事業名	中小企業制度融資損失補償費（指定経費）	予算額	936,766千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	936,766	198,078	
合計	936,766	198,078	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	936,766	198,078	中小企業制度融資損失補償費
合計	936,766	198,078	

令和 6年度予算見積調書

課室名：金融課
 担当名：企画・制度融資担当
 内線：3801

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
P50	中小企業制度融資運営費 (運営事務費部分)	一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業制度融資運営費	
事業期間	昭和29年度～令和21年度	根拠法令	なし	針路分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-3	
1 事業概要	<p>中小企業向け制度融資の利用を促進するため、パンフレットの作成などによる広報を実施する。</p> <p>また、制度融資の円滑な運営を確保するため、制度融資の手引等の作成、商工団体・金融機関向け説明会の実施、関係機関との調整を行うとともに、融資残高管理業務等を信用保証協会に委託する。</p> <p>併せて、環境みらい資金の利子補給業務を適正に実施するため、融資管理システムの保守管理業務等を委託者に委託する。</p> <p>ア 制度融資貸付事務費 2,862千円 イ 中小企業制度融資運営委託費 4,806千円</p>	5 事業説明	<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 制度融資貸付事務費 関係機関との協議(随時)、手引・融資申込書・パンフレット等の作成、融資管理システムの保守管理業務の委託等 2,862千円</p> <p>イ 中小企業制度融資運営委託費 保証協会への融資残高管理業務等の委託(4～3月) 4,806千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 制度融資貸付事務</p> <p>(イ) 制度設計に係る調整 関係機関との意見交換や協議を行い、民間金融機関の融資動向や県内中小企業者の金融ニーズに沿った制度を設計する。</p> <p>(ロ) 制度融資の手引等の作成及び制度融資説明会等の実施 手引・融資申込書等を作成するとともに、商工団体・金融機関の職員を対象とした年度末における次年度改正事項の周知を図る説明会を開催し、制度の円滑な運営を図る。また、制度融資のパンフレットを作成する等、制度融資の利用促進を図る。</p> <p>(ハ) 融資管理システムの保守管理等 融資管理システムの保守管理業務等を委託し、環境みらい資金の利子補給業務を適正に実施する。</p> <p>イ 中小企業制度融資運営委託</p> <p>(イ) 制度融資の運営に係る事務の委託 埼玉県信用保証協会に対して、利子補給に係る残高管理業務及び利用企業に係る情報管理業務等を委託し、利子補給業務等、制度融資の適正な運営を図る。</p> <p>(3) 事業効果 中小企業者の金融の円滑化 【活動指標(アウトプット)】融資枠及び融資利率 【成果指標(アウトカム)】融資実行額、融資件数及び埼玉県四半期経営動向調査資金繰りD I</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 商工団体及び金融機関の広報紙への掲載を依頼するほか、商工団体主催の研修会・説明会の講師として参加し、制度融資の周知、利用の促進を図っている。</p>				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)							
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (款) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業金融対策費							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円							
予算額		財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	7,668					7,668	505
前年額	7,163					7,163	

事業内訳書

事業名	中小企業制度融資運営費（運営事務費部分）		
単位事業名	制度融資貸付事務費	予算額	2,862千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,862	627	
合計	2,862	627	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	126	△1	関東甲信越静金融担当課長会議 金融ニーズ調査 65か所 県内金融機関等との打合せ 4か所
需用費	1,414	△212	制度融資パンフレット等印刷代、書籍購入代等
役務費	400	50	資料発送料
委託料	810	810	融資管理システム保守管理委託等
使用料及び賃借料	112	△20	制度融資説明会等会場使用料、企業情報サービス利用料
合計	2,862	627	

単位事業名	中小企業制度融資運営委託費	予算額	4,806千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,806	△122	
合計	4,806	△122	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,806	△122	制度融資運営業務委託
合計	4,806	△122	

令和 6年度予算見積調書

課室名：金融課
 担当名：高度化資金・貸金業担当
 内線：3806 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P51	中小企業高度化資金特別会計繰出金			一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	中小企業高度化資金特別会計繰出金	
事業期間	昭和42年度～ 令和21年度	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法 埼玉県中小企業高度化資金貸付規則		針路	11	稼げる力の向上		SDGsゴール 8
					分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援		SDGsターゲット 8-3
1 事業概要	中小企業高度化資金に係る貸付け及び債権管理を適切に行うため、中小企業高度化資金特別会計の管理指導費に事務費財源の繰り出しを行う。 中小企業高度化資金特別会計繰出金 1,414千円			5 事業説明 (1) 事業内容 中小企業高度化資金貸付・債権管理事業の適切な実施のため、一般会計から中小企業高度化資金特別会計の管理指導費に事務費の繰り出しを行う。 中小企業高度化資金管理指導費(事務費)の財源の繰り出し : 1,414千円 (2) 事業計画 高度化資金管理指導費のうち、債権管理に係る弁護士費用、訴訟事務費用等の事務費分を繰り出す。 (3) 事業効果 高度化資金貸付金の適切な債権管理、資金貸付が可能となる。 【活動指標(アウトプット)】貸付先事業協同組合への貸付実行に係る組合員診断の実施(令和7年度貸付対象組合) 貸付対象事業協同組合県内組合員 3者 【成果指標(アウトカム)】貸付先事業協同組合の耐震化導管延長距離					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.5人=14,250千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,414							1,414	△289
前年額	1,703							1,703	

事業内訳書

事業名	中小企業高度化資金特別会計繰出金		
単位事業名	中小企業高度化資金特別会計繰出金	予算額	1,414千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,414	△289	
合計	1,414	△289	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	1,414	△289	中小企業高度化資金管理指導費(事務費)の財源の繰り出し
合計	1,414	△289	

令和 6年度予算見積調書

課室名：金融課
 担当名：高度化資金・貸金業担当
 内線：3809 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P52	貸金業指導事業費		一般会計	商工費	商工業費	金融対策費	貸金業指導事業費		
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	貸金業法		針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	1	
					分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	1-2	
1 事業概要 貸金業者の適切な業務運営の確保と貸金業を利用する資金需要者等の利益の保護を図るため、県知事登録の貸金業者に対する立入検査・指導を行うとともに、県民からの相談対応・トラブル防止のための啓発活動を実施する。 貸金業指導事業費 745千円			5 事業説明 (1) 事業内容 貸金業指導事業費 745千円 ア 立入検査や報告書徴求等を通して県知事登録貸金業者の指導監督を実施する。 イ 資金需要者等の利益の保護を図るためリーフレット等による広報活動を実施する。 ウ 日本貸金業協会に貸金業者からの登録申請書等の受付事務を委託する。 (2) 事業計画 ア 県知事登録業者に対し立入検査、報告徴求等を行い、必要に応じ指導、処分を実施する。(通年) イ 県知事登録業者からの更新登録申請等について、適切に審査を行う。(通年) ウ 県知事登録業者の適切な業務運営を確保するため、情報提供を行う。(通年) エ 県民からの苦情・相談に対応し、被害の防止と被害者の救済に資する。(通年) オ 県民に対し、ヤミ金融被害防止のための知識・情報の提供を行う。(通年) (3) 事業効果 県知事登録貸金業者の適切な業務運営が確保され、貸金業を利用する資金需要者等の利益が保護される。 【活動指標(アウトプット)】 令和6年度登録件数 2件、令和6年度立入検査件数 19件 【成果指標(アウトカム)】 令和6年度行政処分件数 0件、令和6年度苦情件数 0件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 紛争解決機関による紛争解決(日本貸金業協会との連携) イ 県知事登録業者への情報提供(日本貸金業協会との連携) ウ 行政機関、弁護士会等による多重債務者対策(埼玉県多重債務対策協議会での連携) エ 広域連携による資金需要者への広報(一都三県による連携)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通地方交付税 (款) 商工行政費(細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業団体等振興指導費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料							
決定額	745	600					145	△59	
前年額	804	1,350					△546		

事業内訳書

事業名	貸金業指導事業費		
単位事業名	貸金業指導事業費	予算額	745千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 商工業手数料	600	△750	貸金業者登録申請手数料
一般財源	145	691	
合計	745	△59	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	98	△19	立入検査
需用費	270	△40	消耗品、消費者啓発用リーフレット印刷代
役務費	254	0	登録審査照会等郵送料
委託料	123	0	登録申請書等受付事務委託
合計	745	△59	

令和 6年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：総務・物産・民泊担当
 内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P53	物産観光振興費		一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	物産観光展示場運営助成費	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	埼玉県物産観光振興費補助金交付要綱			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 8
					分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9
1 事業概要 (一社)埼玉県物産観光協会は、地域の観光・物産PR主体である観光・物産事業者・流通業者・市町村・観光協会等と幅広いネットワークを持つ機関であり、県の観光行政を補完する機能を担っている。同協会を核に事業展開を図ることで高い相乗効果が期待できる。 物産観光振興費 22,825千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県の観光PRや埼玉県産品の展示販売を行い、本県観光・物産の振興を図る。 (2) 事業計画 ア 本県の観光・物産のPR (ア) ターミナル駅等における埼玉県フェア開催、商品アワード開催、企業間コラボレーションによる新商品開発の実施等 (イ) 埼玉県物産観光館の管理運営(通年) (3) 事業効果 県産品の展示・販売、観光地の紹介を恒常的に行うとともに、観光情報を積極的に発信することにより、県産品の販路拡大、観光客の誘致が望める。 ア 観光消費額 (ア) 県外からの宿泊客 令和2年 15,955円→令和8年 29,300円 (イ) 県外からの日帰り客 令和2年 5,695円→令和8年 8,700円 【活動指標(アウトプット)】ターミナル駅等における埼玉県フェア開催等 【成果指標(アウトカム)】観光客1人当たりの観光消費額の増加 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県物産観光協会を軸として、その会員である民間企業、市町村、市町村観光協会、商工会議所、商工会等と連携しながら、観光物産振興を図っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0								
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (款)商工行政費(細目)観光及び物産振興費 (細節)観光及び物産振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	22,825						22,825	0
前年額	22,825						22,825	

事業内訳書

事業名	物産観光振興費		
単位事業名	物産観光振興費	予算額	22,825千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,825	0	
合計	22,825	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	22,825	0	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	22,825	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：総務・物産・民泊担当
 内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P54	埼玉県物産観光協会振興費			一般会計	商工費	商工業費	販路拡張費	販路拡張行政費		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	埼玉県物産観光協会振興費補助金交付要綱			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 8	
					分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9	
1 事業概要 県産品の販路拡大及び観光サービス体制の強化を図るため(一社)埼玉県物産観光協会に助成を行う。 (一社)埼玉県物産観光協会は、地域の観光・物産PR主体である観光・物産事業者・流通業者・市町村・観光協会等と幅広いネットワーク・協力関係を持つ県内唯一の機関であり、県の観光行政を補完する機能を担っている。同協会を核に事業展開を図ることで高い相乗効果が期待できる。 埼玉県物産観光協会振興費 2,160千円				5 事業説明 (1) 事業内容 (一社)埼玉県物産観光協会の充実・強化を図ることにより、県産品の販路拡大及び観光サービス体制の強化を図る。 (2) 事業計画 (一社)埼玉県物産観光協会の運営を行う。 (3) 事業効果 県産品の販路拡大、観光振興事業の拡大を図ることができる。 ア 観光消費額 (ア) 県外からの宿泊客 令和2年 15,955円→令和8年 29,300円 (イ) 県外からの日帰り客 令和2年 5,695円→令和8年 8,700円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県物産観光協会を軸として、その会員である民間企業、市町村、市町村観光協会、商工会議所、商工会等と連携しながら、観光物産振興を図っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (款)商工行政費(細目)観光及び物産振興費 (細節)観光及び物産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	2,160							2,160	0	
前年額	2,160							2,160		

事業内訳書

事業名	埼玉県物産観光協会振興費		
単位事業名	埼玉県物産観光協会振興費	予算額	2,160千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,160	0	
合計	2,160	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,160	0	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	2,160	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：総務・物産・民泊担当
 内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P55	観光団体育成費			一般会計	商工費	観光費	観光費	観光関係団体等指導育成費		
事業期間	昭和55年度～	根拠法令	埼玉県観光関係団体等補助金交付要綱			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 8	
					分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	8-9	
1 事業概要 (一社)埼玉県旅行業協会(埼玉県内の旅行者で組織された団体)の事業を充実強化し、旅行業の適正化と改善、旅行者への接遇向上などを図る。 埼玉県旅行業協会補助 230千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内の旅行者で組織している(一社)埼玉県旅行業協会の事業を充実させ、旅行の安全の確保及び旅行者の利便性の増進などを図る。 ア 埼玉県旅行業協会補助 (ア) 旅行業務に対する苦情の解決、旅行業務従事者に対する研修 (イ) 旅行者との取引により生じた債権の弁済業務 (ウ) 旅行者等に対する指導、その他旅行業務に関する取引の公正の確保等を図るための調査、研究、広報 (2) 事業計画 補助事業の実施期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで (3) 事業効果 観光振興事業の推進及び観光客の利便性の増進を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (一社)埼玉県旅行業協会の活動を促進し、商工行政の推進を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県定額)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	230							230	0	
前年額	230							230		

事業内訳書

事業名	観光団体育成費		
単位事業名	埼玉県旅行業協会補助	予算額	230千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	(一社)埼玉県旅行業協会への補助金
合計	230	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：インバウンド担当
 内線：3957

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P61	インバウンド誘致の推進			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9
1 事業概要 「東京からの近さ」を活かすために、専門家が「有力コンテンツ」を選定、FAMツアーやデジタルを活用したアプローチなどを通じた効果的な誘客プロモーションを実施すると共に、県DMOのインバウンド実施体制を強化することで、外国人観光客数や消費額の増加に繋げる。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 有力コンテンツの選定と集中的なプロモーションの実施 17,600千円 イ インバウンド受入事業者に対する支援 74,403千円 ウ 訪日外国人に対するデジタルを活用したアプローチ 27,149千円 エ 広域連携によるプロモーション 10,394千円 (2) 事業計画 ア 有力コンテンツの選定と集中的なプロモーションの実施 (ア) 県DMOによる有力コンテンツの選定 専門家の審査によるインバウンド向けの魅力あるコンテンツやエリアの選定 (イ) 有力コンテンツに向けた集中的なプロモーション 有力コンテンツFAMツアーの実施 イ インバウンド受入事業者に対する支援 (ア) 東京からの近さを生かした誘客の強化 サポートデスクのセールス活動強化や事業者支援体制の強化のためのコーディネーターの配置 ウ 訪日外国人に対するデジタルを活用したアプローチ (ア) 嗜好に応じたタイミングをとらえたプロモーションの実施 趣味趣向に応じた情報発信をして、外国人旅行者自らの発信で自動巻きのプロモーションを実現 エ 広域連携によるプロモーション (ア) 東京を中心とした関東エリアの自治体連携によるプロモーション (3) 事業効果 インバウンド客数及び観光消費額の増加による地域経済の活性化 【活動指標(アウトプット)】 有力コンテンツの選定(10件) 【成果指標(アウトカム)】 外国人観光客数(令和8年:65万人) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国、他都県、観光関連事業者等と連携して事業を展開する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (款)商工行政費(細目)観光及び物産振興費 (細節)観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×5.2人=49,400千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	129,546							129,546	△26,014
前年額	155,560							155,560	

事業内訳書

事業名	インバウンド誘致の推進		
単位事業名	有力コンテンツの選定と集中的なプロモーションの実施	予算額	17,600千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,600	17,600	
合計	17,600	17,600	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	40	現地視察等
負担金、補助及び交付金	17,560	17,560	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	17,600	17,600	

単位事業名	インバウンド受入事業者に対する支援	予算額	74,403千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	74,403	74,403	
合計	74,403	74,403	

単位事業名	インバウンド受入事業者に対する支援	予算額	74,403千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	300	専門家招致経費
旅費	520	520	調整旅費
役務費	207	207	郵券代等
委託料	3,500	3,500	おもてなし通訳案内士育成事業業務委託費
使用料及び賃借料	140	140	会場借上費
負担金、補助及び交付金	69,736	69,736	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	74,403	74,403	

単位事業名	訪日外国人に対するデジタルを活用したアプローチ	予算額	27,149千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	27,149	27,149	
合計	27,149	27,149	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,100	1,100	県産品PR費用、リーフレット印刷費
負担金、補助及び交付金	26,049	26,049	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	27,149	27,149	

単位事業名	広域連携によるプロモーション	予算額	10,394千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,394	10,394	
合計	10,394	10,394	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	206	206	関係先との打合せ
委託料	1,800	1,800	近隣都県との連携事業業務委託
負担金、補助及び交付金	8,388	8,388	関東観光広域連携事業負担金等
合計	10,394	10,394	

令和 6年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：DMO支援・観光振興担当
 内線：3952

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P62	ビッグデータ等を活用した観光振興			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9
1 事業概要 ビッグデータを活用し、観光協会や観光関連事業者の取組を支援する。 また、新たな観光誘客の取組へのチャレンジに対する支援として、観光関連事業者等に専門家を派遣する。 ア ビッグデータの活用によるマーケティング支援 46,390千円 イ 県DMOによる事業者支援の強化 13,700千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ビッグデータの活用によるマーケティング支援 46,390千円 (ア) ビッグデータなどファクトに基づくマーケティング支援 埼玉県版観光DMPの構築 埼玉県版観光DMPの活用に向けた人材育成支援 (イ) デジタル技術の活用に向けた支援 セミナーやワークショップの開催 イ 県DMOによる事業者支援の強化 13,700千円 (ア) 専門家の派遣による観光関連事業者等に対する支援 新たな観光誘客の取組へのチャレンジや国の補助金の獲得などへの支援 (イ) 埼玉観光のゲートウェイ「ちょこたび埼玉」の機能強化 検索機能の強化 アクセス集中時の脆弱性への対応 (2) 事業計画 ア ビッグデータの活用によるマーケティング支援 (ア) 埼玉県版観光DMPの構築や人材育成支援 (イ) 観光関連事業者等に対するセミナーやワークショップの開催 イ 県DMOによる事業者支援の強化 (ア) 県DMOを通じた専門家派遣による事業者支援 (イ) 県DMOによる「ちょこたび埼玉HP」の再構築 (3) 事業効果 観光入込客数及び観光消費額の増加による地域経済の活性化 【活動指標(アウトプット)】埼玉県版観光DMPの構築、講師派遣団体数 15団体 事業者による新たな取組の創出、埼玉県公式観光サイト「ちょこたび埼玉」の充実 【成果指標(アウトカム)】本県で観光・レジャーなどを楽しむ人の数 1億6,000万人(令和8年) 観光客1人当たりの消費額 8,700円(令和8年)					
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/2、県10/10) イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (款)商工行政費(細目)観光及び物産振興費 (細節)観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×2.0人=19,000千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	60,090	国庫支出金						37,115	60,090
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	ビッグデータ等を活用した観光振興		
単位事業名	ビッグデータの活用によるマーケティング支援	予算額	46,390千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 観光費補助金	22,975	22,975	デジタル田園都市国家構想交付金 補助率 定額
一般財源	23,415	23,415	
合計	46,390	46,390	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	46,390	46,390	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	46,390	46,390	

単位事業名	県DMOによる事業者支援の強化	予算額	13,700千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,700	13,700	
合計	13,700	13,700	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	13,700	13,700	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	13,700	13,700	

令和 6年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：DMO支援・観光振興担当
 内線：3952

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P63	本県の魅力を活用した観光誘客			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9	
1 事業概要 総花的な広報でなく、テーマとターゲットを絞った情報発信を行い、特設サイトへと誘導を図ることで、効果的に本県への誘客を図る。 また、渋沢翁やアニメ、VTuberなど埼玉オリジナルのコンテンツを活用し、誘客を促進する。 ア コンテンツとターゲットを明確にした観光誘客 66,960千円 イ 埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進 92,892千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア コンテンツとターゲットを明確にした観光誘客 66,960千円 イ 埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進 92,892千円 (2) 事業計画 ア コンテンツとターゲットを明確にした観光誘客 戦略的な情報発信のための観光広報会議の設置 ターゲットに訴求するインターネットやSNSを活用した情報発信 ターゲティング広告の誘導先となる特設サイトの構築 イ 埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進 渋沢栄一翁を軸とした本県の魅力発信の推進 アニメやVTuberを活用した観光振興 スポーツツーリズム市場調査 (3) 事業効果 観光入込客数及び観光消費額の増加による地域経済の活性化を図る。 【活動指標(アウトプット)】 インターネット、SNSによるターゲティング広告 3か月 観光・物産関連商品企画 10商品 インフルエンサー等による情報発信 30回 【成果指標(アウトカム)】 本県で観光・レジャーなどを楽しむ人の数 1億6,000万人(令和8年) 観光客1人当たりの消費額 8,700円(令和8年) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 戦略的な情報発信のための観光広報会議において県DMOと連携し、情報発信すべきコンテンツの選定や、戦略的な広報に向けた検討を行う						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (国1/2・県1/2、県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (款)商工行政費(細目)観光及び物産振興費 (細節)観光及び物産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×2.5人=23,750千円 人件費(増員分) なし 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	寄附金							
決定額	159,852	1,000	100					158,752	106,996	
前年額	52,856	2,500	100					50,256		

事業内訳書

事業名	本県の魅力を活用した観光誘客		
単位事業名	コンテンツとターゲットを明確にした観光誘客	予算額	66,960千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	66,960	66,960	
合計	66,960	66,960	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	276	276	観光広報会議報償費
旅費	120	120	職員旅費
使用料及び賃借料	50	50	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	66,514	66,514	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	66,960	66,960	

単位事業名	埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進	予算額	92,892千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 観光費補助金	1,000	1,000	デジタル田園都市国家構想交付金 補助率 定額
寄附金・ 観光費寄附金	100	100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	91,792	91,792	
合計	92,892	92,892	

単位事業名	埼玉オリジナルのコンテンツを活用した誘客の促進	予算額	92,892千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	100	セミナー報償費
旅費	504	504	職員旅費
需用費	6,600	6,600	ノベルティ、ポスター等制作費
役務費	1,446	1,446	パンフレット、着ぐるみ等運送費
委託料	69,252	69,252	動画制作費、県内周遊企画、スポーツツーリズム市場調査
使用料及び賃借料	11,200	11,200	ライセンス使用料
負担金、補助及び交付金	3,790	3,790	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	92,892	92,892	

令和 6年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：総務・物産・民泊担当
 内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P57	伝統工芸を活用した観光誘客			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和5年度～ 令和7年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9	
1 事業概要 本県ならではの魅力・観光資源の一つである伝統的 手工芸品の産地・事業者を、民間企業等との連携支援 により活性化させ、観光誘客・観光消費額の増加、ブラン ド力の向上につなげる。 ア 未来につなぐ伝統工芸の魅力アップ支援 639千円 イ 新商品や伝統的手工芸品のPR 4,061千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 未来につなぐ伝統工芸の魅力アップ支援 639千円 意欲ある産地組合・企業を対象に実践的な勉強会を開 催し、参加者を中心に、商品開発・販路拡大等、関 連する企業とのマッチングを支援する。 イ 新商品や伝統的手工芸品のPR 4,061千円 伝統的手工芸品の魅力をPRしプレミアム感を高め、 需要開拓や誘客につなげるため、全国・関東ブロッ クの工芸品展への出展支援を行う。また、県伝統工 芸士の認定等を行う。 (2) 事業計画 ア 産地組合・企業を対象とした実践的な勉強会の開 催 イ 全国や関東ブロックの工芸品展への出展支援、 県伝統工芸士の認定 伝統工芸モデル工場の指定、技術継承者育成事業 への補助 (3) 事業効果 ア 伝統的手工芸品が観光資源となり、魅力的な作 品や工房見学などを目的に観光客が増加する。 イ 伝統的手工芸品が将来性のある魅力的な産業 として継続し、新たな商品・魅力が創出される。 【活動指標(アウトプット)】勉強会の開催1回、 全国・関東ブロックの工芸品展への出展2回等 【成果指標(アウトカム)】観光入込客の数、外 国人観光客数、観光消費額の増加						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	4,700							4,700	△2,310	
前年額	7,010							7,010		

事業内訳書

事業名	伝統工芸を活用した観光誘客		
単位事業名	未来につなぐ伝統工芸の魅力アップ支援	予算額	639千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	639	△2,311	
合計	639	△2,311	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	△1,050	勉強会講師謝金
旅費	36	△264	勉強会旅費
需用費	53	△517	消耗品、チラシ印刷代
役務費	150	△400	チラシ郵送料
使用料及び賃借料	100	△80	会議室使用料
合計	639	△2,311	

単位事業名	新商品や伝統的手工芸品のPR	予算額	4,061千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,061	1	
合計	4,061	1	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	83	0	伝統工芸士選考委員会委員謝金
旅費	42	0	伝統的工芸品展視察、モデル工場現地調査
需用費	438	1	消耗品、伝統工芸士認定証等印刷代
役務費	70	0	伝統工芸士認定証等筆耕料
使用料及び賃借料	22	0	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	3,406	0	産地組合が実施する技術継承者育成事業への補助金等
合計	4,061	1	

令和 6年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：DMO支援・観光振興
 内線：3955

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P59	観光プロモーション戦略会議強化事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	令和5年度～ 令和8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9
1 事業概要 観光プロモーション戦略会議で「官民が全県的に連携するプロモーション」のテーマ・手法を検討し展開することで、本県への誘客を促進する。 観光プロモーション戦略会議強化事業 8,960千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 観光プロモーション戦略会議を通じた全県的なプロモーション 8,960千円 (2) 事業計画 ア 観光プロモーション戦略会議を通じた全県的なプロモーション 観光プロモーション戦略会議で「官民が全県的に連携するプロモーション」のテーマ・手法を検討し展開することで、本県への誘客と観光消費の拡大、認知度やブランド力の向上に繋げる (3) 事業効果 観光関連事業者同士のネットワークとアイデアを生かした全県的なプロモーションを実施して県内への誘客や観光消費が進み、地域が自走して観光で稼げる環境が整備される。 【活動指標(アウトプット)】観光プロモーション戦略会議を通じたプロモーションについて、会議でテーマを選定年1テーマ 【成果指標(アウトカム)】本県で観光・レジャーなどを楽しむ人の数 1億6,000万人(令和8年) 観光客1人当たりの消費額 8,700円(令和8年) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 観光振興に関する意欲とアイデアを持つ民間企業や地域等と、観光プロモーション戦略会議等を通じて連携し、観光振興を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (款) 商工行政費(細目) 観光及び物産振興費 (細節) 観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	8,960							8,960	△39,000
前年額	47,960							47,960	

事業内訳書

事業名	観光プロモーション戦略会議強化事業		
単位事業名	観光プロモーション戦略会議強化事業	予算額	8,960千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,960	△39,000	
合計	8,960	△39,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	140	△280	職員旅費
役務費	0	△2,000	
委託料	8,800	△36,700	観光プロモーション戦略会議強化事業
使用料及び賃借料	20	△20	会場使用料
合計	8,960	△39,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：DMO支援・観光振興、総務・物
 内線：3952 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P60	県DMO支援事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	令和5年度～ 令和8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9	
1 事業概要 (一社)県物産観光協会がDMOとして求められる「観光地域づくりの舵取り役」となるための組織機能強化を図る。 観光地域づくりを牽引する県DMOの組織機能の強化 148,199千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 観光地域づくりを牽引する県DMOの組織機能の強化 148,199千円 (2) 事業計画 ア 県DMO支援事業 県物産観光協会がDMOとして観光関連事業者を巻き込んで観光振興に取り組めるよう支援する。 (3) 事業効果 県DMOが、様々な観光関連事業者を巻き込み、観光地域づくりの舵取り役として機能することで観光客の増加、観光消費を拡大させ、県内経済活性化を図る。 【活動指標(アウトプット)】県DMOによるデータに基づくマーケティング支援 1件、 県DMOによる尖った取組 1件 【成果指標(アウトカム)】本県で観光・レジャーなどを楽しむ人の数 1億6,000万人(令和8年) 観光客1人当たりの消費額 8,700円(令和8年)						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2、県10/10)事業者0				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 観光振興に関する意欲とアイデアを持つ民間企業や地域等と連携し、観光振興を図る。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (款)商工行政費(細目)観光及び物産振興費 (細節)観光及び物産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	148,199	19,000						129,199	12,659	
前年額	135,540	23,000						112,540		

事業内訳書

事業名	県DMO支援事業		
単位事業名	観光地域づくりを牽引する県DMOの組織機能の強化	予算額	148,199千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 観光費補助金	19,000	△4,000	デジタル田園都市国家構想交付金 補助率 定額
一般財源	129,199	16,659	
合計	148,199	12,659	

単位事業名	観光地域づくりを牽引する県DMOの組織機能の強化	予算額	148,199千円
-------	--------------------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	216	0	人材育成講座講師報償費
旅費	224	△40	職員旅費
需用費	2,082	△466	PR品購入費、リーフレット印刷費
役務費	1,000	0	イベント関連出展手数料、リーフレット等送料
使用料及び賃借料	500	△100	人材育成講座講演会等会場使用料
負担金、補助及び交付金	144,177	13,265	(一社)埼玉県物産観光協会等への補助金
合計	148,199	12,659	

令和 6年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：DMO支援・観光振興担当
 内線：3958 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P58	魅力ある埼玉の観光づくり連携促進事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	令和2年度～令和6年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 8
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 8-9
1 事業概要 多彩な観光資源を生かした情報発信を積極的に行い、県内外からの誘客を図り、周遊や観光消費の拡大につなげる。 地域の観光資源を生かした観光振興事業 9,283千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地域の観光資源を生かした観光振興事業 9,283千円(うち補助金(DMO)8,535千円) (2) 事業計画 ア 地域の観光資源を生かした観光振興事業 (ア) “食”を活用した情報発信事業 (イ) 交通事業者など民間事業者等との連携した広域観光推進事業 (ウ) 旅行業界・メディアに対するプロモーション(ツーリズムEXPOへの参加) (3) 事業効果 多彩な観光資源を生かした情報発信や交通アクセスの良さを生かした新たな観光需要を創出するとともに、広域観光を促進することで、観光入込客数及び観光消費額単価を増加させ、地域経済の活性化に繋げる。 【活動指標(アウトプット)】地域の観光資源を活かした観光プロモーションの実施 【成果指標(アウトカム)】観光客1人当たりの観光消費額(県外宿泊) 29,300円(令和8年) 観光客1人当たりの観光消費額(県外日帰) 8,700円(令和8年) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 観光振興に関する意欲とアイデアを持った民間企業や地域等と連携し、観光振興を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (款)商工行政費(細目)観光及び物産振興費 (細節)観光及び物産振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	9,283							9,283	△52
前年額	9,335							9,335	

事業内訳書

事業名	魅力ある埼玉の観光づくり連携促進事業		
単位事業名	地域の観光資源を生かした観光振興事業	予算額	9,283千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,283	△52	
合計	9,283	△52	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	348	△52	職員旅費
役務費	400	0	送料等通信運搬費
負担金、補助及び交付金	8,535	0	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	9,283	△52	

令和 6年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：DMO支援・インバウンド担当
 内線：3955 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N112	観光統計調査事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	平成21年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 8	
						分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 8-9	
1 事業の概要 埼玉県5か年計画及び埼玉県観光づくり基本計画の指標を算出するための調査を実施する。 ア 観光入込客パラメータ調査事業 17,032千円 イ 外国人実態調査事業 8,648千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 観光入込客パラメータ調査事業 17,032千円 (ア) 四半期ごとに県内の観光地10地点で観光客に対し、アンケート調査を実施する。 (イ) 観光地点等入込客数調査を実施する。 イ 外国人実態調査事業 8,648千円 携帯基地局データを用いて外国人観光客の県内入込客数を推計する。 (2) 事業計画 ア 観光入込客パラメータ調査事業 (ア) 国の統計基準に基づき、観光客の居住地、日帰り・宿泊別、旅行目的、同行者数、訪問地点数、観光消費額などの調査を行う。 (イ) 国が実施する他の調査結果及び市町村別の観光入込客数の調査結果を統合し埼玉県の観光入込客数、観光消費額単価、観光消費額を推計する。 イ 外国人実態調査事業 (ア) 施策の効果を測定するとともに効果的な施策を打ち出すため、県内の外国人観光客数等を把握する。 (イ) 調査結果を活用して、外国人観光客の受入体制の整備促進を図る。 (3) 事業効果 ア アンケート調査の結果及び観光入込客数のデータを用いて分析し、報告書を作成する。 分析結果を今後の観光施策の企画立案の基礎資料とする。 イ 調査結果から得られた外国人観光入込客数のデータを用いて分析し、報告書を作成する。 分析結果を今後の観光施策の企画立案の基礎資料とする。 【活動指標(アウトプット)】埼玉県5か年計画及び埼玉県観光づくり基本計画の指標の算出 【成果指標(アウトカム)】観光施策の評価や企画立案への活用						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 (款)商工行政費(細目)観光及び物産振興費 (細節)観光及び物産振興費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	25,680							25,680	10,818	
前年額	14,862							14,862		

事業内訳書

事業名	観光統計調査事業		
単位事業名	観光入込客パラメータ調査事業	予算額	17,032千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,032	10,818	
合計	17,032	10,818	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	166	166	専門家報償費
旅費	24	24	職員旅費
委託料	16,822	10,608	観光入込客パラメータ調査事業
使用料及び賃借料	20	20	会場使用料
合計	17,032	10,818	

単位事業名	外国人実態調査事業	予算額	8,648千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,648	0	
合計	8,648	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△108	
需用費	0	△100	
委託料	8,648	208	外国人実態調査業務委託
合計	8,648	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：観光課
 担当名：インバウンド担当
 内線：3953

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
P56	訪日教育旅行受入促進事業	一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成26年度～令和8年度	根拠法令	なし	針路分野施策	08 0802	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 地域の魅力創造発信と観光振興	
						SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-9	
1 事業概要	訪日旅行再開に伴い、訪日教育旅行に対する理解促進・受入体制の整備、海外教育旅行関係者との連携強化に取り組む。						
ア	訪日教育旅行誘致・受入推進協議会					150千円	
イ	海外教育旅行関係者へのプロモーション					1,292千円	
ウ	訪日教育旅行受入促進事業					217千円	
5 事業説明							
(1) 事業内容							
ア	訪日教育旅行誘致・受入推進協議会					150千円	
イ	海外教育旅行関係者へのプロモーション					1,292千円	
ウ	訪日教育旅行受入促進事業					217千円	
(2) 事業計画							
ア	訪日教育旅行誘致・受入推進協議会						
	「訪日教育旅行誘致・受入推進協議会」を運営し、参加者間の連携強化を図る。						
イ	海外教育旅行関係者へのプロモーション						
	日本政府観光局(JNTO)等が主催する海外向けの説明会等の事業を通じて埼玉県の魅力を直接伝える。						
ウ	訪日教育旅行の受入促進事業						
	教育機関への受入準備支援をするとともに、訪日教育旅行に関する情報提供及び受入調整を行う。						
(3) 事業効果							
	本県観光を広く海外にPRし、観光振興につなげる。						
	【活動指標(アウトプット)】台湾教育旅行関係者に対するプロモーション(商談会、ファミツアー)の実施 各1回 台湾教育旅行関係者埼玉に来訪した学校等への対応数 20校						
	【成果指標(アウトカム)】訪日教育旅行における埼玉への来訪校数 20校						
(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況							
	国際課、高校教育指導課、文化資源課、関係市町村、県内観光関連事業者等と連携した受入事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)						
3 地方財政措置の状況	普通交付税措置 (款)商工行政費(細目)観光及び物産振興費 (細節)観光及び物産振興費						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円						
予算額		財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	1,659					1,659	0
前年額	1,659					1,659	

事業内訳書

事業名	訪日教育旅行受入促進事業		
単位事業名	訪日教育旅行誘致・受入推進協議会	予算額	150千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	150	0	
合計	150	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	150	0	埼玉県訪日教育旅行誘致・受入推進協議会負担金
合計	150	0	

単位事業名	海外教育旅行関係者へのプロモーション	予算額	1,292千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,292	△139	
合計	1,292	△139	

単位事業名	海外教育旅行関係者へのプロモーション	予算額	1,292千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△419	
需用費	83	0	県産品PR代
役務費	0	△46	
委託料	63	△820	現地説明会参加費
負担金、補助及び交付金	1,146	1,146	教育旅行関係者広域招請事業 (一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	1,292	△139	

単位事業名	訪日教育旅行受入促進事業	予算額	217千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	217	139	
合計	217	139	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	48	36	国内旅費
役務費	0	△66	
負担金、補助及び交付金	169	169	(一社)埼玉県物産観光協会への補助金
合計	217	139	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業創造課
 担当名：総務・企画担当
 内線：3917

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P29	技術開発サポート事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 6年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	11 1101	稼げる力の向上 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5	
1 事業概要	イノベーションにより、県内中小企業の「稼げる力」の向上を図る。			5 事業説明						
ア	ものづくりイノベーション支援センター埼玉(仮称)運営事業費 43,589千円			(1) 事業内容 ア ものづくりイノベーション支援センター埼玉(仮称)運営事業費 43,589千円 現在ある先端産業支援センター埼玉、産学連携支援センター埼玉、知的財産総合支援センター埼玉を統合し、ものづくりイノベーション支援センター埼玉(仮称)を設置することにより、製造業のイノベーションによる技術開発や製品開発をワンストップでトータルサポートする。						
イ	科学技術研究力レベルアップ支援事業 1,195千円			イ 科学技術研究力レベルアップ支援事業 1,195千円 児童・生徒発明創意くふう展の開催や地方発明奨励表彰など、科学技術研究力の底上げによりイノベーションを推進する。						
ウ	次世代ものづくり人材育成事業 3,873千円			ウ 次世代ものづくり人材育成事業 3,873千円 大学と連携し、次世代ものづくり産業の開発や事業化のための人材を講義や実習を通して育成し、企業の成長を促す。						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)				(2) 事業計画 ア ものづくりイノベーション支援センター埼玉(仮称)の運営(相談受付、情報提供、マッチング支援、産学連携、知財活用、競争的資金獲得支援、重点4分野に関する対象案件の技術・事業化支援) イ 科学技術・イノベーション会議の開催、埼玉県児童・生徒発明創意くふう展の開催 ウ 大学による先端産業分野を担う人材育成						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 イノベーションに取り組む事業者を増やすことによる県内の製造業の生み出す付加価値額の増加が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 コーディネーター配置、相談会やマッチングセミナーの開催 【成果指標(アウトカム)】 産学・産産等のマッチング件数 300件 産学・産産連携により新たな製品開発に取り組む事業者数 15社 外部資金の獲得件数 10件						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県産業振興公社、国 I N P I T 事業、大学・研究機関、埼玉県発明協会、民間企業						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金								
決定額	48,657							48,657	△12,015	
前年額	60,672	48,181						12,491		

事業内訳書

事業名	技術開発サポート事業		
単位事業名	(仮称) ものづくりイノベーション支援センター埼玉運営事業費	予算額	43,589千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	43,589	43,589	
合計	43,589	43,589	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	43,589	43,589	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	43,589	43,589	

単位事業名	科学技術研究カレベルアップ支援事業	予算額	1,195千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,195	1,195	
合計	1,195	1,195	

単位事業名	科学技術研究力レベルアップ支援事業	予算額	1,195千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	410	410	九都県市のきらりと光る産業技術表彰審査委員謝金 5人分
旅費	137	137	児童・生徒発明創意くふう展関係連絡調整会議旅費 7回分 児童・生徒発明創意くふう展関係機関会議旅費 10人分 地方発明奨励関係機関会議旅費 2人×2回分
需用費	73	73	児童・生徒発明創意くふう展地方発明表彰者副賞 9人分 文部科学大臣表彰伝達式演台花代
役務費	90	90	児童・生徒発明創意くふう展表彰状筆耕代
委託料	413	413	児童・生徒発明創意くふう展開催委託料
使用料及び賃借料	42	42	九都県市のきらりと光る産業技術表彰会議会場代
負担金、補助及び交付金	30	30	団体への参加負担金
合計	1,195	1,195	

単位事業名	ものづくり人材育成事業	予算額	3,873千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	0	△6,500	
一般財源	3,873	3,873	
合計	3,873	△2,627	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	30	職員旅費
負担金、補助及び交付金	3,843	△2,657	先端産業分野を担う人材育成事業
合計	3,873	△2,627	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業創造課
 担当名：次世代産業拠点整備担当
 内線：3933 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P39	農大跡地活用等推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成27年度～令和13年度	根拠法令	なし			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール 9
						分野施策	1101	新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット 9-5, 9-b
1 事業の概要 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域において、農大跡地を中心に先端産業・次世代産業などの成長産業を集積して経済の好循環をもたらす。 ア SAITAMAロボティクスセンター(仮称)開設準備費 78,699千円 イ 埼玉県ロボティクスネットワーク運営費等 35,377千円				5 事業説明 (1) 事業内容 農大跡地に成長産業を集積するとともに、周辺地域において、屋内フィールド・レンタルラボ・コワーキングスペースなどを備えたイノベーションセンターとネット付きドローン飛行場・模擬市街地フィールド・多目的フィールドを備えた実証フィールドで構成される「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」を整備してロボット開発の拠点とし、県内中小企業等のロボット産業への参入を支援する。 (2) 事業計画 ア SAITAMAロボティクスセンター(仮称)開設準備費 管理運営方法等の検討、事業用地の維持管理等 イ 埼玉県ロボティクスネットワーク運営費等 ア) 農業者向け等のセミナー3回開催、分野別研究会6回開催、PRカードを活用した商談会1回開催、農場等におけるロボットのデモ実証実施 イ) 廃校等を活用したロボット実証フィールドの貸出し (3) 事業効果 先端産業・次世代産業など成長産業の集積により、県内産業の振興と経済の好循環をもたらす。 【活動指標(アウトプット)】管理運営方法決定、セミナー3回・分野別研究会6回・商談会1回開催 【成果指標(アウトカム)】埼玉ロボネット会員700者・研究会等210名参加 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ロボティクスセンターの管理運営方法について、民間活力を活用するため指定管理方式を検討する。 また、ロボット開発に関わる企業、研究機関、支援機関など多様な主体が協働してロボット開発を促進するための埼玉県ロボティクスネットワークを令和5年7月に設立し、開発プロジェクトの創出に向けて活動している。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5人=47,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入	繰入金	県債					
決定額	114,076	41	114,035					0	△1,730,075
前年額	1,844,151	1	401,150	1,443,000				0	

事業内訳書

事業名	農大跡地活用等推進事業		
単位事業名	SAITAMAロボティクスセンター(仮称)開設準備費	予算額	78,699千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	41	40	土地貸付収入（土地：電柱敷）
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	78,658	△271,542	
県債・ 商工債	0	△1,443,000	SAITAMAロボティクスセンター(仮称)整備事業債
合計	78,699	△1,714,502	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△20	
旅費	514	△451	先行施設視察・現場確認等
需用費	3,348	△6,727	侵入防止柵の新設・修繕、看板設置、消耗品購入等
役務費	4,380	△2,931	各種調査業務、アンケート送料等

単位事業名	SAITAMAロボティクスセンター(仮称)開設準備費	予算額	78,699千円
-------	----------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	52,192	△286,005	管理アドバイザー業務等委託 分筆登記業務委託、雑草刈払等
使用料及び賃借料	165	△10	説明会会場使用料、積算資料電子版利用料
工事請負費	0	△7,200	
公有財産購入費	0	△1,159,964	
負担金、補助及び交付金	100	100	シンポジウム参加登録料4人分
補償、補填及び賠償金	18,000	△251,294	電柱等物件補償
合計	78,699	△1,714,502	

単位事業名	埼玉県ロボティクスネットワーク運営費等	予算額	35,377千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	35,377	10,427	
合計	35,377	10,427	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	△240	コーディネーター謝金 12回分
旅費	827	△55	企業訪問、セミナー等開催・準備、展示会参加等旅費
需用費	370	△1,150	展示パネル製作費、PR冊子印刷費
役務費	2,200	1,780	展示会に係る運送費、実証フィールド管理費
委託料	10,180	△10,555	PRカード作成・商談会開催業務委託、HP維持管理業務委託、 広報業務委託、実証コーディネータ業務委託
使用料及び賃借料	1,140	227	ロボット関連展示会出展料

単位事業名	埼玉県ロボティクスネットワーク運営費等	予算額	35,377千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20,420	20,420	埼玉県産業振興公社への補助金（埼玉県ロボティクスネットワーク運営） ロボット工房負担金
合計	35,377	10,427	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業創造課

担当名：推進担当

内線：3735

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P30	技術イノベーション創出支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	9	
						分野施策	1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット	9-5	
1 事業概要 県内産業界に製造業を核としたイノベーションを創出させる環境を作るため、企業のフェーズに応じた支援を行う。 ア 技術開発フェーズの中小製造業支援 117,998千円 イ 社会実装フェーズの中小製造業支援 20,151千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 技術開発フェーズの中小製造業支援 117,998千円 将来の成長が見込まれる技術や製品の開発を対象に補助金を交付する。 イ 社会実装フェーズの中小製造業支援 20,151千円 量産化等を目指す企業に対する課題を抽出し、必要な支援を実施する。 (2) 事業計画 ア 技術開発フェーズの中小製造業支援(補助事業名：次世代ものづくり技術活用製品開発費補助金) (7) 分野 高度なデジタル、バイオ、マテリアル、カーボンニュートラル ※アグリテック/フードテック、サーキュラーエコノミーに関する技術開発は優遇措置あり (4) 補助額 通常枠 上限10,000千円(補助率2/3) × 7件程度 小規模事業者枠 上限 5,000千円(補助率3/4) × 7件程度 (4) 対象 県内中小企業 イ 社会実装フェーズの中小製造業支援 (7) 資金調達が課題の企業に、民間資金支援ネットワークからアドバイザーを派遣し、事業計画書の作成やファイナンスメンタリングなどを実施 (4) 市場ニーズへの適合などマーケティングが課題の企業に、開発した製品・技術の改良や実証試験に要する費用を補助 (3) 事業効果 ・新たな技術開発に取り組む県内企業が増え、企業の付加価値向上が図られている。 ・自社に適した資金調達を実施し、民間資金等の投入による企業成長が図られている。 【活動指標(アウトプット)】製品開発支援 14件 アドバイザー派遣数 5件 実証支援 10件 【成果指標(アウトカム)】事業化(量産化)によって生み出された付加価値額 126,000千円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・民間資金を県内に呼び込むため、県内金融機関を始めとする資金提供側と連携する。						
2 事業主体及び負担区分 ア (県2/3)事業者1/3、(県3/4)事業者1/4 イ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金								
決定額	138,149	138,149						0	8,230	
前年額	129,919	129,919						0		

事業内訳書

事業名	技術イノベーション創出支援事業		
単位事業名	技術開発フェーズの中小製造業支援	予算額	117,998千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	117,998	12,015	
合計	117,998	12,015	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	960	0	審査謝金 8人×3日分
旅費	672	312	伴走支援旅費(産業創造課)、伴走支援旅費(SAITEC)
需用費	36	0	補助金審査に関する事務費用
役務費	148	0	資料送付 8人×3回、モバイルルーター通信費
使用料及び賃借料	264	0	補助金審査会会場使用料 3回分

単位事業名	技術開発フェーズの中小製造業支援	予算額	117,998千円
-------	------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	115,918	11,703	技術開発支援(通常枠及び小規模企業者枠) 埼玉県産業振興公社への補助金 (公社伴走支援コーディネーター人件費、旅費、事務費) 採択企業の事業成果発表出展料(ビジネスアリーナ)
合計	117,998	12,015	

単位事業名	社会実装フェーズの中小製造業支援	予算額	20,151千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	20,151	△3,785	
合計	20,151	△3,785	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△80	

単位事業名	社会実装フェーズの中小製造業支援	予算額	20,151千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	151	△308	職員旅費、事例調査
需用費	0	△132	
役務費	0	△6	
委託料	15,000	△6,671	事業委託費
使用料及び賃借料	0	△1,588	
負担金、補助及び交付金	5,000	5,000	埼玉県産業振興公社への補助金（実証サポート費）
合計	20,151	△3,785	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業創造課

担当名：推進担当

内線：3749

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P31	コア技術新活用！多角化支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	令和5年度～令和7年度	根拠法令	なし			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール 9
						分野施策	1101	新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット 9-5
1 事業概要 事業の多角化や業態転換を考えている製造業がBtoCの商品作りを通して、新たな価値創出への挑戦を支援する。 ・自社の技術をどのように生かすか模索している事業者 に、技術の棚卸し等の支援を行う。 ・事業の多角化を加速度的に進めるため、企画・開発から販売までトータルで支援し、販路の多チャンネル化を行う。 コア技術新活用！多角化支援事業 11,457千円				5 事業説明 (1) 事業内容 高度な技術力を持つ県内企業に対し、自社技術を活用した新たな製品の開発を外部の視点や専門的なマーケティングなどのノウハウを活用し、企画段階から試作・製品化まで一貫してサポートすることで、BtoC市場へのアクセス機会の創出を支援する。 (2) 事業計画 ア 事業期間 令和5年度～令和7年度 イ 事業対象 県内中小企業 ウ 達成水準 BtoC向け製品の製品化 エ 内容 (ア) 自社製品開発セミナー、体験ワークショップの開催 (イ) 支援企業の募集、採択 (ウ) 製品開発支援(製品の企画、試作等) (エ) 販路開拓支援 (3) 事業効果 自社ブランド製品を開発することで、価格決定権を持つ製品の創出により企業の稼ぐ柱の多角化を図ることができる。 また、この取り組みをきっかけに、企業の知名度が向上することでBtoBにおいても新たな取引案件の獲得につながる。 【活動指標(アウトプット)】 製品開発支援 10社 【成果指標(アウトカム)】 開発製品による売上増合計3,000万円(1件平均300万円)、開発製品の販路開拓数 10件/社					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	11,457							11,457	390
前年額	11,067							11,067	

事業内訳書

事業名	コア技術新活用！多角化支援事業		
単位事業名	コア技術新活用！多角化支援事業	予算額	11,457千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,457	390	
合計	11,457	390	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	31	0	審査謝金 2人×1日分
旅費	60	60	現地調査 10対象×2日×2人分
役務費	3	0	資料送付 2日×2回分
委託料	11,000	0	開発支援 10件分 事業委託(セミナー等)
使用料及び賃借料	33	0	会場使用料

単位事業名	コア技術新活用！多角化支援事業	予算額	11,457千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	330	330	試作品発表会出展料 3小間分
合計	11,457	390	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業創造課
 担当名：総務・企画担当
 内線：3917

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P28	自動車サプライヤー競争力強化事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	令和3年度～ 令和7年度	根拠 法令	なし				針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-5
1 事業概要	脱炭素化や急激なEVシフトを背景に、産業構造や市場ニーズが急速に変化する中、業態転換や新分野への進出を目指す県内企業の取組を支援するため、コーディネーターによる相談やマッチングなどを実施する。 ア 事業多角化支援事業 19,979千円 イ 自動車サプライヤーへのCFP対応支援 1,226千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 事業多角化支援事業 19,979千円 県公社内にコーディネーターを設置し、技術相談などの伴走型支援や、技術動向などを発信するための研究会の開催、マッチングによる販路開拓支援などを実施する。 イ 自動車サプライヤーへのCFP対応支援 1,226千円 CFP(カーボンフットプリント)について、他社に先駆けてCFPの算定に取り組むことにより県内企業の機会損失を最小限に食い止める。 (2) 事業計画 ア 事業多角化支援事業 (ア) EVシフト対応計画の策定支援 (イ) マッチングコーディネーターによる支援 (ウ) EVメーカー等との集団マッチングイベントの開催 (エ) 販路開拓支援 イ 自動車サプライヤーへのCFP対応支援 CFPの必要性に関する経営層向けセミナーの開催や社内のCFP対応を推進する担当者「CFP算定リーダー」の育成を促すセミナーを実施する。 (3) 事業効果 新分野への転換、参入を目指す中小企業を支援することにより、新技術・新産業が創出され本県産業の活性化を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】 要支援企業数:100件、相談件数:900件、マッチング件数:60件、業態転換伴走支援数:20件 【成果指標(アウトカム)】 EVシフト対応計画策定件数(30件/年) 支援を受け入れ何らかの解決を見た件数(5件/年) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公財)埼玉県産業振興公社、民間企業と連携して実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	21,205							21,205	11,092	
前年額	10,113							10,113		

事業内訳書

事業名	自動車サプライヤー競争力強化事業		
単位事業名	事業多角化支援事業	予算額	19,979千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	19,979	9,866	
合計	19,979	9,866	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	108	108	県職員旅費2人×36回分
負担金、補助及び交付金	19,871	9,758	埼玉県産業振興公社への補助金 (事業多角化支援事業)
合計	19,979	9,866	

単位事業名	自動車サプライヤーへのCFP対応支援	予算額	1,226千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,226	1,226	
合計	1,226	1,226	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	27	27	県職員旅費 2人×9回分
負担金、補助及び交付金	1,199	1,199	埼玉県産業振興公社への補助金 (自動車サプライヤーへのCFP対応支援)
合計	1,226	1,226	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業創造課
 担当名：次世代産業拠点整備担当
 内線：3933 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P40	SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業費（3か年継続事業第1年次）			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業費（継続事業第1年次支出額）	
事業期間	令和6年度～令和8年度	根拠法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	9
						分野施策	1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsターゲット	9-5, 9-b
1 事業概要 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域において、農大跡地を中心に先端産業・次世代産業などの成長産業を集積して経済の好循環をもたらす。 ア イノベーションセンター建設費 23,695千円 イ 実証フィールド等建設費 683,195千円 ウ 設備整備費 21,244千円				5 事業説明 (1) 事業内容 農大跡地周辺地域において、県内中小企業等のロボット開発を支援するため、「SAITAMAロボティクスセンター(仮称)」を建設する。 多様な主体が協働するオープンイノベーションにより社会的課題の解決に資するサービスロボットの研究開発、実証実験が行えるよう、コワーキングスペースや屋内フィールド・レンタルラボなどを備えたイノベーションセンターとネット付きドローン飛行場・模擬市街地フィールド・多目的フィールドを備えた実証フィールドを整備する。 ア 所在地 鶴ヶ島市大字太田ケ谷52番ほか イ 敷地面積 約11ha ウ 主要施設構造・規模 RC造・鉄骨造 3階建て					
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/2) イ、ウ (県10/10)				(2) 事業計画 ア 令和6年度～令和8年度 建設工事 イ 令和8年度中 開所予定					
3 地方財政措置の状況 一般補助施設整備等事業債 充当率90% 交付税措置30%				(3) 事業効果 先端産業・次世代産業など成長産業の集積により、県内産業の振興と経済の好循環をもたらす。 【活動指標(アウトプット)】 センター着工 【成果指標(アウトカム)】 令和8年度中にセンター開所					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×3人=28,500円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ロボティクスセンターの管理運営方法について、民間活力を活用するため指定管理方式を検討する。 (5) その他 継続費総額 8,348,654千円(令和6年度 728,134千円) (令和7年度 2,724,898千円) (令和8年度 4,895,622千円)					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金	県債					
決定額	728,134	11,000	72,134	645,000				0	728,134
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業費（3か年継続事業第1年次）		
単位事業名	イノベーションセンター建設費	予算額	23,695千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	11,000	11,000	デジタル田園都市国家構想交付金 補助率 定額
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	1,695	1,695	
県債・ 商工債	11,000	11,000	SAITAMAロボティクスセンター（仮称）整備事業債
合計	23,695	23,695	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	482	482	発注準備・現場監督・検査立会等
需用費	86	86	函面等印刷
役務費	16	16	書類配送料等
委託料	200	200	工事監理業務委託

単位事業名	イノベーションセンター建設費	予算額	23,695千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	594	594	打合せ会場等使用料
工事請負費	22,317	22,317	建築工事費
合計	23,695	23,695	

単位事業名	実証フィールド等建設費	予算額	683,195千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	69,195	69,195	
県債・ 商工債	614,000	614,000	S A I T A M A ロボティクスセンター（仮称）整備事業債
合計	683,195	683,195	

単位事業名	実証フィールド等建設費	予算額	683,195千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	414	414	現場監督・検査立会等
役務費	33	33	適合証明等申請手数料
委託料	20,000	20,000	工事監理業務委託
使用料及び賃借料	48	48	打合せ会場等使用料
工事請負費	650,000	650,000	造成等工事費
負担金、補助及び交付金	12,700	12,700	水道加入金・下水道分担金
合計	683,195	683,195	

単位事業名	設備整備費	予算額	21,244千円
-------	-------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 産業振興・雇用機会創出基金繰入金	1,244	1,244	

単位事業名	設備整備費	予算額	21,244千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 商工債	20,000	20,000	S A I T A M Aロボティクスセンター（仮称）整備事業債
合計	21,244	21,244	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	24	24	打合せ等
需用費	50	50	書籍購入費等
委託料	21,164	21,164	システム構築支援業務委託
使用料及び賃借料	6	6	打合せ会場等使用料
合計	21,244	21,244	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業創造課
 担当名：北部地域拠点施設担当
 内線：3742

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P41	北部地域振興交流拠点産業振興機能検討事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	北部地域振興交流拠点産業振興機能検討事業費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	なし				針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 8,9 SDGsターゲット 8-3,9-2
1 事業概要	北部地域における産業振興等を図るため、北部地域振興交流拠点のうち産業振興機能について検討を進める。 北部地域振興交流拠点産業振興機能検討事業 8,325千円			5 事業説明 (1) 事業内容 北部地域振興交流拠点のうち産業振興機能の更なる検討を進める。 8,325千円 (2) 事業計画 ア 北部地域振興交流拠点のうち産業振興業務及び施設に係る運営手法等の調査検討業務委託の実施 イ 産業振興効果が期待できるソフト事業など先進事例等の視察・調査・研究 (3) 事業効果 令和4年度及び令和5年度の調査や検討結果を踏まえ、実施・設置が見込まれる産業振興業務及び施設の効果を最大限発揮するための運営手法等の調査検討を進め、産業振興効果が期待できる先進事例等の視察・調査・研究を行うことで、北部地域の振興に寄与する産業振興機能の検討につなげる。 【活動指標(アウトプット)】北部地域振興交流拠点のうち産業振興業務及び施設における効果的な運営手法等の整理・具体化 【成果指標(アウトカム)】北部地域振興交流拠点のうち産業振興機能の検討推進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 北部地域振興交流拠点の整備について、地元自治体等と連携し検討を進める。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	8,325							8,325	△462	
前年額	8,787							8,787		

事業内訳書

事業名	北部地域振興交流拠点産業振興機能検討事業		
単位事業名	検討事業費	予算額	8,325千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,325	△462	
合計	8,325	△462	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△720	
旅費	494	346	職員旅費（先行事例・先進事例の視察等）
需用費	78	70	通信機材
委託料	7,753	0	北部地域振興交流拠点のうち産業振興業務及び施設の運営手法等に係る調査検討業務
使用料及び賃借料	0	△158	
合計	8,325	△462	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業創造課

担当名：推進担当

内線：3737

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業				
P32	サーキュラーエコノミー推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	サーキュラーエコノミー推進事業費				
事業期間	令和5年度～ 令和12年度	根拠 法令	なし				針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9, 12 8-4, 9-4, 12-5	
1 事業概要	<p>日本及び世界でサーキュラーエコノミー(CE)への転換が推進されており、県内企業の中長期的な事業の継続性及び競争力の確保のため、県内企業を支援する。</p> <p>ア サーキュラーデザインリーディングモデル構築支援 63,000千円</p> <p>イ 食のサーキュラーエコノミーリーディングモデル構築支援</p> <p>(ア) 食のサーキュラーエコノミー技術導入支援 63,000千円</p> <p>(イ) SAITEC北部研究所による技術的支援 4,565千円</p> <p>ウ サーキュラーエコノミー推進センター埼玉の運営・拡充 46,139千円</p> <p>エ サーキュラーエコノミースタートアップ企業ビジネスプランコンテスト 9,000千円</p> <p>オ バイオプラスチックの実用化研究 5,500千円</p>			5 事業説明			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア サーキュラーデザインリーディングモデル構築支援 63,000千円</p> <p>イ 食のサーキュラーエコノミーリーディングモデル構築支援</p> <p>(ア) 食のサーキュラーエコノミー技術導入支援 63,000千円</p> <p>(イ) SAITEC北部研究所による技術的支援 4,565千円</p> <p>ウ サーキュラーエコノミー推進センター埼玉の運営・拡充</p> <p>(ア) コーディネーターによるマッチング支援等 18,592千円</p> <p>(イ) セミナー・研究会の開催 11,240千円</p> <p>(ウ) 彩の国ビジネスアリーナやサーキュラーエコノミーに関する大規模展示商談会への出展 16,307千円</p> <p>エ サーキュラーエコノミースタートアップ企業ビジネスプランコンテスト 9,000千円</p> <p>オ バイオプラスチックの実用化研究 5,500千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>令和6年度 県内企業のサーキュラーエコノミー推進のため、普及啓発・情報発信、サーキュラーエコノミー推進センター埼玉によるマッチング支援等、リーディングモデル構築支援を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県内企業の認知度の向上、企業の技術的な相談への対応やマッチングの実施、リーディングモデルの構築により、県内企業をサーキュラーエコノミー型ビジネスモデルに転換し、事業の継続性と競争力につなげる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 サーキュラーデザインや食のサーキュラーエコノミーに関する補助件数 6件 サーキュラーエコノミー推進センター埼玉でのマッチング支援やセミナー・研究会(3テーマ)の実施、彩の国ビジネスアリーナ等への出展 サーキュラーエコノミースタートアップ企業ビジネスプランコンテストの開催など</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 リーディングモデルとなるビジネスモデルの構築 10件</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>国、県内経済団体や金融機関等と連携し、サーキュラーエコノミーの取組を推進する。</p>					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)											
3 地方財政措置の状況	なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>人件費(既存分) 9,500千円×4.2人=39,900千円</p> <p>人件費(増員分) なし</p> <p>組織の新設・改廃 なし</p>											
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比		
決定額	191,204	県債							191,204	137,252		
前年額	53,952	16,000							37,952			

事業内訳書

事業名	サーキュラーエコノミー推進事業		
単位事業名	サーキュラーデザイン リーディングモデル構築支援	予算額	63,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	63,000	63,000	
合計	63,000	63,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	960	960	補助金審査会審査員謝金 8人×3回分
旅費	960	960	企業訪問、経済産業省等関係者調整、先進地調査
需用費	156	156	消耗品購入等
役務費	120	120	通信運搬費
使用料及び賃借料	300	300	補助金審査会会場使用料 3回分
負担金、補助及び交付金	60,504	60,504	企業への補助金、埼玉県産業振興公社への補助金
合計	63,000	63,000	

単位事業名	食のサーキュラーエコノミー技術導入支援	予算額	63,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	63,000	63,000	
合計	63,000	63,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	960	960	補助金審査会審査員謝金 8人×3回分
旅費	960	960	企業訪問、経済産業省等関係者調整、先進地調査
需用費	156	156	消耗品購入等
役務費	120	120	通信運搬費
使用料及び賃借料	300	300	補助金審査会会場使用料 3回分
負担金、補助及び交付金	60,504	60,504	企業への補助金、埼玉県産業振興公社への補助金
合計	63,000	63,000	

単位事業名	SAITEC北部研究所（食の再資源化トライアル拠点）による技術的支援	予算額	4,565千円
-------	------------------------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 商工債	0	△16,000	
一般財源	4,565	382	
合計	4,565	△15,618	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	680	△670	アドバイザー謝金
旅費	460	△120	現地訪問、企業訪問、試作試験（他県試験場）等
需用費	2,480	650	試作品原材料費、消耗品、測定キット、試薬、器具等購入
役務費	845	835	粉末異物除去処理等
使用料及び賃借料	100	△100	試作試験機使用料

単位事業名	SAITEC北部研究所（食の再資源化トライアル拠点）による技術的支援	予算額	4,565千円
-------	------------------------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	0	△16,213	
合計	4,565	△15,618	

単位事業名	サーキュラーエコノミー推進センター埼玉の運営費	予算額	22,932千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,932	△7,945	
合計	22,932	△7,945	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	504	504	定例会議、国との調整、企業・展示会訪問等
需用費	480	462	消耗品購入
役務費	480	452	通信運搬費等

単位事業名	サーキュラーエコノミー推進センター埼玉の運営費	予算額	22,932千円
-------	-------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△11,080	
負担金、補助及び交付金	21,468	1,717	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	22,932	△7,945	

単位事業名	サーキュラーエコノミー推進センター埼玉の拡充	予算額	23,207千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	23,207	23,207	
合計	23,207	23,207	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	23,207	23,207	埼玉県産業振興公社への補助金
合計	23,207	23,207	

単位事業名	サーキュラーエコノミースタートアップ企業ビジネスプランコンテスト	予算額	9,000千円
-------	----------------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,000	9,000	
合計	9,000	9,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	72	72	関係機関等、受賞企業等との調整
役務費	4	4	通信運搬費
委託料	8,924	8,924	ビジネスプランコンテスト運営・受賞企業PR委託
合計	9,000	9,000	

単位事業名	バイオプラスチックの実用化研究	予算額	5,500千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,500	5,500	
合計	5,500	5,500	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	215	215	企業調査、県外調査試験、学会
需用費	4,385	4,385	樹脂原材料購入、耐久性試験関係消耗品購入等
使用料及び賃借料	150	150	測定器具購入
備品購入費	600	600	恒温槽購入
負担金、補助及び交付金	150	150	学会参加費、セミナー参加費
合計	5,500	5,500	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業創造課
 担当名：技術支援担当
 内線：3772

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P34	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	企業経営支援費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 6年度	根拠法令	農林水産物及び食品の輸出に関する法律		針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1, 9-2, 9-3, 9-4		
1 事業概要	食品製造事業者及びサプライチェーンを構成する事業者が、政府機関が定める輸入条件への対応及びISO、GFSI承認規格、有機JAS、ハラール、コーシャ等の認証及びロット数の確保などの輸出先のニーズに対応するための支援を行う。 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備支援事業 600,120千円			5 事業説明 (1) 事業内容 加工食品等の輸出拡大に必要な製造・加工、流通等の施設の新設及び改修、機器の整備に係る経費、また、その効果を高めるために必要なHACCP等の認証取得に係る費用、導入後の適切な管理・運用を行うための人材育成に係る経費等に対し補助金を交付する。 (2) 事業計画 農林水産省が実施する要望調査に基づき、採択企業を決定、補助金の交付を行う。採択企業に対し、随時進捗管理を行い、問題があれば適宜指導等を行う。 (3) 事業効果 県内の農林水産事業者及び食品事業者の海外ニーズに対応した輸出への取組を支援することにより、地域経済の活性化、国際競争力の強化等が見込まれる。 【活動指標(アウトプット)】 支援先企業数 2社 【成果指標(アウトカム)】 HACCP、ISO、GFSI承認規格、有機JAS、ハラール、コーシャ等の認証 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 農林水産省及び農政局と連携し、事業の適正執行を図る。						
2 事業主体及び負担区分	(国10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	600,120	600,120						0	△33,172	
前年額	633,292	633,292						0		

事業内訳書

事業名	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業		
単位事業名	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	予算額	600,120千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	600,120	△33,172	食品産業輸出促進施設整備交付金 補助率 定額
合計	600,120	△33,172	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	△90	採択企業訪問(進捗確認) 2社分
需用費	60	△90	補助金資料作成代 2社分
負担金、補助及び交付金	600,000	△32,992	企業への補助金
合計	600,120	△33,172	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業創造課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P33	彩の国工場づくり推進事業			一般会計	商工費	商工業費	経営指導費	企業経営支援費	
事業期間	平成 6年度～ 令和 9年度	根拠法令	中小企業基本法			針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-b
1 事業概要 技術力や環境面等で優れた県内の工場を「彩の国工場」として指定し、地域に開かれた工場づくりを進め、住工共生社会を構築する。 「彩の国工場」指定事業 732千円				5 事業説明 (1) 事業内容 技術力や環境面等で優れ、他の模範となる県内の工場を「彩の国工場」として指定し、地域住民や企業に公開することで、地域に開かれた工場づくりと住工共生社会を構築する。 募集：4月～5月頃 調査：6月～7月頃 指定式：秋頃 (2) 事業計画 年間指定工場数=20工場を目安とする。 埼玉県SDGs推進本部での重点事業（未来を創る人材への投資）を構成する事業に位置付けられたことを受け、年間見学受入数30万人、インターンシップの受入数2千人を目指す。 県ホームページや紹介冊子等によって、指定工場の周知を図る。 (3) 事業効果 ア 彩の国工場には指定後も「他の模範となる工場」として、地域との交流、環境整備・技術力の向上などの活動に積極的かつ継続的に取り組むこととしており、当事業は企業の発展ひいては地域の発展に貢献することができる。 イ 当事業は平成6年度から継続しており、彩の国工場の認知度は比較的高い。指定を受けることが企業の目標となっている場合も見受けられ、周囲の工場や取引先の工場に対して、地域に開かれた工場づくりを波及させる効果がある。 ウ 彩の国工場の指定により、指定工場の対外信用力が向上する。 エ 指定状況 令和4年度末 彩の国工場指定数：664工場 令和2年度：12工場、令和3年度：16工場、令和4年度：20工場、令和5年度：5工場 【事業実績(アウトプット)】：【活動実績】R6見込み 20件 【事業成果(アウトカム)】： 県内工場のイメージアップや地域に開かれた工場づくりと住工共生社会を構築すること。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 指定工場からなる任意団体である「彩の国工場振興協議会」と連携し、企業見学会や高校生による会員企業への					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×1.2人=11,400千円 組織の新設、改廃及び増員なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	732							732	0
前年額	732							732	

事業内訳書

事業名	彩の国工場づくり推進事業		
単位事業名	「彩の国工場」指定事業	予算額	732千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	732	0	
合計	732	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	75	0	指定工場現地調査 20企業分
需用費	571	0	指定プレート代、指定式看板代
役務費	61	0	募集要綱等郵送料、企業連絡調整費、指定式会場設営等
使用料及び賃借料	25	0	指定式会場借上料
合計	732	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業創造課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P35	産業技術総合センター事業運営費	一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし	針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール 9		
				分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット 9-2		
1 事業概要	産業技術総合センターの基本機能である ①中小企業の技術的な課題解決への支援 ②中小企業ニーズ、社会的ニーズに基づく研究開発を最大限に発揮することにより県内産業(主に製造業を中心とした中小企業)の技術力を強化し、その振興を図る。 ア 事業費 228,201千円 イ 運営費 25,397千円	5 事業説明 (1)事業内容 ア 事業費 228,201千円 (ア) 技術支援 中小企業が単独で導入することが困難な高度な測定器や分析機器などの試験研究機器を整備し、中小企業の技術的課題解決を支援する。 (イ) 情報・交流 ・産業技術総合センターに蓄積されている技術的な知見の紹介や特許利用の促進。 ・異業種交流、技術研究会などの企業間交流の推進。 ・近隣の工業系公設試験研究機関とのネットワークによる広域支援の推進。 イ 運営費 25,397千円 (イ) 委員会 県内中小企業に対する技術支援施策に反映させるため、センター事業及び研究業務に関して、民間企業経営者や学識経験者等で構成する委員から幅広く意見を頂戴する。 (イ) 一般運営費 産業技術連携推進会議参加費、経常的事務経費など。						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) ((財)JKA2/3・県1/3) イ (県10/10)	(2)事業計画 ア 事業費 (ア) 試験研究機器の整備(～12月) (イ) 研究発表会の開催(9月)、北部研究所研究発表会の開催(11月)など イ 運営費 (ア) 運営委員会の開催(3月) (イ) 研究評価委員会の開催(2月)						
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用)(款)商工行政費(細目)工業技術センター費(細目)工業技術センター費	(3)事業効果 【活動指標(アウトプット)】試験研究機器を活用した技術支援件数(依頼試験・機器開放) 29,000件 【成果指標(アウトカム)】課題解決した利用企業数 1,800者						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×77.4人=735,300千円	(4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 広域連携による支援機能強化 ・TKF(東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県)などの公設試験所ネットワークによる広域的支援。 ・(国研)産業技術総合研究所や(国研)理化学研究所など国立研究機関や工科大学とのネットワークを活用した企業の技術的課題解決機能の強化。						
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債			
決定額	253,598	195,003	2,447	26,046	32,000		△1,898	10,240
前年額	243,358	204,460	3,517	22,416	30,000		△17,035	

事業内訳書

事業名	産業技術総合センター事業運営費		
単位事業名	事業費	予算額	228,201千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 商工業使用料	78,696	△4,814	産業技術総合センター開放機器使用料
使用料及び手数料・ 商工業手数料	91,412	△4,643	産業技術総合センター依頼試験手数料
財産収入・ その他の普通財産等貸付収入	2,000	△1,000	県内中小企業等 特許権等実施許諾料
財産収入・ 生産物売払収入	447	△70	県内中小企業等 培養酵母の頒布
諸収入・ 雑入	26,046	3,630	開放機器操作技術研修負担金 研究者養成研修受講負担金 (公財) J K A 助成金 現場改善等専門家派遣企業負担金

単位事業名	事業費	予算額	228,201千円
-------	-----	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 商工債	32,000	2,000	産業技術総合センター施設整備事業債
一般財源	△2,400	14,660	
合計	228,201	9,763	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	6,980	550	特許維持管理 弁理士費用等 現場改善・製品開発支援事業等 専門家謝金 各種委員会、講演会謝金等
旅費	1,938	△118	人材育成、現場改善・製品開発支援事業等 連携会議、研究学会、展示会等 出張旅費
需用費	87,060	7,872	依頼試験・機器解放用 一般消耗品費 試験用特殊ガス等 消耗品費 保有機器修繕費
役務費	40,936	2,782	保有機器点検費、特許登録等印紙代、廃液・廃棄物処理費

単位事業名	事業費	予算額	228,201千円
-------	-----	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	19,111	△8,448	保有機器保守委託費、作業環境測定委託費
使用料及び賃借料	543	△8	ソフトライセンス使用料、文献検索料
原材料費	146	0	培養酵母用原材料
備品購入費	69,188	7,112	試験研究機器購入費
負担金、補助及び交付金	684	21	学会等参加負担金、講習会参加負担金
補償、補填及び賠償金	1,575	0	特許実施補償金、特許登録補償金
公課費	40	0	清酒のサンプル配布
合計	228,201	9,763	

単位事業名	運営費	予算額	25,397千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 商工業使用料	24,895	0	産業技術総合センター貸研究室使用料
一般財源	502	477	
合計	25,397	477	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	490	0	各種委員会委員謝金
旅費	1,410	△464	連絡会議、企業訪問等
需用費	13,318	△894	経常消耗品、ウィルス対策ソフトウェア・サーバー等消耗品、 被服代(制服)、印刷製本費用、貸研究室等修繕費、 公用車、プリンター一点検修理代
役務費	6,492	1,607	電話・郵券・宅配便等、機器廃棄手数料
使用料及び賃借料	2,332	228	機器リース料

単位事業名	運営費	予算額	25,397千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,314	0	技能講習、セミナー等受講負担金、会議等参加負担金
公課費	41	0	自動車重量税
合計	25,397	477	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業創造課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P36	産業技術総合センター等管理費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	9
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	
1 事業の概要 産業技術総合センターの適正な施設管理を図る。なお、産業技術総合センターの管理においては、川口市立科学館及び消費生活支援センターを含めたSKIPシティA1街区全体の施設管理を行っている。 ア 産業技術総合センター管理費 (既設定の債務負担行為・継続費)(指定経費) 394,141千円 イ 産業技術総合センター管理費 (ファシリティマネジメント経費)(指定経費) 682,816千円				5 事業説明 (1) 事業内容 産業技術総合センター管理費 1,076,957千円 所在地：川口市内SKIPシティA1棟 総床面積：35,492.54㎡ 管理費の内容：維持管理業務委託費(光熱水費、修繕費等を含む)、空調設備等更新工事費等(執行委任) (2) 事業計画 SKIPシティA1棟各施設の維持管理 A1棟内施設(①県産業技術総合センター ②県消費生活支援センター ③川口市立科学館)の機械設備等保守、警備、清掃及び修繕等各業務の実施 ※ 県産業技術総合センターの業務：県内産業の技術力強化を目的として、試験研究機器の開放、依頼試験の実施、産業技術の研究開発並びに貸研究室及び貸ホール・会議室の運営等の事業を実施 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】ホール・会議室利用件数 3,000件 【成果指標(アウトカム)】SKIPシティA1棟利用者数 473,000人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 SKIPシティ内の「くらしプラザ」、彩の国ビジュアルプラザ、川口市立科学館及びNHKアーカイブス等と効率的に施設管理を行うため、毎月調整会議を開催している。 (5) 前年度からの変更点 SKIPシティA1棟外壁改修工事等を実施する。(執行委任)					
2 事業主体及び負担区分 (県 89.3/100・市 10.7/100)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債 充当率90% 交付税措置 30～50% 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費(細目)工業技術センター費(細目)工業技術センター費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2=19,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債				
決定額	1,076,957	25,806	16,966	132,881	599,000			302,304	31,938
前年額	1,045,019	26,609	15,976	89,991	595,000			317,443	

事業内訳書

事業名	産業技術総合センター等管理費		
単位事業名	産業技術総合センター管理費（既設定の債務負担行為・継続費）（指定経費）	予算額	394,141千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	2,466	442	行政財産使用料 事務室、自動販売機等
使用料及び手数料・ 商工業使用料	23,340	△1,245	地下駐車場使用料、貸会議室使用料等
財産収入・ 土地建物貸付収入	16,966	990	普通財産貸付料9団体 産業技術総合センター
諸収入・ 雑入	49,413	7,202	産業技術総合センター管理費川口市負担金

単位事業名	産業技術総合センター管理費（既設定の債務負担行為・継続費）（指定経費）	予算額	394,141千円
-------	-------------------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	301,956	△13,603	
合計	394,141	△6,214	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	394,141	△6,214	施設維持管理委託 貸会議室等夜間・休日業務委託
合計	394,141	△6,214	

単位事業名	産業技術総合センター管理費（ファシリティマネジメント経費）（指定経費）	予算額	682,816千円
-------	-------------------------------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	83,468	35,688	産業技術総合センター管理費川口市負担金
県債・商工債	599,000	9,000	産業技術総合センター施設整備事業債

単位事業名	産業技術総合センター管理費（ファシリティマネジメント経費）（指定経費）	予算額	682,816千円
-------	-------------------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	348	△912	
合計	682,816	43,776	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	199	△25	施設設備更新工事 旅費
需用費	24	△15	施設設備更新工事 印刷製本費
役務費	12	△26	施設設備更新工事 通信費
委託料	121,035	5,632	施設維持管理委託、施設設備更新工事設計委託
使用料及び賃借料	13	1	施設設備更新工事 会議室使用料
工事請負費	561,533	38,209	施設設備更新工事
合計	682,816	43,776	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業創造課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
N109	産業技術総合センター北部研究所管理費			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費			
事業期間	平成15年度～	根拠法令	なし				針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット	
1 事業概要	産業技術総合センター北部研究所の適正な施設管理を図る。 産業技術総合センター北部研究所管理費 17,072千円			5 事業説明 (1) 事業内容 産業技術総合センター北部研究所管理費 17,072千円 所在地：熊谷市内 総床面積：3,171.49㎡ 管理費の内容：施設維持管理費、光熱水費 (2) 事業計画 産業技術総合センター北部研究所(機器開放、依頼試験等実施研究施設)の空調運転及び施設維持管理の実施 ※ 産業技術総合センター北部研究所の業務：県内産業の技術力強化を目的として、試験研究機器の開放、依頼試験の実施、産業技術の研究開発事業を実施 (3) 事業効果 技術相談：令和4年度実績：2,761件 → 令和5年度見込：2,800件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 清酒製造及び食品加工を中心とした各種組合と総会や会合(セミナー、酒製造技術研究会、酒造鑑評会審査会等)などを通しての連携							
2 事業主体及び負担区分 (県 10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)商工行政費(細目)工業技術センター費(細目)工業技術センター費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1=9,500千円											
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料									
決定額	17,072	480								16,592	341
前年額	16,731	413								16,318	

事業内訳書

事業名	産業技術総合センター北部研究所管理費		
単位事業名	産業技術総合センター北部研究所管理費	予算額	17,072千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	480	67	行政財産使用料 事務室、電柱・電線等
一般財源	16,592	274	
合計	17,072	341	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	16,591	558	光熱水費、施設修繕費
役務費	58	△217	設備清掃・洗浄作業手数料
委託料	423	0	機器設備保守委託費、一般廃棄物処理委託費
合計	17,072	341	

令和 6年度予算見積調書

課室名：産業創造課
 担当名：技術支援担当
 内線：3777

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P37	Designを活用した課題解決支援事業			一般会計	商工費	商工業費	産業技術総合センター費	産業技術総合センター運営費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 7年度	根拠法令	なし				針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-b
1 事業概要 県内中小企業が抱える事業化に向けた課題に対して、商品企画から販路開拓までの自主的な課題解決を支援することで、新製品開発や新技術開発を推進する。 Design活用支援事業 2,307千円				5 事業説明 (1) 事業内容 デザイン思考に基づき、自社技術を活かした独自性のある新商品の開発(新規市場の創出)を支援するとともに、外部の専門家と連携して課題の解決を支援する。 (2) 事業計画 ア Design活用支援事業 2,307千円 産業技術総合センターにデザイン支援担当職員(会計年度任用職員)を配置し、デザイン支援総合窓口での課題相談へ対応するとともに、企業が抱える課題分析や商品企画を支援する。 (3) 事業効果 企業の自主的な課題解決を支援し、事業化の推進を図ることにより、企業独自の商品開発を進めるとともに、グッドデザイン賞等の獲得を目指す。 【活動指標(アウトプット)】 知識・手法の獲得やマッチング、商品開発等を図る。 ・事業化製品化支援 10件 ・デザイン塾及びセミナー等 120人 【成果指標(アウトカム)】 ・自社製品開発(商品化～試作) 8件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公財)埼玉県産業振興公社、(公社)埼玉デザイン協議会、民間企業経験者、商工会議所等と連携して実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県 10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方交付税措置あり 工業技術センター費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸収入								
決定額	2,307	750						1,557	△319	
前年額	2,626	750						1,876		

事業内訳書

事業名	Designを活用した課題解決支援事業		
単位事業名	Design活用支援事業	予算額	2,307千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	750	0	デザインセミナー受講負担金
一般財源	1,557	△319	
合計	2,307	△319	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,320	△280	セミナー講師謝金
旅費	528	0	企業訪問旅費
需用費	112	△29	セミナー用機材等消耗品
役務費	7	△10	デザイン塾関係通知及びチラシ送付郵送費
使用料及び賃借料	240	0	ソフトウェアライセンス

単位事業名	Design活用支援事業	予算額	2,307千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100	0	研修参加費
合計	2,307	△319	

事業内訳書

事業名	彩の国新産業創出研究開発推進事業費		
単位事業名	産業技術総合センター研究開発費	予算額	49,755千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 商工業受託事業収入	39,750	0	試験研究受託事業収入 (国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構ほか
諸収入・ 雑入	4,380	0	受託研究事業 外部競争的資金
一般財源	5,625	1,850	
合計	49,755	1,850	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,087	0	専門家謝金、弁理士謝金、客員研究員謝金
旅費	3,174	△620	研究関係出張旅費、客員研究員招聘事業旅費
需用費	29,350	2,730	研究消耗品、研究装置修繕費
役務費	1,134	△44	外部分析手数料、通信費

単位事業名	産業技術総合センター研究開発費	予算額	49,755千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,384	△336	委託分析料
使用料及び賃借料	400	120	機器使用料、技術情報検索料検索料
備品購入費	12,338	0	実験用機器購入費
負担金、補助及び交付金	888	0	学会等参加負担金
合計	49,755	1,850	

令和 6年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：総務・労働団体担当
 内線：4516

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P64	労働団体等社会事業補助			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	労働団体等社会事業補助		
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	埼玉県労働団体等社会事業補助金交付要綱			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8	
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット		
1 事業概要 健全な労働運動を助長し、近代的・合理的な労使関係の確立を図るとともに、勤労者の経済的・社会的地位の向上に資するため、労働団体等に助成する。 労働団体等が実施する社会事業に要する経費の一部補助 1,150千円				5 事業説明 (1) 事業内容 労働団体等が実施する社会事業に要する経費の一部補助 1,150千円 (2) 事業計画 労働団体等が実施する社会事業に要する経費の一部補助(4月・5月) (3) 事業効果 健全な労働運動を助長し、近代的・合理的な労使関係の確立を図るとともに、勤労者の経済的・社会的地位の向上に資する。 【活動指標(アウトプット)】 労働団体2団体がメーデー式典・結集デモ等を実施し、メーデー宣言の採択や県への要請を実施。 (令和5年度実績：連合埼玉式典：約1,500人参加 埼労連式典：約1,200人参加) 【成果指標(アウトカム)】 団体によって県内勤労者の経済的・社会的要望がさらに具体化されることで、県による事業検討等につながり、県民生活の向上を図ることができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)団体0										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	1,150							1,150	0	
前年額	1,150							1,150		

事業内訳書

事業名	労働団体等社会事業補助		
単位事業名	労働団体等が実施する社会事業に要する経費の一部補助	予算額	1,150千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,150	0	
合計	1,150	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,150	0	労働団体等が実施する社会事業に要する経費の一部補助
合計	1,150	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：労働相談担当
 内線：4526

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P65	戦略的な労働相談推進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	労使関係安定のための労働相談推進事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8
						分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット 8-5
1 事業概要			5 事業説明						
雇用情勢の変化等により依然として多数の労働相談が寄せられており、高度・専門的な知見を必要とする困難な労働問題に対応するため、弁護士による特別労働相談を実施する。			(1)事業内容						
特別労働相談の実施 1,752千円			ア 特別労働相談の実施 1,752千円						
			(2)事業計画						
			ア 特別労働相談の実施 毎週1回(2時間)						
			(3)事業効果						
			ア 労働相談における困難事案への対応が可能となる。						
			令和2年度 114件						
			令和3年度 118件						
			令和4年度 112件						
			【活動指標(アウトプット)】困難事案に対する相談の実施(年間100件)						
			【成果指標(アウトカム)】紛争の解決が図られ、県民の就労環境・雇用の回復、人材の定着が進む。						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)			(4)その他						
			普及啓発の県政出前労働講座を事業として廃止する。						
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,752						1,752	△157	
前年額	1,909						1,909		

事業内訳書

事業名	戦略的な労働相談推進事業		
単位事業名	特別労働相談の実施	予算額	1,752千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,752	301	
合計	1,752	301	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,250	△25	特別労働相談相談員謝金 25,000×50週
需用費	502	326	専門相談資料代
合計	1,752	301	

令和 6年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：総務・労働団体担当
 内線：4516

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P66	埼玉県生産性本部補助			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	生産性本部補助		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	埼玉県生産性本部補助金交付要綱			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8	
						分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	
1 事業概要 県内産業の生産性の向上と労使関係の安定に資するため、労使で組織する県内唯一の団体である埼玉県生産性本部に対して事業費の一部を補助する。 埼玉県生産性本部に対する事業費補助 280千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県生産性本部に対する事業費補助 280千円 (2) 事業計画 埼玉県生産性本部が行う県内企業の発展と勤労者の生活水準の向上に寄与する事業の事業費の一部を補助する。 補助対象事業 ・生産性向上のための教育活動 ・労使関係、生産、販売、労務、経営管理に関する教育及び調査研究等の諸事業 (3) 事業効果 県内産業の生産性の向上と労使関係の安定に資する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	280								280	0
前年額	280								280	

事業内訳書

事業名	埼玉県生産性本部補助		
単位事業名	埼玉県生産性本部に対する事業費補助	予算額	280千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	280	0	
合計	280	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	280	0	埼玉県生産性本部に対する事業費補助
合計	280	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：総務・労働団体担当
 内線：4510

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P67	中小企業高度人材支援事業費			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	中小企業高度人材支援事業費	
事業期間	平成27年度～令和9年度	根拠法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
						分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	
1 事業の概要	地域の中小企業に「攻めの経営」の意欲を喚起し、新たな事業展開を担う高度な「プロフェッショナル人材」を活用した経営革新の実現を促し、地域経済をけん引する中小企業への成長を支援する。 ア 中小企業高度人材支援事業運営費 47,583千円 イ 即戦力人材確保支援事業補助 54,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 中小企業高度人材支援事業運営費 47,583千円 プロフェッショナル人材戦略拠点を設置して、中小企業の新たな事業展開に必要なプロフェッショナル人材のニーズを把握し、人材マッチングによる企業の成長を支援する。 (ア) 金融機関や経済団体等と連携して中小企業の人材ニーズの掘り起こし、マッチングを支援 (イ) DX人材の確保支援 (ウ) 大企業との連携強化 (エ) 副業・兼業人材の活用促進 イ 即戦力人材確保支援事業補助 54,000千円 DXを活用した新たな事業に必要な人材を具体的な計画に基づき確保する企業が、拠点に登録する民間職業紹介事業者を活用した際の人材紹介手数料の一部を補助。 (2) 事業計画 ア プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 (ア) マネージャー、サブマネージャー、アシスタントを配置した拠点の運営 (イ) 金融機関や経済団体等と連携し、セミナーを実施 (ウ) DX人材確保、大企業との連携、副業・兼業人材確保を担当するサブマネージャーを配置 イ 民間職業紹介事業者を活用した際の人材紹介手数料の補助 (ア) プロフェッショナル人材戦略拠点での人材マッチング支援 (イ) 中小企業からの申請に基づき、補助金を交付 (3) 事業効果 地域経済をけん引する中小企業(地域中核企業)の育成 【活動指標(アウトプット)】相談件数 600件 【成果指標(アウトカム)】成約件数 140件、DX人材の成約件数 70件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 プロフェッショナル人材戦略拠点の設置、運営は委託により実施					
2 事業主体及び負担区分	ア 通常分 (国1/2・県1/2) 体制拡充分 (国3/4・県1/4) イ (国1/4・県1/4) 事業者1/2								
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (款) 地域振興費(細目) 地域振興費 (細節) 地域振興共通経費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	101,583	54,453						47,130	5,886
前年額	95,697	56,180						39,517	

事業内訳書

事業名	中小企業高度人材支援事業費		
単位事業名	中小企業高度人材支援事業運営費	予算額	47,583千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	27,453	△6,227	デジタル田園都市国家構想交付金 補助率 定額
一般財源	20,130	3,113	
合計	47,583	△3,114	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	47,583	△3,114	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営業務委託 47,583,000円
合計	47,583	△3,114	

単位事業名	即戦力人材確保支援補助	予算額	54,000千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	27,000	4,500	デジタル田園都市国家構想交付金 補助率 定額
一般財源	27,000	4,500	
合計	54,000	9,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	54,000	9,000	即戦力人材確保支援事業補助金
合計	54,000	9,000	

令和 6年度予算見積積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：総務・労働団体担当
 内線：4509

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P68	埼玉県労働者福祉協議会補助			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	労働福祉団体補助		
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	埼玉県労働者福祉協議会運営費補助金交付要綱			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8	
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット		
1 事業概要 労働者福祉活動の推進を目的として県内勤労者によって自主的に組織された労働福祉団体等を支援することにより全県的な活動を促進して効果的に勤労者福祉の向上を図る。 団体補助 3,800千円				5 事業説明 (1) 事業内容 (一社)埼玉県労働者福祉協議会の運営に必要な経費の一部を補助する。 3,800千円 (2) 事業計画 当団体は、平成23年8月に一般社団法人に移行したため、公益目的事業に関わる運営費を明確に区分して補助を行う。 公益目的事業と認められる事業は次のとおり。 ア 相談事業(「暮らしの相談ネット」)の運営、多重債務や法律相談等の無料相談会の実施) イ 中小企業労働者福祉サービスセンターの自立支援に向けた推進会議の開催 ウ 県への政策制度改善要請に関わる調査研究 エ 労働者福祉運動に関わる啓発(福祉セミナー・教育フォーラムの開催等) (3) 事業効果 当団体の円滑な運営により、勤労者が安心して安全に働くことができる就労環境の確立に寄与している。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	3,800							3,800	0	
前年額	3,800							3,800		

事業内訳書

事業名	埼玉県労働者福祉協議会補助		
単位事業名	団体補助	予算額	3,800千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,800	0	
合計	3,800	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,800	0	(一社)埼玉県労働者福祉協議会の運営に必要な経費の一部を補助
合計	3,800	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：若年者支援担当
 内線：4538

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P74	若者自立支援センター埼玉運営費			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者自立支援センター埼玉運営費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	青少年の雇用の促進等に関する法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 8	
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット	
1 事業概要 平成18年6月に開設した若者自立支援センター埼玉において、関係機関、関係団体等と連携を図りながら若年無業者の就業活動を総合的に支援する。 令和6年度からは、就業支援事業の一部をメタバース上でも実施して、新たな利用者を掘り起こし、より多くの若年無業者が、就職等へ移行できるよう支援に取り組む。 ア 就業支援事業の実施（リアル） 7,831千円 イ 就業支援事業の実施（メタバース） 11,991千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就業支援事業の実施（リアル） 若者自立支援センター埼玉を運営し、各支援事業により若年無業者等の就職活動を総合的に支援する。 有償型就業体験事業 就職氷河期世代の支援として相談事業やセミナーを実施するとともに、有償型就業体験事業を行う。 イ 就業支援事業の実施（メタバース） 就業支援事業の一部をメタバースでも実施し、在宅でもアバターで気軽に利用できる支援メニューを提供して、利用者が段階的に対面支援へ移行できるようにサポートする。 (2) 事業計画 ア 就業支援事業の実施（リアル） (ア) 相談事業 随時 (イ) 心理相談 週1回 (ウ) 職業意識啓発事業(セミナー等)週2回 (エ) しごと体験プログラム、有償型就業体験事業 イ 就業支援事業の実施（メタバース） (ア) 相談事業(心理相談を含む)週2回 (イ) 職業意識啓発事業(セミナー等)週2回 (ウ) しごと体験プログラム 週1回 (エ) 交流会の実施 月2回 ウ 若者自立支援連携会議の開催 (3) 事業効果 【活動指標】 (2) ア(ア)から(エ)を対面にて実施、イ(ア)から(エ)をメタバース上で実施 【成果指標】 就職等移行者数が400人（うちメタバースの利用から就職活動等への移行者が50人） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 国の事業と連携して各種支援事業を行う。 イ 各媒体で事業の広報を行うとともに、メタバース上での支援事業開始に当たっては、各支援機関の支援者に向けて事業説明会を行い、周知を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) (国3/4・県1/4)[アの一部]										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (款) 労働費（細目）地域雇用対策費 (細節) 地域雇用対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	19,822	3,366						16,456	10,779	
前年額	9,043	3,663						5,380		

事業内訳書

事業名	若者自立支援センター埼玉運営費		
単位事業名	就業支援事業の実施（リアル）	予算額	7,831千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	3,366	△297	地域就職氷河期世代支援加速化交付金 補助率 定額
一般財源	4,465	△915	
合計	7,831	△1,212	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,831	△1,212	就業支援事業（リアル）委託
合計	7,831	△1,212	

単位事業名	就業支援事業の実施（メタバース）	予算額	11,991千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,991	11,991	
合計	11,991	11,991	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,991	11,991	就業支援事業（メタバース）委託
合計	11,991	11,991	

令和 6年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：若年者支援担当
 内線：4538

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N118	若者自立支援センター埼玉運営費（内部管理経費）			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者自立支援センター埼玉運営費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	青少年の雇用の促進等に関する法律			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	
1 事業概要 平成18年6月に開設した若者自立支援センター埼玉を運営するための施設の維持、管理を行う 若者自立支援センター埼玉の運営 9,343千円			5 事業説明 (1) 事業内容 若年無業者等（15～49歳）の就業活動を総合的に支援する施設として、平成18年6月に開設した若者自立支援センター埼玉の事務室借上げ及び光熱水費等施設管理費 (2) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 若者自立支援センター埼玉が入居する施設「川口若者ゆめワーク」は、国が運営するかわぐち若者サポートステーションとハローワークプラザ川口、川口市が運営する「川口市就職支援セミナー」のためのセミナールームも入っており、国、県、川口市が三者で連携するワンストップ型就職支援施設となっている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (款) 労働費 (細目) 地域雇用対策費 (細節) 地域雇用対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	9,343							9,343	729
前年額	8,614							8,614	

事業内訳書

事業名	若者自立支援センター埼玉運営費（内部管理経費）		
単位事業名	若者自立支援センター埼玉の運営	予算額	9,343千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,343	729	
合計	9,343	729	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	198	0	電信電話代（基本料金のみ）
使用料及び賃借料	9,145	729	施設賃借料 施設共益費
合計	9,343	729	

令和 6年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4536 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P75	障害者雇用総合サポートセンター運営事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	障害者雇用促進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 8
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット 8-5
1 事業の概要			5 事業説明						
障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図るとともに、難病患者の雇用拡大を図る。 ア 障害者雇用開拓事業 12,694千円 イ 障害者就労支援事業 48,404千円 ウ 障害者定着支援事業 54,156千円 エ 精神障害者雇用拡大推進事業 53,139千円 オ 難病患者等雇用促進事業 3,226千円			(1) 事業内容 ア 障害者雇用開拓事業 12,694千円 障害者雇用の受け皿である企業に対して積極的に雇用開拓を行うとともに、短期雇用体験を実施する。 イ 障害者就労支援事業 48,404千円 障害者雇用に適した業務の切り出しや職場実習のコーディネート等を行う。また、障害者就職面接会、障害者ワークフェア、障害者雇用優良事業所認証、ジョブサポーター研修及び連絡会議等を実施し、普及啓発を図る。 ウ 障害者定着支援事業 54,156千円 職場適応に課題がある障害者を抱える企業にジョブコーチ（職場適応援助者）を派遣し、障害者の職場定着を図る。また、アドバイザー及びアセスメンター支援により就労支援機関スタッフの育成を図る。 エ 精神障害者雇用拡大推進事業 53,139千円 精神障害者雇用アドバイザーと精神保健福祉士のチーム支援で、精神障害者受入企業の拡大と定着支援を図る。 オ 難病患者等雇用促進事業 3,226千円 難病患者の雇用促進に特化した専任のアドバイザーを配置し、県内企業に対し、難病患者の特性を踏まえた配慮事項などを助言し雇用を働き掛けるとともに、雇用に係る課題等の実態を把握する。 (2) 事業計画 ア 雇用開拓 イ 企業支援（雇用の場の創出、就労のコーディネート、企業ネットワークの構築と運営、相談業務） ウ 職場定着支援 エ 障害者雇用の理解促進 オ 就労支援機関の人材育成 カ 難病患者雇用の働き掛け (3) 事業効果 障害者実雇用率が上昇するなど、県内企業における障害者雇用が進み、障害のある人もない人も安心して暮らしていけるインクルーシブ社会の実現に寄与する。 【活動指標】 企業訪問 1,000社、短期雇用体験 250件、障害者雇用支援 900社、精神障害者雇用支援 600社、ジョブコーチ支援 50人、雇用継続相談・支援等 1,090件、難病患者雇用の働き掛け 100件 【成果指標】 本採用確認件数 580人以上、職場定着率（採用1年後） 82.9%以上 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) [アからオ] (国1/2・県1/2) [イの一部]									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×5.5人=52,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	171,619	42						171,577	△145
前年額	171,764	42						171,722	

事業内訳書

事業名	障害者雇用総合サポートセンター運営事業		
単位事業名	障害者雇用開拓事業	予算額	12,694千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,694	176	
合計	12,694	176	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,728	0	障害者雇用開拓員訪問旅費 6人分
需用費	390	△10	消耗品、リーフレット印刷代
役務費	264	0	通信費
委託料	10,312	186	障害者雇用開拓・チャレンジ体験業務委託料
合計	12,694	176	

単位事業名	障害者就労支援事業	予算額	48,404千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費負担金	42	0	職場適応訓練費負担金 負担率 1/2
一般財源	48,362	16,756	
合計	48,404	16,756	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	333	0	障害者職場適応訓練手当 研修講師謝金 2人×2回、会議出席謝金 10人×2回
旅費	345	△45	会議旅費 2回分、障害者就職面接会 8回分 障害者雇用優良事業所認証申請事業所訪問旅費 2人×10回 関係機関との連絡調整に係る旅費 2人分
需用費	1,198	27	消耗品、ポスター・チラシ等印刷代
役務費	647	96	手話通訳料、職場適応訓練損害保険料

単位事業名	障害者就労支援事業	予算額	48,404千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	45,617	16,639	障害者就労企業サポート業務委託料 障害者職場適応訓練委託料
使用料及び賃借料	263	39	会議室使用料 5回分
負担金、補助及び交付金	1	0	障害者職場適応訓練労災保険料
合計	48,404	16,756	

単位事業名	障害者定着支援事業	予算額	54,156千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	54,156	2,650	
合計	54,156	2,650	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	54,156	2,650	障害者職場定着支援業務委託料
合計	54,156	2,650	

単位事業名	精神障害者雇用拡大推進事業	予算額	53,139千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	53,139	285	
合計	53,139	285	

単位事業名	精神障害者雇用拡大推進事業	予算額	53,139千円
-------	---------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	53,139	285	精神障害者雇用拡大推進業務委託料
合計	53,139	285	

単位事業名	難病患者等雇用促進事業	予算額	3,226千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,226	3,226	
合計	3,226	3,226	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	70	70	先進事例視察旅費
委託料	3,156	3,156	難病患者雇用促進業務委託料
合計	3,226	3,226	

令和 6年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4537 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
P76	埼玉県雇用対策協議会補助		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	雇用対策協議会補助			
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	埼玉県雇用対策協議会補助金交付要綱			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット		
1 事業概要			5 事業説明							
将来の県内企業の担い手となる新規学卒者の県内就職促進をはじめ、産業界が必要とする労働力の確保、各種雇用対策を推進している埼玉県雇用対策協議会に対し団体補助金を交付し、県内の雇用環境改善への取組に関する支援を図る。 埼玉県雇用対策協議会補助 3,320千円			(1) 事業内容 将来の県内企業の担い手となる新規学卒者の県内就職促進をはじめ、産業界が必要とする労働力の確保、各種雇用対策を推進している埼玉県雇用対策協議会に対し団体補助金を交付し、県内の雇用環境改善への取組に関する支援を図る。 (2) 事業計画 ア 大学・短大・専門学校卒業予定者の雇用対策の推進 求人企業合同面接会の開催(年5回)及び各地区(15箇所)における面接会等の開催 イ さいたま雇用対策の発行 隔月 2,700部 ウ 求職開拓 県内就職のための学校訪問 エ 従業員研修 離職防止を図るための会員企業の従業員を対象とした研修会の実施 オ その他 (3) 事業効果 県内企業の若年労働力の確保及び学生等の若者の就職促進による県内経済の活性化 面接会参加者数 平成30年度419人、令和元年度402人、令和2年度596人、令和3年度589人、令和4年度493人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 さいたま市、(公財)産業雇用安定センター、埼玉労働局・ハローワーク等関係機関と連携した面接会の実施							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	3,320						3,320	0		
前年額	3,320						3,320			

事業内訳書

事業名	埼玉県雇用対策協議会補助		
単位事業名	埼玉県雇用対策協議会補助	予算額	3,320千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,320	0	
合計	3,320	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,320	0	埼玉県雇用対策協議会へ補助
合計	3,320	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：就業・求人相談担当
 内線：8265650

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P69	埼玉しごとセンター推進事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	就業支援施設運営費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条、第31条、職業安定法第29条		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 1, 8
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット 1-2, 8-5, 8-6
1 事業の概要	埼玉しごとセンターにおいて、国と一体的に求職者支援を行うほか、県内8か所の埼玉しごとサポート（仮称）において、就職相談から職業紹介までを実施する。		ア 埼玉しごとセンター事業 77,503千円 イ 埼玉しごとサポート（仮称）事業 119,078千円		5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉しごとセンターにおいてハローワークと一体的に求職者支援を行うほか、県内8か所の埼玉しごとサポート（仮称）において就職相談から職業紹介までを実施する。 (2) 事業計画 ア 埼玉しごとセンター事業 77,503千円 埼玉しごとセンターにおいて、ハローワークと一体的に求職者支援を行う。求職者向けに、就職相談、就職支援セミナー等を実施する。 イ 埼玉しごとサポート（仮称）事業 119,078千円 県内8か所(*)において、全世代の求職者に対し、就職相談から職業紹介までを支援する。 * 所沢市、草加市、川越市、加須市、春日部市、深谷市、秩父市、伊奈町 (3) 事業効果 ハローワークとの連携による求職者支援を行うことにより、人材を必要とする企業への就職を図り、地域経済を活性化する。 また、オンラインにより、サービスの提供を全県に広げるほか、県内8か所の地域で就業支援を実施し、就職につなげる。 【活動指標（アウトプット）】利用者数 59,500人以上（うちしごとセンター52,400人以上） 【成果指標（アウトカム）】就職確認者数 5,350人以上（うちしごとセンター4,450人以上） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国との一体的実施施設である埼玉しごとセンターで求職者支援及び企業支援を実施している。 また、埼玉しごとセンター及び埼玉しごとサポート（仮称）において、県内ハローワーク、各市町村労働部門、その他関係機関と適宜連携し、支援活動を行っていく。 (5) その他（施設概要） ア 埼玉しごとセンター【国・県の一体的実施施設】 【場所】さいたま市南区沼影1-10-1 ラムザタワー 3F（武蔵浦和合同庁舎） イ 埼玉しごとサポート（仮称）【県の実施施設・拠点】 【場所】川越（川越市新宿町1-17-17 ウェスタ川越3F）他7か所			
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×7.1人=67,450千円							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	196,581						196,581	1,943
前年額	194,638						194,638	

事業内訳書

事業名	埼玉しごとセンター推進事業		
単位事業名	埼玉しごとセンター事業	予算額	77,503千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	77,503	26,538	
合計	77,503	26,538	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△829	
需用費	0	△492	
役務費	0	△34	
委託料	77,503	28,838	埼玉しごとセンター運営業務委託
使用料及び賃借料	0	△918	
負担金、補助及び交付金	0	△27	
合計	77,503	26,538	

単位事業名	埼玉しごとサポート（仮称）事業	予算額	119,078千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	119,078	△24,595	
合計	119,078	△24,595	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	137	△25	連絡対応旅費 12月分
需用費	1,697	△208	事務消耗品費 12月分 チラシ等印刷代 施設改修費用
役務費	1,062	0	通信運搬費 12月分 インターネット回線費用 12月分 郵便料金 12月分 通信費 12月分
委託料	116,032	△24,332	埼玉しごとサポート（仮称）運営事業委託

単位事業名	埼玉しごとサポート（仮称）事業	予算額	119,078千円
-------	-----------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	150	△30	会議室使用料 5回分
合計	119,078	△24,595	

令和 6年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：就業・求人相談担当
 内線：8265650

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N117	埼玉しごとセンター推進事業（内部管理経費）		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	就業支援施設運営費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条, 第31条, 職業安定法第29条		針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsゴール	1, 8 SDGsターゲット 1-2, 8-5, 8-6	
1 事業概要	埼玉しごとセンターにおいて、国と一体的に求職者支援を行う。 埼玉しごとセンター運営 73,586千円		5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉しごとセンターにおいて求職者支援及び企業支援を行い、求人・求職のマッチングを進める。 (2) 事業計画 埼玉しごとセンターにおける総合受付等の運營業務を行う。 (3) 事業効果 ハローワークとの連携による求職者支援を行うことにより、人材を必要とする企業への就職を図り、地域経済を活性化する。 また、オンライン又は出張によるサービスの提供により、サービスの対象を実質的に全県に広げ、求職者に対して職住接近の安心・安全な就職を支援できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国と一体的に実施施設である埼玉しごとセンターで求職者支援を実施している。 (5) その他（施設概要） ア【名称】埼玉しごとセンター【国・県の一体的実施施設】 【場所】さいたま市南区沼影1-10-1 ラムザタワー3F（武蔵浦和合同庁舎） 【開設】平成24年度						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×9.0人=85,500千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	73,586						73,586	0	
前年額	73,586						73,586		

事業内訳書

事業名	埼玉しごとセンター推進事業（内部管理経費）		
単位事業名	埼玉しごとセンター運営	予算額	73,586千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	73,586	0	
合計	73,586	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	44	△11	連絡対応旅費 12月分
需用費	1,454	△39	事務消耗品費 12月分 利用者カード等印刷代
役務費	1,753	4	切手、はがき、電話・FAX代 12月分 インターネットプロバイダ契約代 12月分
委託料	69,320	46	埼玉しごとセンター運営業務委託
使用料及び賃借料	1,015	0	駐車場使用料 12月分 データベースサーバ等機器使用料 12月分
合計	73,586	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4538 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P72	埼玉で働く・ジモト就職促進事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 8年度	根拠法令	労働施策総合推進法第 5 条		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット 8-5
1 事業概要	県内企業で働くことの魅力を県内大学や県内高校に伝えるとともに、県内企業と大学生及び高校生とのマッチングを支援することで、県内企業の人材確保や、大学生や高校生の安定就業を促進する。 ア ジョブフェス埼玉等のマッチング支援事業 15,300千円 イ 企業説明会@メタバース 4,000千円 ウ 若者の地元就職・就業継続・再チャレンジ支援 4,000千円		5 事業説明 (1) 事業内容 県内企業で働くことの魅力を県内の大学や高校に伝えるとともに、県内企業と大学生及び高校生とのマッチングを支援する。 (2) 事業計画 ア ジョブフェス埼玉等のマッチング支援事業 (ア) ジョブフェス埼玉開催 若者の企業理解を深めるため、高校生から参加可能な大規模就活イベント「ジョブフェス埼玉2025」を開催する。 (イ) 企業ガイドWEBサイト運営 広く県内企業をPRするため、スマホで利用できるWEBサイトを運営する。 (ウ) 企業と大学の交流会 学生の円滑な地元就職を促進するため、企業及び大学担当者の情報交換の場を設ける。 イ 企業説明会@メタバース（新規） 埼玉県のメタバースプラットフォームを用いて合同企業説明会を実施する。 ウ 若者の地元就職・就業継続・再チャレンジ支援（新規） 県立高校の卒業生とその親に相談窓口や就業支援メニューを周知する。 応援メッセージやリーフレット、カードの配布、「お守り」LINEスタンプの発行 (3) 事業効果 県内大学・県内高校の県内企業就職者割合の向上及び企業の人材不足の解消 【活動指標】ジョブフェス埼玉への参加（500人）、企業ガイド閲覧数（3,000回）、企業と大学の交流会への参加（企業100社・大学30校）、企業説明会@メタバースへの参加（300人）、 【成果指標】合同企業説明会出展・参加企業が必要とする数の人材を確保できる 53% 高校生の地元企業への就職率 68.5% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内経済団体、県内大学、県教育局、労働局との連携により企業や大学、高校へ事業を周知する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	23,300						23,300	4,867
前年額	18,433						18,433	

事業内訳書

事業名	埼玉で働く・ジモト就職促進事業		
単位事業名	ジョブフェス埼玉	予算額	15,300千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,300	△3,133	
合計	15,300	△3,133	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	76	△14	連絡調整旅費 3人分
委託料	15,224	△3,119	ジョブフェス埼玉開催委託 埼玉県企業ガイドWEBサイト運営・更新委託 企業と大学の交流会開催委託 人件費・システム運営費・広報関連諸費
合計	15,300	△3,133	

単位事業名	企業説明会@メタバース	予算額	4,000千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,000	4,000	
合計	4,000	4,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,000	4,000	共通メタバース基盤を活用した合同企業説明会開催委託 広報関連諸費
合計	4,000	4,000	

単位事業名	若者の地元就職・就業継続・再チャレンジ支援	予算額	4,000千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,000	4,000	
合計	4,000	4,000	

単位事業名	若者の地元就職・就業継続・再チャレンジ支援	予算額	4,000千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,000	4,000	リーフレット・カード・マグネット・LINEスタンプ作成配布委託
合計	4,000	4,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：障害者・若年者支援担当
 内線：4537 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P71	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費		
事業期間	令和2年度～令和6年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 8	
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット 8-5	
1 事業概要 就職氷河期世代の不本意非正規労働者の正規化を図るとともに企業の人材不足の解消を目指す。 就職氷河期世代の就職支援事業の実施 18,412千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就職氷河期世代の就職支援事業の実施 就職氷河期世代の求職者の就職支援及び当世代の受入企業に対する支援を行う。 18,412千円 (2) 事業計画 ア 就職氷河期世代の就職支援事業の実施 イ) 求職者向け支援 ・埼玉就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム、埼玉労働局、市町村と連携し、事業参加に向けた広報を強化 ・埼玉しごとセンターに常設窓口を設置し、伴走型の支援を強化 ・正社員になるために必要なスキルを身につける研修を実施し、正社員就職に対する意識を醸成 イ) 企業向け支援 ・当世代を採用するメリットなどを内容とする人材戦略セミナーを実施して求人を拡大 ・定着率の向上を図るため、採用後、モチベーションを維持しながら働き続けるための相談支援を実施 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 求職者向けセミナー24回(月2回×12) 企業向けセミナー3回 キャリアカウンセリング 5,000回 【成果指標(アウトカム)】 正規雇用就職者数600人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・国(労働局)、市町村、経済団体・業界団体等と連携し、事業を実施する。 ・企業人材サポートデスク、ハローワークの就職氷河期世代専門窓口との連携を密にし、求職者の正社員化を支援する。 ・埼玉労働局が事務局となり、県、市町村、経済団体、支援団体が構成員となる埼玉就職氷河期世代活躍支援プラットフォームにおいて実施する主な取組に位置付けられている。						
2 事業主体及び負担区分 (国3/4・県1/4)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款) 労働費(細目) 地域雇用対策費 (細節) 地域雇用対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	18,412	13,809						4,603	△3,771	
前年額	22,183	16,637						5,546		

事業内訳書

事業名	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業		
単位事業名	就職氷河期世代の就職活動支援事業の実施	予算額	18,412千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	13,809	△2,828	地域就職氷河期世代支援加速化交付金 補助率 定額
一般財源	4,603	△943	
合計	18,412	△3,771	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	18,412	△3,771	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援業務委託
合計	18,412	△3,771	

令和 6年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：若年者支援担当
 内線：4537

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P73	埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	若者正規雇用化拡大事業費	
事業期間	令和4年度～令和13年度	根拠法令	労働施策総合推進法5条			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5
1 事業概要 県内中小企業等の人材確保と定着を促進し、若者から選ばれる魅力ある企業を支援するため、奨学金返還支援制度を導入する企業等に対して一定額を補助する。 奨学金返還支援 53,170千円				5 事業説明 (1) 事業内容 奨学金返還中の従業員を支援するため手当等を支給している企業に対し、企業負担分の一定額を補助する。 (2) 事業計画 ア 支援対象 県内に事業所がある中小企業等 イ 支援対象となる従業員 県内事業所に勤務する奨学金返還中の正社員 ウ 対象となる奨学金 日本学生支援機構及び地方公共団体、大学、公益団体等の貸与奨学金 エ 助成額等 企業負担額の1/2以内(一人当たり上限額：年間9万円) ただし、多様な働き方認定企業は企業負担額の2/3以内(一人当たり上限額：年間12万円) オ 補助期間 対象者一人につき6年間 カ 事業実施方法 事業実施団体への補助により実施 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 新卒者等の若手従業員が奨学金返還を支援される(令和6年度補助金利用企業及び従業員の予定：90社・235人) 【成果指標(アウトカム)】 従業員の奨学金返還支援を行う県内中小企業等において、人材確保・職場定着による安定した経営や、継続的な業績の成長が達成される (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・ハローワーク、県内市町村、経済団体等が事業周知に協力し、県内企業の人材確保と職場定着を促進する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0=9,500千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	53,170						53,170	14,823	
前年額	38,347						38,347		

事業内訳書

事業名	埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業		
単位事業名	埼玉県中小企業等人材確保奨学金返還支援事業	予算額	53,170千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	53,170	14,823	
合計	53,170	14,823	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	25	△5	事務調整旅費
負担金、補助及び交付金	53,145	14,828	埼玉県中小企業団体中央会へ補助
合計	53,170	14,823	

令和 6年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：就業・求人相談担当
 内線：8265650

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P70	企業人材サポートデスク事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	就業支援施設運営費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条、第31条、職業安定法第29		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 1,8	
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット 1-2, 8-5, 8-6	
1 事業概要			5 事業説明						
企業人材サポートデスクにおいて、採用に関する相談対応や各種面接会の開催を通じて県内企業の人材確保支援を行う。 ア 企業人材サポートデスクの運営 13,318千円 イ サポートデスクさいたま 12,240千円 ウ サポートデスク川越 23,901千円 エ サポートデスク熊谷 24,600千円 オ 大規模面接会等 15,753千円 カ 企業向けセミナー・人材戦略アドバイザー 22,024千円			(1) 事業内容 企業人材サポートデスクさいたまにおいて企業支援を行い、マッチングを進めるとともに、サポートデスク川越において西部地域の、サポートデスク熊谷においては北部地域の企業の人材確保を支援する。 (2) 事業計画 ア 県内3か所の企業人材サポートデスクの活動支援を行う。 イ サポートデスクさいたまを拠点にミニ面接会を実施し、求人企業と求職者のマッチングを行う。 ウ 川越を拠点に県西部の企業の人材確保を支援する。 エ 熊谷を拠点に県北部の企業の人材確保を支援する。 オ 大規模面接会及び地域合同就職相談会を実施し、求人企業と求職者のマッチングを行う。 カ 人材確保を中心としたセミナーの実施と、企業への個別人材戦略アドバイス等を実施する。 (3) 事業効果 県内中小企業の求人ニーズが充足されることで、事業活動の維持・発展が図られ、地域経済が活性化する。また、オンライン及び出張によるサービスの提供により、サービスの対象を実質的に全県に広げることが可能となる。 【活動指標 (アウトプット)】 面接会開催 254回 【成果指標 (アウトカム)】 支援企業数 1,000社 採用確認者数 6,000人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国との一体的実施施設である埼玉しごとセンターで企業支援を実施している。 国と市の一体的実施施設である「川越しごと支援センター」と連携して、企業の人材確保を支援している。 (5) その他 (施設概要) ア 【名称】 企業人材サポートデスクさいたま 【場所】 さいたま市南区沼影1-10-1 ラムザタワー 3F (武蔵浦和合同庁舎) イ 【名称】 企業人材サポートデスク川越 【場所】 川越市脇田本町8番1 U_PLACE 3F ウ 【名称】 企業人材サポートデスク熊谷 【場所】 熊谷市新堀新田522 (熊谷高等技術専門校内)						
2 事業主体及び負担区分 (国8/10・県2/10、県10/10)									
3 地方財政措置の状況 特別交付税 (地方版ハローワークに要する経費)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.0人=57,000千円 他に人材総合相談員等 (会計年度任用職員) 10人									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	111,836	60,317						51,519	20,406
前年額	91,430	11,070						80,360	

事業内訳書

事業名	企業人材サポートデスク事業		
単位事業名	企業人材サポートデスクの運営	予算額	13,318千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	7,991	7,991	雇用開発支援事業費等補助金 補助率 8/10
一般財源	5,327	△11,608	
合計	13,318	△3,617	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13,318	△3,617	企業人材サポートデスク運営事業業務委託
合計	13,318	△3,617	

単位事業名	サポートデスクさいたま	予算額	12,240千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	6,960	6,960	雇用開発支援事業費等補助金 補助率 8/10

単位事業名	サポートデスクさいたま	予算額	12,240千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,280	5,280	
合計	12,240	12,240	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,098	1,098	非常勤開拓費用弁償
需用費	683	683	事務消耗品費 12月分 チラシ等印刷代
役務費	36	36	郵便料金 12月分
委託料	10,390	10,390	サポートデスクさいたま運営事業業務委託
使用料及び賃借料	6	6	ウイルスバスターライセンス

単位事業名	サポートデスクさいたま	予算額	12,240千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	27	27	講習会参加費
合計	12,240	12,240	

単位事業名	サポートデスク川越	予算額	23,901千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	13,612	2,542	雇用開発支援事業費等補助金 補助率 8/10
一般財源	10,289	△16,669	
合計	23,901	△14,127	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	セミナー講師謝金

単位事業名	サポートデスク川越	予算額	23,901千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	91	△293	連絡対応旅費 12月分
需用費	1,056	0	事務消耗品費 12月分 チラシ等印刷代
役務費	1,055	0	郵便料金 12月分
委託料	20,500	△12,902	サポートデスク川越運営事業業務委託
使用料及び賃借料	1,079	△932	会議室使用料 40回分 事務室使用料
負担金、補助及び交付金	30	0	会議出席負担金
合計	23,901	△14,127	

単位事業名	サポートデスク熊谷	予算額	24,600千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	11,133	11,133	雇用開発支援事業費等補助金 補助率 8/10
一般財源	13,467	13,467	
合計	24,600	24,600	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	90	セミナー講師謝金
旅費	182	182	連絡対応旅費 12月分
需用費	4,221	4,221	事務消耗品費 12月分 チラシ等印刷代 施設改修費用
役務費	983	983	郵便料金 12月分
委託料	15,894	15,894	サポートデスク熊谷運営事業業務委託

単位事業名	サポートデスク熊谷	予算額	24,600千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	1,700	1,700	会議室使用料 57回分
備品購入費	1,500	1,500	机・椅子・テーブル・キャビネット・保管庫購入 電話機・多機能コピー機購入
負担金、補助及び交付金	30	30	会議出席負担金
合計	24,600	24,600	

単位事業名	大規模面接会等	予算額	15,753千円
-------	---------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	7,416	7,416	雇用開発支援事業費等補助金 補助率 8/10
一般財源	8,337	8,337	
合計	15,753	15,753	

単位事業名	大規模面接会等	予算額	15,753千円
-------	---------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	253	253	連絡対応旅費 12月分
委託料	14,730	14,730	出張面接会運営事業業務委託 大規模面接会運営事業業務委託
使用料及び賃借料	770	770	会議室使用料 5回分
合計	15,753	15,753	

単位事業名	企業向けセミナー・人材戦略アドバイザー等	予算額	22,024千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	13,205	13,205	雇用開発支援事業費等補助金 補助率 8/10
一般財源	8,819	△27,648	
合計	22,024	△14,443	

単位事業名	企業向けセミナー・人材戦略アドバイザー等	予算額	22,024千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	△45	連絡対応旅費 12月分
委託料	22,008	△14,398	企業セミナー運営事業業務委託 人材戦略アドバイザー運営事業業務委託
合計	22,024	△14,443	

令和 6年度予算見積調書

課室名：人材活躍支援課
 担当名：シニア活躍支援担当
 内線：4539

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P77	シニアの活躍の場の拡大事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費	
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条		針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	8
					分野施策	0603 高齢者の活躍支援	SDGsターゲット	8-5
1 事業概要	高年齢者雇用安定法の改正により、令和3年4月から70歳までの就業機会の確保が企業の努力義務となったことを踏まえ、県内企業等に対し、70歳以上まで働き続けることができる制度の導入を働きかける。 ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ 12,552千円 イ 成果の普及・情報発信 1,965千円 ウ 70歳雇用確保助成金 31,263千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ 12,552千円 (ア) シニアの活躍推進を県内企業等に働き掛け、シニア活躍推進宣言企業を開拓 (イ) 上記宣言企業のうち定年の廃止又は70歳以上への引上げなどを行っている企業をシニア活躍推進宣言企業プラスとして認定 イ 成果の普及・情報発信 1,965千円 (ア) 働くシニア応援サイトの運営 ウ 70歳雇用確保助成金 31,263千円 (ア) 基準該当者の継続雇用の上限年齢を70歳以上へ引き上げる企業に対して助成金を支給 (イ) 70歳雇用確保措置導入の働き掛け及び支援のため、企業へアドバイザー(社会保険労務士)を派遣 (ウ) アドバイザー(社会保険労務士)を派遣した事例をまとめた参考事例集の作成 (2) 事業計画 ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ (ア) シニア活躍推進宣言企業の認定 200社 (イ) シニア活躍推進宣言企業プラスの認定 120社 (ウ) 宣言企業の追跡調査 251社(企業訪問) (エ) 専門家派遣による支援 20社 イ 成果の普及・情報発信 (ア) 働くシニア応援サイトの運営、企業や働くシニアの取材 ウ 70歳雇用確保助成金 (ア) 基準該当者の継続雇用の上限年齢を70歳以上へ引き上げる企業に対して助成金を支給 65社 (イ) アドバイザー(社会保険労務士)派遣による支援 150社 (3) 事業効果 70歳以上になっても働き続けることができる企業が増加する。 【活動指標(アウトプット)】 70歳以上まで働くことができる制度の導入等を企業に働き掛け 400社 など 【成果指標(アウトカム)】 シニア活躍推進宣言企業プラスの認定 120社 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業務委託による効率的な事業の実施、経済団体等と連携した広報					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.7人=35,150千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	45,780						45,780	△9,411
前年額	55,191						55,191	

事業内訳書

事業名	シニアの活躍の場の拡大事業		
単位事業名	シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ	予算額	12,552千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,552	△5,966	
合計	12,552	△5,966	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	63	△3	連絡調整旅費 1,500円×2人×21回
需用費	610	0	事務用品費(推進宣言企業認定証額) 800円×400個 推進宣言企業認定証用紙印刷 100円×400部 推進宣言企業認定制度PR用チラシ印刷 10円×1,000部 推進宣言企業ステッカー印刷 50円×4,800
役務費	140	0	配送料 140円×1,000回
委託料	11,739	△5,963	シニアの活躍の場の拡大事業業務委託 11,738,331円
合計	12,552	△5,966	

単位事業名	成果の普及・情報発信	予算額	1,965千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,965	△200	
合計	1,965	△200	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	21	△15	連絡調整旅費 1,500円×2人×7回
需用費	235	△185	事務用品費 60,000 取材チラシ作成 10円×7回×2,500部
委託料	1,709	0	シニア活躍情報発信委託料 1,708,850円
合計	1,965	△200	

単位事業名	70歳雇用確保助成金	予算額	31,263千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	31,263	△3,245	
合計	31,263	△3,245	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	150	0	事業内容チラシ印刷 10円×15,000枚
役務費	240	0	チラシ等発送 94円×2,000社 通信費 94円×550通
委託料	11,373	△1,745	専門家(社会保険労務士)派遣150社 11,372,790円
負担金、補助及び交付金	19,500	△1,500	70歳雇用確保助成金 300,000円×65社
合計	31,263	△3,245	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 人材活躍支援課
 担当名: 企画・外国人材等担当
 内線: 4540

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P78	シニアパワーステーション支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シルバー人材センター支援事業費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律			針路 分野施策	06 0603	人生100年を見据えたシニア活躍の推進 高齢者の活躍支援	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-5	
1 事業概要	シニアの就業機会を確保するため、シニアパワーステーション(シルバー人材センター)の指導・育成をする(公財)いきいき埼玉へ助成し、事業の促進を図る。 ア シニアパワーステーションの安定的な運営への支援 16,322千円 イ シニアパワーステーションに対する指導・監督 238千円 ウ 全国シルバー人材センター事業協会会費 100千円 エ 特別職非常勤職員の配置 3,396千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア シニアパワーステーションの安定的な運営への支援 16,322千円 シルバー人材センター連合である(公財)いきいき埼玉に対して、国と協調し連合事業に要する経費を補助 イ シニアパワーステーションに対する指導・監督 238千円 公益認定法に基づく立入検査等を実施 ウ (公社)全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 100千円 エ 特別職非常勤職員の配置 3,396千円 (2) 事業計画 ア シルバー人材センター連合の業務を支援し、シニアの活躍の場を拡大 イ 公益認定法に基づくシニアパワーステーションへの立入検査を実施(25団体) (3) 事業効果 ア シニアパワーステーションでのシニアの活躍を促進する。 イ 公益法人として適正な運営を図る。 【活動指標(アウトプット)】 シルバー人材センターの安定的な運営、課題解決のための事業実施 【成果指標(アウトカム)】 シニアの経済的な生活の安定、生きがいのある生活の実現、介護予防効果 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 シルバー人材センター連合や市町村にあるシニアパワーステーションと連携した効果的な実施 ※ シニアパワーステーション: 埼玉県内のシルバー人材センターの愛称						
2 事業主体及び負担区分	ア (国1/2・県1/2)(公財)いきいき埼玉0 イ～エ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (款) 労働費(細目) 労政費 (細節) 労政費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.5人=23,750千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	20,056								20,056	30
前年額	20,026								20,026	

事業内訳書

事業名	シニアパワーステーション支援事業		
単位事業名	シニアパワーステーションの安定的な運営への支援	予算額	16,322千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,322	0	
合計	16,322	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16,322	0	シルバー人材センター連合事業費補助
合計	16,322	0	

単位事業名	シニアパワーステーションに対する指導・監督	予算額	238千円
-------	-----------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	238	0	
合計	238	0	

単位事業名	シニアパワーステーションに対する指導・監督	予算額	238千円
-------	-----------------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	113	0	立入検査旅費
需用費	102	0	消耗品購入費 資料等印刷費
役務費	23	0	通知郵送費
合計	238	0	

単位事業名	全国シルバー人材センター事業協会会費	予算額	100千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	100	0	
合計	100	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100	0	(公社)全国シルバー人材センター事業協会賛助会費
合計	100	0	

単位事業名	特別職非常勤職員の配置	予算額	3,396千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,396	30	
合計	3,396	30	

単位事業名	特別職非常勤職員の配置	予算額	3,396千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,252	30	非常勤職員報酬
旅費	144	0	費用弁償
合計	3,396	30	

令和 6年度予算見積調書

課室名：人材活躍支援課
 担当名：女性活躍支援担当
 内線：4541

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P79	働く女性のワンストップ支援拠点事業		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	働く女性のワンストップ支援拠点事業費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 労働施策総合推進法 第5条		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 5, 8	
					分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット 5-5, 5-b, 5-c, 8-5	
1 事業の概要	女性キャリアセンターにおいて、女性の就業から就業継続、キャリアアップまでをワンストップで支援する。 ア ワンストップ支援サイト構築運営費 1,279千円 イ 部局連携事業費 841千円 ウ 就業・キャリアアップ支援(相談・マッチング、再就職支援、人確・定着、キャリア形成) 107,318千円 エ 在宅ワーク就業支援委託費 20,979千円 オ 女性のデジタル人材育成推進事業 40,145千円 カ ワンストップ事業推進費 993千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア ワンストップ支援サイト構築運営費 1,279千円 「女性の「働く」を応援するワンストップサイト」において、ネットでのワンストップの情報提供を行う。 イ 部局連携事業費 841千円 課題別(健康、育児等)や業種別(農業、製造業、起業等)のセミナー・交流会を部局連携で開催する。 ウ 就業・キャリアアップ支援 107,318千円 ・ 相談業務・人材マッチング委託費 キャリアカウンセリング、セミナー、職業紹介により就職を支援する。 ・ 再就職支援委託費 インターンシップを通じた企業とのマッチング支援などにより、就業促進と企業の人材確保支援を実施する。 働いている女性を対象にキャリアアッププログラムを実施する。 エ 在宅ワーク就業支援委託費 20,979千円 セミナー、交流会、個別相談、マッチング交流会を実施し、在宅ワークでの就業と定着を支援する。 オ 女性のデジタル人材育成推進事業 40,145千円 出産や子育てなどで離職している女性等がデジタルスキルを強みとして就業できるよう、オンライン講座を開催しスキルの習得から就業までを一体的に支援するとともに、企業の人材確保に寄与する。 カ その他 事業実施のための事務費、管理費、補完的経費 993千円 (2) 事業計画 女性キャリアセンターの運営 ・ 利用者数 17,000人 ・ 就業確認者数 1,900人(うち、女性のデジタル人材育成推進事業による就業確認者数 100人) (3) 事業効果 働きたいと願う女性が、ライフステージの変化に応じて柔軟に働き方を選びながら持続的にキャリアを積み重ねていき、その意欲と能力に応じて当たり前活躍できる 【活動指標(アウトプット)】 面談相談 3,100回 就職支援セミナー 48回以上 【成果指標(アウトカム)】 女性キャリアセンターにおける就業確認者 1,900人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 労働・経済団体や有識者の意見を反映させながら、関係部局や関係機関との連携により事業を実施する。市町村やハローワーク等と連携した就職支援セミナー等を実施する。						
2 事業主体及び負担区分	ア、ウ～カ (県10/10) イ (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×8.65人=82,175千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	171,555	20,072	432					151,051	△32,242
前年額	203,797	19,813	468					183,516	

事業内訳書

事業名	働く女性のワンストップ支援拠点事業		
単位事業名	ワンストップサービス事業推進費	予算額	993千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	993	39	
合計	993	39	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	600	0	女性活躍有識者提案謝金 600,000円
旅費	31	△19	有識者・企業訪問職員派遣 31,000円
需用費	84	0	会議資料等・事務用消耗品 84,000円
役務費	108	88	会議資料等発送代 108,000円
使用料及び賃借料	170	△30	会議開催会場借上料 170,000円
合計	993	39	

単位事業名	ワンストップ支援サイト構築運営費	予算額	1,279千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	432	△36	女性応援関連サイトサポーター会費
一般財源	847	0	
合計	1,279	△36	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,279	△36	サイト構築運営 1,279,000円
合計	1,279	△36	

単位事業名	相談業務・人材マッチング委託費	予算額	64,417千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	64,417	1,852	
合計	64,417	1,852	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	64,417	1,852	相談業務・人材マッチング業務委託一式 64,416,165円
合計	64,417	1,852	

単位事業名	再就職支援委託費	予算額	29,598千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	29,598	△22,450	
合計	29,598	△22,450	

単位事業名	再就職支援委託費	予算額	29,598千円
-------	----------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	29,598	△22,450	人材確保・定着支援業務委託一式 10,916,620円 再就職支援業務委託一式 18,680,585円
合計	29,598	△22,450	

単位事業名	在宅ワーク就業支援委託費	予算額	20,979千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,979	△10,190	
合計	20,979	△10,190	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,979	△10,190	在宅ワーク就業支援委託費一式 20,978,980円
合計	20,979	△10,190	

単位事業名	キャリア形成促進事業費	予算額	9,874千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,874	△422	
合計	9,874	△422	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	0	メンター交通費相当額支給 5,000円×16人
旅費	15	△14	調整旅費 1,200円×1×12月
需用費	48	△192	事務用消耗品費 4,000円×12月
役務費	24	△216	文書発送費 2,000円×12月
委託料	9,707	0	働く女性応援講座業務委託一式 9,706,620円
合計	9,874	△422	

単位事業名	部局連携事業費	予算額	841千円
-------	---------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	841	△39	
合計	841	△39	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	0	講師謝金 30,000円×10回
旅費	80	0	調整旅費 2,000円×10回×2日×2人
需用費	310	△30	事務用消耗品費 10,000円×10回 資料作成費 100円×10回×40人 チラシ印刷費 10円×10回×1,700枚
役務費	100	0	チラシ郵送料 10,000円×10回
使用料及び賃借料	51	△9	会場使用料 5,100円×10回
合計	841	△39	

単位事業名	ハローワーク求人を活用した職業紹介	予算額	3,429千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,429	△1,515	
合計	3,429	△1,515	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	746	△378	プリンタートナー（利用者用） 15,000円×0.4個×5台×12月 プリンタートナー（相談員用） 15,000円×0.4個×2台×12月 プリンタードラム（利用者用） 7,200円×0.4個×5台×12月 プリンタードラム（相談員用） 7,200円×0.4個×2台×12月
役務費	217	0	インターネットプロバイダ契約 2,500円×12月 電話基本料金 4,600円×12月 ひかり電話利用料金等 1,300円×12月 端末ルータの固定IP利用料 9,680円×12月
委託料	2,070	△900	端末セットアップ 7,500円×10台×12月 端末セットアップ 7,500円×13台×12月

単位事業名	ハローワーク求人を活用した職業紹介	予算額	3,429千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	396	△237	求人検索機パソコンリース 18,810円×12月 職業紹介ブースパソコン、プリンタリース 22,500円×5月 モバイルパソコン端末機器レンタル料 11,440円×1式×5月
合計	3,429	△1,515	

単位事業名	女性のデジタル人材育成推進事業	予算額	40,145千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 労政費補助金	20,072	259	デジタル田園都市国家構想交付金 補助率 定額
一般財源	20,073	260	
合計	40,145	519	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	40,145	519	女性のデジタル人材育成講座業務委託一式 40,144,291円
合計	40,145	519	

令和 6年度予算見積調書

課室名：人材活躍支援課
 担当名：女性活躍支援担当
 内線：4541

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N119	働く女性のワンストップ支援拠点事業（内部管理経費）		一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	働く女性のワンストップ支援拠点事業費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 労働施策総合推進法 第5条		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 5, 8
					分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット 5-5, 5-b, 5-c, 8-5
1 事業概要 女性キャリアセンター事業実施のための内部管理経費			5 事業説明					
ア 女性キャリアセンター業務運営費 2,965千円			(1) 事業内容					
イ 保育業務委託費 2,846千円			女性キャリアセンター事業実施のための内部管理経費					
ウ 施設管理費 5,310千円			ア 女性キャリアセンター業務運営費 2,965千円					
			イ 保育業務委託費 2,846千円					
			ウ 施設管理費 5,310千円					
2 事業主体及び負担区分 県10/10			(2) 事業計画					
			女性キャリアセンターの運営					
			・ 利用者数 17,000人					
			・ 就業確認者数 1,900人(うち、女性のデジタル人材育成推進事業による就業確認者数 100人)					
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果					
			働きたいと願う女性が、ライフステージの変化に応じて柔軟に働き方を学びながら持続的にキャリアを積み重ねていき、その意欲と能力に応じて当たり前前に活躍できる					
			【活動指標(アウトプット)】					
			面談相談 3,100回					
			就職支援セミナー 48回以上					
			【成果指標(アウトカム)】					
			女性キャリアセンターにおける就業確認者 1,900人					
			うち女性デジタル人材育成講座受講者の新規就業者 100人					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.35人=3,325千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況					
			労働・経済団体や有識者の意見を反映させながら、関係部局や関係機関との連携により事業を実施する。市町村やハローワーク等と連携した就職支援セミナー等を実施する。					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	11,121	諸収入	99				11,022	△1,910
前年額	13,031		204				12,827	

事業内訳書

事業名	働く女性のワンストップ支援拠点事業（内部管理経費）		
単位事業名	女性キャリアセンター業務運営費	予算額	2,965千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,965	△265	
合計	2,965	△265	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	85	△41	関係機関連絡調整旅費 1,200円×4回×12月 各種セミナー開催関係旅費 1,200円×3回 関係機関連絡調整旅費（在宅ワーク） 1,200円×1人×12月 サテライト業務連絡調整旅費 720円×1回×12月
需用費	1,070	△224	事務消耗品（事務費、書籍資料費） 50,000円×12月 事務用消耗品（コピー用紙） 2,500円×12ヶ月 事務用消耗品（ウェブカメラ・ヘッドセット） 100,000円 デジタル複合機印刷代 17,000円×12月 施設案内リーフレット 10円×4,000部 封筒（角2・長3） 12円×8,000部

単位事業名	女性キャリアセンター業務運営費	予算額	2,965千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,429	0	電信電話料 81,000円×12月 郵便料 9,200円×12月 電話お仕事相談 電信電話料 3,300円×12月 相談ブースPCメールアカウント 2,100円×12月 相談ブースインターネットプロバイダ契約 1,100円×12月 文書廃棄 53,000円×1回 荷物運搬 5,000円×10回 相談ブース・執務室ケーブル配線 150,000円×1式×1.1
使用料及び賃借料	381	0	相談ブース、受付用パソコン、プリンタリース 29,370円×12月 ウィルス防止ソフト使用料 25,200円×1.1
合計	2,965	△265	

単位事業名	保育業務委託費	予算額	2,846千円
-------	---------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	99	△105	女性キャリアセンター保育利用者負担分 300円×330人
一般財源	2,747	△2,750	
合計	2,846	△2,855	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,846	△2,855	所内保育 3,410円×672時間 一時預かり 保育施設委託費 1,650円×336時間
合計	2,846	△2,855	

単位事業名	施設管理費	予算額	5,310千円
-------	-------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,310	1,210	
合計	5,310	1,210	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,647	1,457	経費負担金 (WYへ執行委任) 226,000円 経費負担金 (WYへ執行委任) 3,421,000円
負担金、補助及び交付金	1,663	△247	経費負担金 (WYへ執行委任) 1,663,000円
合計	5,310	1,210	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 人材活躍支援課
 担当名: 企画・外国人材等担当
 内線: 4540

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P80	県内中小企業で働く外国人材の確保支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	人材確保支援事業費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	11 1104	稼げる力の向上 産業人材の確保・育成	SDGsゴール 8 SDGsターゲット 8-5, 8-8	
1 事業概要	県内中小企業のニーズに応じた外国人材の確保を促進し、加速する人手不足を緩和することによって、県経済の発展につなげる。 外国人材に対する企業広報事業 5,231千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ポータルサイトを開設し、外国人材向けに多言語で企業情報や埼玉県の魅力を発信する。 (2) 事業計画 ポータルサイトの開設(多言語対応) (3) 事業効果 受入れを希望する企業の外国人材の確保につながる。 【活動指標(アウトプット)】ポータルサイトの開設 【成果指標(アウトカム)】外国人材受入希望企業の掲載数 50社						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	5,231								5,231	5,231
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	県内中小企業で働く外国人材の確保支援事業		
単位事業名	外国人材に対する企業広報事業	予算額	5,231千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,231	5,231	
合計	5,231	5,231	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,231	5,231	ポータルサイト制作及び運営保守業務委託等
合計	5,231	5,231	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課
 担当名: 働き方改革・テレワーク推進担当
 内線: 3960 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P86	男性の育休取得推進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 7年度	根拠法令	労働施策総合推進法第 5 条		針路	04	子育てに希望が持てる社会の実現		SDGsゴール	5, 8
					分野施策	0401	きめ細かな少子化対策の推進		SDGsターゲット	5-5, 8-5
1 事業概要 男性の育休取得推進のため、先進企業の表彰・イベントの開催や、就活生等への取組企業のPRにより、男性も共に子育てする機運を醸成する。 男性の育休取得推進事業 5,673千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ・男性の育休取得に積極的に取り組む企業を表彰 ・男性育休推進イベントの開催 ・就活生等への男性育休推進企業のPR ・男性育休推進宣言企業による情報発信・ノウハウの共有 (2) 事業計画 ・企業表彰 5社 ・男性育休推進イベントの開催 1回 ・表彰企業や先進的な取組を行う企業をSNS等で広くPR ・働き方改革ポータルサイトをリニューアルし、男性育休推進宣言企業をPR ・男性育休推進員によるアドバイス 【活動指標(アウトプット)】 男性の育休取得を推進する先進的な取組を行う企業を表彰 5社(予定) 男性育休推進イベントの開催 1回 表彰企業や先進的な取組を行う企業をSNS等で広くPR 【成果指標(アウトカム)】 県内中小企業の男性育児休業取得率 50% (3) 事業効果 先進企業の表彰やイベントの開催、就活生等への取組企業のPRにより、男性の育児休業取得を推進する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	5,673							5,673	5,673	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	男性の育休取得推進事業		
単位事業名	男性の育休取得推進事業	予算額	5,673千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,673	5,673	
合計	5,673	5,673	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	250	250	知事表彰 審査委員 謝金 3人分 男性育休推進員 謝金 20回分
旅費	15	15	職員出張旅費
需用費	965	965	事務用消耗品 知事表彰 表彰状作成 知事表彰 副賞 企業表彰事業 PRチラシ作成 男性育休推進宣言企業 PRチラシ作成 男性育休推進宣言企業 ポスター作製
役務費	220	220	チラシ等発送費用 男性育休推進宣言企業 新ロゴマーク作成

単位事業名	男性の育休取得推進事業	予算額	5,673千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,200	4,200	業務委託料
使用料及び賃借料	23	23	知事表彰 審査会会場費
合計	5,673	5,673	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課
 担当名: 働き方改革・テレワーク推進担当
 内線: 3965 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P81	働きやすい職場環境づくり支援事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法令	労働施策総合推進法第 5 条		針路 分野施策	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8		
						0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5, 8-8	
1 事業概要	セミナーの開催やアドバイザー派遣を通じて、企業の働き方改革の取組を支援し、働きやすい職場環境づくりを推進する。 また、優れた取組を広く周知することにより、県内企業に働き方改革のノウハウを提供する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 働き方改革セミナー事業 10,540千円 ・企業が抱える課題をテーマにセミナーを開催し、働き方改革が必要とされる理由やメリット、先進的な取組を実践する企業の事例を周知するとともに、企業が取組に着手する動機づけを図る。 イ アドバイザー派遣事業 21,850千円 ・働き方改革に取り組む企業にアドバイザーを派遣し、企業が抱える課題の解決を支援 ウ 情報発信事業 990千円 ・ポータルサイトからの情報発信により働き方改革の取組を推進						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 働き方改革セミナー事業 働き方改革セミナー 6回 イ アドバイザー派遣事業 伴走型支援コース 15社×5回、通常支援コース 130社×2回 ウ 情報発信事業 ・働き方改革ポータルサイト、テレワークポータルサイトの運営 【活動指標(アウトプット)】 働き方改革セミナー 開催6回・受講者数600人 アドバイザー派遣 伴走型支援 15社、通常支援 130社 ロールモデルとなる取組事例企業数 15社 【成果指標(アウトカム)】 アドバイザー派遣により働き方の見直しや改善に取り組む企業の割合 令和8年度 75%						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 ・企業の働き方改革の推進 ・誰もが働き続けられる社会の実現 ・働きやすい環境の整備						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	33,380								33,380	6,396
前年額	26,984								26,984	

事業内訳書

事業名	働きやすい職場環境づくり支援事業		
単位事業名	働き方改革セミナー事業	予算額	10,540千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,540	1,698	
合計	10,540	1,698	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	9	△3	職員出張旅費
需用費	80	0	事務用消耗品
役務費	100	0	文書発送費
委託料	10,351	1,701	業務委託料
合計	10,540	1,698	

単位事業名	アドバイザー派遣事業	予算額	21,850千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	21,850	5,221	
合計	21,850	5,221	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	0	職員出張旅費
需用費	80	0	事務用消耗品
役務費	100	0	文書発送費
委託料	21,655	5,221	業務委託料
合計	21,850	5,221	

単位事業名	情報発信事業	予算額	990千円
-------	--------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	990	290	
合計	990	290	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△50	
需用費	0	△150	
委託料	990	490	業務委託料
合計	990	290	

令和6年度予算見積調書

課室名：多様な働き方推進課

担当名：総務・多様な働き方認定担当

内線：3963

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P82	多様な働き方推進事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8
					分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット 8-a, 8-3, 8-5, 8-8
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>働きたい人が働き続けられる職場環境づくりを促すため、テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践している企業を平成24年度から認定しており、令和6年度末までに4,250社を認定する。</p> <p>ア 多様な働き方実践企業推進事業 10,625千円 イ 求職者へのPR強化事業 8,180千円 ウ 認定制度オンラインシステム構築事業 16,595千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 多様な働き方実践企業推進事業 10,625千円 テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践する企業を職員が訪問し、認定を行う。また、セミナー等の実施によりジェンダー主流化を強化する。</p> <p>イ 求職者へのPR強化事業 8,180千円 求職者に対し、認定企業を就職先選択の際の一つとして認識してもらうため、高校生を対象に認定企業の職場体験ツアーを実施するほか、男性育休に積極的に取り組む企業について転職サイト等を利用したWEB広報を実施する。</p> <p>ウ 認定制度オンラインシステム構築事業 16,595千円 デジタル技術の活用により、事業者がいつでもどこからでも安全・安心で便利なオンラインサービスにより「多様な働き方実践企業」の認定申請や更新手続ができるシステムを構築する。</p> <p>(2) 事業計画 認定企業数 4,250社(令和6年度末、新規・更新含む)</p> <p>(3) 事業効果 女性が出産等を機に退職せずに働き続けられる職場環境の整備により、女性の就業率が向上する。 30～39歳女性の就業率 71.6% → 75.1%(令和8年目標) 40～49歳女性の就業率 76.3% → 79.2%(令和8年目標) 【活動指標(アウトプット)】新規認定企業数 250社 【成果指標(アウトカム)】多様な働き方実践企業認定企業数 4,250社</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内経済6団体等と連携し、認定企業の拡大、企業の取組の質の向上を図る。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	35,400						35,400	12,802
前年額	22,598						22,598	

事業内訳書

事業名	多様な働き方推進事業		
単位事業名	多様な働き方実践企業推進事業	予算額	10,625千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,625	△6,243	
合計	10,625	△6,243	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	△300	情報提供謝金 20社分 セミナー講師謝金 1回分
旅費	1,600	△830	職員出張旅費
需用費	6,823	△1,993	認定企業盾、認定証、椅子カバー、のぼり旗等製作費
役務費	1,932	0	認定証等発送費、新規開拓案内通知発送費
委託料	0	△3,000	
使用料及び賃借料	70	△70	会議室使用料 6回分

単位事業名	多様な働き方実践企業推進事業	予算額	10,625千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	0	△50	
合計	10,625	△6,243	

単位事業名	求職者へのPR強化事業	予算額	8,180千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,180	2,450	
合計	8,180	2,450	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	30	0	職員出張旅費
需用費	100	0	事務用消耗品費
委託料	8,000	2,500	業務委託料

単位事業名	求職者へのPR強化事業	予算額	8,180千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	50	△50	会議室使用料 5回分
合計	8,180	2,450	

単位事業名	認定制度オンラインシステム構築事業	予算額	16,595千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,595	16,595	
合計	16,595	16,595	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	621	621	モバイル通信料 10台分
委託料	15,578	15,578	業務委託料

単位事業名	認定制度オンラインシステム構築事業	予算額	16,595千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	396	396	モバイルパソコンリース料 10台分
合計	16,595	16,595	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課

担当名: 総務・多様な働き方認定担当

内線: 3963

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S87	企業内保育所利用促進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 県要綱			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 5
						分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進	SDGsターゲット 5-4
1 事業概要			5 事業説明						
結婚や出産、子育てなどライフスタイルの変化に合わせて、希望する働き方を多様な選択肢から選ぶことができる環境を整備するため、県内企業内保育所の運営や利活用等を支援する。			(1) 事業内容						
ア 県内企業内保育所ポータルサイトの構築 5,000千円			ア 埼玉県企業内保育所ポータルサイトの構築 5,000千円 県内の企業内保育所を検索できるほか、県が蓄積してきた運営ノウハウの提供などを行うサイトを構築する。						
イ 企業内保育所運営支援事業 9,027千円			イ 企業内保育所運営支援事業 9,027千円 運営費補助 3施設 5,263千円 企業内保育所利活用支援 935千円 県庁と企業による共同利用型保育所 2,829千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0			(2) 事業計画 埼玉県企業内保育所ポータルサイトの構築 運営費補助(共同利用型・単独型 3施設、継続のみ) 企業内保育所アドバイザー事業を実施 県庁と企業による共同利用型保育所設置事業						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 自身が希望する働き方で育児との両立ができる環境が整備される。 【活動指標(アウトプット)】 埼玉県企業内保育所ポータルサイトの構築 【活動指標(アウトカム)】 ポータルサイト掲載企業内保育所数200施設、企業内保育所アドバイザー派遣10件						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内経済6団体に引き続き協力を依頼し、県内企業に対し制度を広く周知						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	14,027							14,027	△15,250
前年額	29,277							29,277	

事業内訳書

事業名	企業内保育所利用促進事業		
単位事業名	埼玉県企業内保育所ポータルサイト構築事業	予算額	5,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,000	5,000	
合計	5,000	5,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,000	5,000	業務委託料
合計	5,000	5,000	

単位事業名	企業内保育所運営支援事業	予算額	9,027千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,027	△20,250	
合計	9,027	△20,250	

単位事業名	企業内保育所運営支援事業	予算額	9,027千円
-------	--------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	500	0	アドバイザー報酬 20社×5回分
旅費	300	0	職員出張旅費
需用費	50	0	事務用消耗品費
役務費	85	0	事業周知チラシ発送代
負担金、補助及び交付金	8,092	△20,250	運営費補助金 県庁と企業による共同利用型保育所設置事業 0~2歳児 6人分
合計	9,027	△20,250	

令和 6年度予算見積調書

課室名：多様な働き方推進課
 担当名：働き方改革・テレワーク推進担当
 内線：4518 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P83	労働者協同組合支援事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	労働者協同組合法第132条		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット 8-5
1 事業概要 労働者協同組合設立のための相談支援の実施及び研修会等を開催するとともに、労働者協同組合法に定められた申請受理や認定、監督業務等を実施する。 労働者協同組合設立等支援 2,281千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ・労働者協同組合普及促進のための研修会の開催や、相談支援の実施、庁内連絡会議 ・労働者協同組合法に基づく申請の受理、認定、監督業務等 (2) 事業計画 ・市町村向け情報交換会、庁内連絡会議、設立に関わる士業(社労士等)向け研修会、相談支援の実施等 ・労働者協同組合法に基づく申請の受理、認定、監督業務等 (3) 事業効果 労働者協同組合の法人設立を支援することで、県内の多様な就労機会を創出し、持続可能で活力ある地域社会の実現につなげる。また、労働者協同組合法に基づく申請の受理・認定、監督業務等を円滑に実施する。 【活動指標(アウトプット)】 市町村情報交換会の開催 1回、庁内連絡会議の開催 1回 士業向け研修会の開催 1回、相談支援の実施 通年 届出受理・認定、監督 通年 【成果指標(アウトカム)】 組合設立数 5法人					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国、市町村、労働者協同組合関係団体、庁内連絡会議構成課、士業関係団体等と連携し事業を実施する。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	2,281						2,281	△1,102
前年額	3,383						3,383	

事業内訳書

事業名	労働者協同組合支援事業		
単位事業名	労働者協同組合設立等支援	予算額	2,281千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,281	△606	
合計	2,281	△606	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	労働者協同組合法研修会講師謝金 2回各2人分
旅費	9	△2	職員出張旅費
需用費	355	△45	労働者協同組合関係書類代一式
役務費	140	1	労働者協同組合研修会チラシ郵送料
委託料	1,635	△552	業務委託料
使用料及び賃借料	42	△8	労働者協同組合研修会会場使用料
合計	2,281	△606	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課
 担当名: 働き方改革・テレワーク推進担当
 内線: 4518 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P84	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業費	
事業期間	平成28年度～令和7年度	根拠法令	労働施策総合推進法第5条		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5
1 事業の概要 県内中小企業の若手社員の職場定着を支援するため、新入社員、若手社員及び当該社員を指導する社員を対象とした研修会を実施する。 若手社員等合同研修会 5,483千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新入社員合同研修会 新入社員を対象に、ビジネスマナーの基本などを学ぶ研修を実施する。 イ 若手社員合同研修会 入社3年程度までの若手社員を対象に、キャリアプランの策定などを行う研修を実施する。 ウ 指導者研修会 若手社員を指導する社員を対象に、効果的な指導方法などを学ぶ研修を実施する。 (2) 事業計画 ア 新入社員合同研修会 集合形式で4回開催 イ 若手社員合同研修会 集合形式で4回開催 ウ 指導者研修会 オンラインで1回開催 (3) 事業効果 県内中小企業の新入社員、若手社員及び当該社員を指導する社員を対象に研修会を実施し、若手社員の職場定着を支援する。 【活動指標(アウトプット)】 新入社員合同研修会、若手社員合同研修会、指導者研修会の開催 【成果指標(アウトカム)】 新入社員合同研修会、若手社員合同研修会参加企業における研修会参加者の離職率の低下 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 経済団体等に協力を仰ぎ、周知を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,483							5,483	0
前年額	5,483							5,483	

事業内訳書

事業名	県内中小企業若手社員定着・人材育成支援事業		
単位事業名	若手社員等合同研修会	予算額	5,483千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,483	0	
合計	5,483	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	22	△5	職員出張旅費
需用費	33	5	消耗品、印刷製本費
役務費	100	0	通信運搬費
委託料	5,328	0	業務委託料
合計	5,483	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課

担当名: 働き方改革・テレワーク推進担当

内線: 4518

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P85	仕事と生活の両立支援事業		一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	仕事と生活の両立支援事業費	
事業期間	平成30年度～令和7年度	根拠法令	労働施策総合推進法5条、埼玉県ケアラー支援条例第4条		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット 8-5
1 事業概要			5 事業説明					
<p>介護、子育て、がんなどの病気治療等、生活上の困難な問題を抱え仕事との両立に悩む勤労者を対象に、相談を受け付け、情報提供を行うとともに、相談内容に合う具体的支援窓口へ橋渡しを行う。</p> <p>また、相談員をアドバイザーとして企業等に派遣し、両立支援の体制整備を支援することにより、勤労者の離職を防止し、仕事との両立を支援する。</p> <p>介護・子育て・病気治療と仕事の両立支援相談 562千円</p>			<p>(1) 事業内容 仕事と介護・子育て・病気治療の両立支援相談 介護・子育て・病気治療等と仕事の両立に悩む勤労者を対象に、仕事継続という視点から電話等による相談を受け付け、情報提供を行うとともに、相談内容に合う具体的支援窓口へ橋渡しを行う。</p> <p>また、両立に悩む従業員を抱える事業者(人事・労務担当者等)からの相談にも応じるとともに、相談員をアドバイザーとして企業等に派遣して、両立支援の体制整備を支援する。</p> <p>(2) 事業計画 ・電話及びインターネット相談 ・企業へのアドバイザー派遣 ・地域包括支援センター等での出前講座 ・勤労者や企業に両立支援制度に関する情報を提供</p> <p>(3) 事業効果 介護、子育て、病気治療等と仕事の両立に悩む勤労者の離職防止を支援するとともに、両立のための職場環境づくりを支援する。 【活動指標(アウトプット)】 電話及びインターネット相談、企業へのアドバイザー派遣、地域包括支援センター等での出前講座の実施 【成果指標(アウトカム)】 介護、子育て、病気治療を理由とする離職者のいる県内中小企業の割合の減少</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国(労働局)、市町村、経済団体、労働団体等と連携して事業を実施する。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円 仕事と生活の両立支援相談員(会計年度任用職員)1人								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	562						562	0
前年額	562						562	

事業内訳書

事業名	仕事と生活の両立支援事業		
単位事業名	介護・子育て・病気治療と仕事の両立支援相談	予算額	562千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	562	0	
合計	562	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	93	△19	職員出張旅費
需用費	318	△31	セミナー等資料用紙代、ガイドブック作成費
役務費	151	50	ガイドブック郵送料
合計	562	0	